

研究論文

『レーガン政権対ソ連戦略の起源——国務省の戦略議論を中心に——』

東京大学公共政策大学院 国際公共政策コース2年

高尾 珠樹

学籍番号: 51-168030

## **Abstract**

This thesis examines the policy formation process in the Reagan administration's strategy towards the Soviet Union, featuring the role of the U.S. Department of State.

Previous researches, focused on the wording of the National Security Decision Directive (NSDD) 75 which is written to alter the Soviet "system". Such researches have emphasized the peculiarity of the Reagan administration's strategy towards the Soviet Union than the previous U.S. Cold War strategy. However, this article clarifies that Reagan administration's strategy should rather be positioned in continuity with the previous U.S. Cold War strategies. Thus, this thesis will address the following questions:

Was Reagan administration's national security strategy towards the Soviet Union truly peculiar compared to the previous strategies? If not, what is the characteristic of Reagan administration's strategy, and how was the strategy formed?

This thesis focuses on the role of the Department of State, especially the research organized by career diplomats in the department. In early 1981, during the Reagan administration, it was the Department of State that took the leading role in forming the U.S. strategy toward the Soviet Union, working with other departments such as NSC staff, Department of Defense, Joint Chief of Staff, and CIA. This group reached to a consensus and Department of State created a strategy paper titled "East-West Policy Study". This paper covers the main points of the Reagan administration's national security strategy papers NSDD 32 and NSDD75. This signifies that the Reagan administration's strategy towards the Soviet Union was based on "East-West Policy Study".

The Department of State faced pressure from hard-line NSC staffs during the discussions to create NSDD75 throughout 1982. However, the Department of State succeeded in maintaining the strategy of "East-West Policy Study", which is a "counter-offense" strategy against the Soviet Union in a global strategic theater. This strategy combines strategic means not only military but economy and political, while maintaining continuity with the previous U.S. cold

war strategies, by maintaining diplomatic negotiation with the Soviet Union.

This thesis points out the following conclusions: First, the reason the Department of State succeeded in founding the Reagan administration's strategy toward the Soviet Union is that the department was able to focus on a single threat, the expansion of the Soviet Union. Soviet Union's invasion to Afghanistan made the department to perceive Soviet Union as the most severe threat. Second, the self-governing of the Department of State and promotion of career diplomats inside the department during 1981 allowed the department to form the "East-West Policy Study". Reagan's mandate against then Secretary of State Alexander Haig in early 1981, enabled the Department of State to decide their executive personnel affairs by itself. Third, despite the pressure from NSC staffs, the Department of State succeed in maintaining the continuity of Reagan administration's strategy towards the Soviet Union created in 1983. The good relationship between Reagan and George Shultz, the affinity of the Department of State's strategic vision and Reagan's political vision were the reasons of this accomplishment.

Together with the Department of State, the Reagan administration succeeded in forming the long-term strategy toward the Soviet Union, which contributed to end the Cold War.

## 目次

序章 問題の所在.....	4
第1章 新冷戦とレーガン政権の対ソ連戦略.....	10
第1節 アメリカ冷戦戦略の変遷.....	11
第2節 1970年代後半の国際情勢.....	20
第3節 レーガン政権対ソ連戦略の特徴.....	28
第2章 レーガン政権の発足と戦略議論.....	41
第1節 大統領就任直後のレーガンと外交安全保障.....	42
第2節 国務省の対ソ連戦略認識.....	47
第3節 国務省による対ソ連戦略議論の発展.....	53
第3章 レーガン政権対ソ連戦略文書の完成と実行.....	78
第1節 NSCの変化とNSDD32.....	79
第2節 国務省の変化とNSDD75.....	86
第3節 戦略の実行.....	97
終章 結論.....	110
参考文献.....	122

## 序章 問題の所在

本研究は、レーガン政権の対ソ連戦略形成過程を検証し、レーガン政権対ソ連戦略の特徴を整理し、戦略の起源について分析したものである。

レーガン政権期の対ソ連戦略についての研究は多くあるが、対ソ連戦略の形成過程について精査した研究は少ない。例えば、ジェームズ・ゴリアーとジェレミ・スリの研究は、レーガン政権の戦略文書“U.S. Relations with the USSR”(NSDD75: National Security Decision Directive 75)に基づいてレーガン政権の対ソ連戦略の特徴を論じた。ここで、著者はレーガン政権の対ソ連戦略は、圧力を通じてソ連の変化を追求しつつ、直接対決を回避するものであったと述べている。他方で、同文書の成立については、国家安全保障担当大統領補佐官(Assistant to the President for National Security Affairs)ウィリアム・クラークが作成したと述べられるにとどまり、詳細な戦略文書形成過程については説明されていない。<sup>1</sup>

フランシス・マーロの研究はレーガン政権の対ソ連戦略について、レーガン政権が策定した戦略文書“U.S. National Security Strategy”(NSDD32: National Security Decision Directive 32)及び NSDD75 に基づき、戦略の目的、手段について説明したうえで、レーガン政権の対ソ連戦略が保守派の信念(Belief)に由来するものであったことを結論づけている。<sup>2</sup>これは、レーガン政権の対ソ連戦略が有した特徴が、保守派の論客が提起した議論に基づいたものであったことを強調している。他方で、レーガン政権内部の戦略形成議論については、焦点が当てられていない。

他方、トマス・マンケンの研究は、レーガン政権内部の戦略形成議論について焦点を当てている。マンケンには、レーガン政権の戦略文書 NSDD32 及び NSDD75 それぞれについて、レーガン政権の国家安全保障会議(NSC: National Security Council)スタッフに焦点を当て、戦略文書形成過程について説明している。著者は、NSDD32 や NSDD75 の策定に携わったリチャード・パイプスやトマス・リードら NSC スタッフの回顧録に基づき、レーガン政権で新たに政府に登用されたパイプスらがニクソン政権以来のデタント政策と、デタント政策を推進した国務省官僚組織を戦略策定過程で打破し、ソ連の体制を打倒するという従来の冷戦戦略から逸脱した戦略目的を掲げることに成功した点を強調している。また、戦略の実施として、大規模な軍備拡張と技術的優位に基づいた近代化、エネルギーを含む対ソ連経済圧力や技術移転制限、欺騙工作、反共産主義勢力に対する政治支援、といった広範な手段が実施され、ソ連に圧力をかけた点が記された。<sup>3</sup>

こうした先行研究は、ジェームズ・ウィルソンの研究がレーガン政権大戦略の存在を否定

したことに對して、レーガン政権の戦略文書と戦略文書に基づいた戦略の実施を記述することを通じて、レーガン政権には一貫した対ソ連戦略が存在したこと、及びそれらが冷戦の終結に寄与したことについて説得的に説明することに成功している。<sup>4</sup>

このように、レーガン政権の対ソ連戦略に関する研究は、一貫した対ソ連戦略が存在したかという論点についての研究が多い。先行研究が示した議論は、大きく分けて2つの立場に分けることができる。第1の立場は、レーガン政権には一貫した対ソ連戦略が存在し、それはソ連を打倒し冷戦に勝利する戦略であったというものである。こうした議論は、上述したマンケン、マーロの研究の他に、ピーター・シュワイツァーの研究において、レーガンが秘密工作を通じてソ連を打倒するという戦略観を有しており、CIAを中心とした対共産圏工作活動によってソ連弱体化に成功したと主張されている。<sup>5</sup>これら議論は、レーガン政権の戦略文書NSDD75が規定した戦略目的がソ連体制を打倒するものであったという点を強調し、レーガンのソ連に対する圧力が戦略の実践であると主張している。これらの主張は、レーガン政権対ソ連戦略が冷戦終結の実現に大きな役割を果たしたものであると、その意義を強調するものであるといえる。

第2の立場は、上述したウィルソンや、ジェレミ・スリらの議論であり、レーガン政権には一貫した対ソ連戦略が存在しなかったという主張である。これは、レーガンが政権第2期においてゴルバチョフとの対話を重視したことなどに基づき、レーガンは国際情勢の変化に反応した政策を実行していたにすぎないとする議論である。<sup>6</sup>つまり、レーガン政権対ソ連戦略の、冷戦終結に対する意義を否定する主張であるといえる。

こうした2つの議論は、レーガン政権対ソ連戦略の特徴が、ソ連体制を打倒するという戦略目的の独自性にあるということを前提としている。他方、こうした議論には問題がある。レーガン政権はNSDD75においてソ連体制の転換を掲げたが、これはトルーマン政権やアイゼンハワー政権が策定した戦略文書においても、NSDD75とは異なる形式ではあったものの、言及されていたのである。加えて、ソ連体制転換は、レーガン政権対ソ連戦略において優先的に希求された目的ではなかった。先行研究——特にマンケンらレーガン政権対ソ連戦略の意義を強調する研究——では、レーガン政権の対ソ連戦略における「ソ連体制転換」という文言が強調され、レーガン政権対ソ連戦略の「独自性」が過大評価されているが、レーガン政権対ソ連戦略文書は一定の特徴を有する一方、従来の冷戦戦略との連続性を有している。

したがって、レーガン政権対ソ連戦略の研究にあたって、戦略の独自性及び連続性という両面から、戦略形成過程を検証する必要がある。以上の点より、本論文では以下の問いを研究課題とする。第 1 に、レーガン政権対ソ連戦略の特徴の再検証であり、「レーガン政権対ソ連戦略を過去のアメリカ冷戦戦略と比較した時、戦略目的はどの程度独自性を有していたといえるか。」という問いである。第 2 に、第 1 の問いを踏まえたレーガン政権対ソ連戦略の形成過程の分析であり、「上記の特徴と連続性を持つレーガン政権対ソ連戦略は、どのような議論を経て形成されたか」という問いを、先行研究において注目されていなかった国務省の役割を中心に検証する。

こうした研究課題に取り組むに先立ち、以下で国家の大戦略についての議論を整理する。

まず、国家の大戦略について定義する。主権国家が策定する国家の安全保障上の方針として国家安全保障戦略には、いくつかの次元がある。この点、エドワード・ルトワックは戦略の次元(レベル)には、①技術レベル;②戦術レベル;③作戦レベル;④戦域戦略;⑤大戦略があると分類した。これらの分類は戦闘の規模、範囲等によって区分されているが、その中で大戦略のレベルについて以下のように示した:

「大戦略のレベルでは、より下層にある軍事レベルの相互作用が国際政治の幅広い環境において最終的な成果を生み出す。その一方で、国家間の非軍事的関係のさらなる相互作用も加わり、ここには、公式の外交活動、インテリジェンスによって形成される他国への認識、そして純粹に民生上の意義を超えたあらゆる経済活動が含まれる。」<sup>7</sup>

同様に、ペイジン・リデルハートは大戦略について以下のように定義した:

「『大戦略』——『高級戦略』——の役割は、一国または一連の国家群のあらゆる資源を戦争の政治的目的——基本的政策によって明示された目的——の達成に向かって、調整し、指向すること」である。<sup>8</sup>

さらに、コリン・グレイは戦略を「政策の目的のための軍事力の行使と、その行使の脅しに関するもの」とであると定義し、軍事以外の政策的道具を含む定義づけをした。<sup>9</sup>



これらの定義より、大戦略とは国家がその外交安全保障面での政治的目的に向かって、軍事及び非軍事のあらゆる政策分野を、必要な戦域において使用することを意味するものであるといえる。したがって、大戦略を構成する要素は、戦略の目的、及び戦略の手段に分けることができる。そのうえで、戦略の手段は、戦略の分野(政治、軍事、経済といった各分野)及び戦略の戦域(戦略を実施する地域、領域)に区分できる。これらの要素を比較軸として、レーガン政権の対ソ連戦略の特徴を、それ以前の冷戦期3政権——トルーマン、アイゼンハワー、ニクソン——がそれぞれ策定及び実施した対ソ連戦略と比較することで分析する。

10

本論文は3章構成とする。第1章ではレーガン政権対ソ連戦略の特徴を、トルーマン、アイゼンハワー及びニクソン政権の対ソ連戦略との比較で論じる。第2章では、レーガン政権成立直後の、国務省による対ソ連戦略議論の過程について論じる。第3章では、1982年、1983年に策定されたレーガン政権の対ソ連戦略文書形成過程について分析し、戦略策定をめぐるNSC、国務省の関係について論じ、レーガン政権内部の変化によってNSCが戦略議論で主導権を握った中で、国務省が自身の戦略認識をレーガン政権の戦略文書に反映させることに成功した過程を論じるとともに、レーガン政権対ソ連戦略の実行について説明する。最後に終章で結論を述べるとともに、国務省とレーガンとの関係、レーガンの戦略認識について論じる。

## 注

- <sup>1</sup> James Goldgeier and Jeremi Suri, “Revitalizing the U.S. National Security Strategy,” *The Washington Quarterly*, Vol 38, Issue 4, (Winter 2015).
- <sup>2</sup> Francis H. Marlo, *Planning Reagan’s War: Conservative Strategists and America’s Cold War Victory*, (Washington D.C.: Potomac Books, 2012).
- <sup>3</sup> Thomas G. Mahnken, “The Reagan Administration’s Strategy Toward the Soviet Union,” Williamson Murray and Richard H. Sinnreich Ed. *Successful Strategies: Triumphant in War and Peace from Antiquity to the Present*, (Cambridge: Cambridge University Press, 2014), pp.403-431.
- <sup>4</sup> James G. Wilson, “How Grand was Reagan’s Strategy, 1976-1984?,” *Diplomacy & Statecraft*, Vol.18, No.4, (2007), pp.773-803.
- <sup>5</sup> Peter Schweizer, *Victory: The Reagan Administration’s Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, (New York: Atlantic Monthly Press, 1994).
- <sup>6</sup> Jerimi Suri, “Explaining the End of the Cold War,” *Journal of Cold War Studies*, Vol.4, No.4 (2002).
- <sup>7</sup> エドワード・ルトワック(武田康裕、塚本勝也訳)『エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理——』(毎日新聞社、2014年)、p.322.
- <sup>8</sup> ペイジン・H・リデルハート(市川良一訳)『戦略論——間接的アプローチ(下)』(原書房、2010年) p.258.
- <sup>9</sup> コリン・グレイ(奥山真司訳)『現代の戦略』(中央公論新社、2015年)、pp.44-45.
- <sup>10</sup> 比較対象としてトルーマン、アイゼンハワー、ニクソンを選出したのは、ジェームズ・ゴリアーとジェレミ・スリの論文に基づく。Goldgeier and Suri, “Revitalizing the U.S. National Security Strategy.”

## 第 1 章 新冷戦とレーガン政権の対ソ連戦略

## 第1節 アメリカ冷戦戦略の変遷

本章では、レーガン政権の対ソ連戦略の特徴について、レーガン政権の対ソ連戦略文書をもとに分析する。第 1 節では、比較対象として従来のアメリカ対ソ連戦略の変遷について論じる。トルーマン政権期に、対ソ連戦略の基本姿勢として封じ込め戦略が確立された。この姿勢は、ソ連の拡張を防ぐという点で防衛的な戦略であった。他方、トルーマン政権期からソ連の体制転換の必要性は戦略文書において言及されていた。

アメリカがソ連・共産主義勢力に対抗するための戦略を構築し始めたのは、1940 年代後半であり、第二次世界大戦の直後からであった。トルーマン大統領は就任直後よりソ連との対立が不可避であるということを実感していた。<sup>1</sup>トルーマンは 1945 年 10 月にニューヨークで“Fundamentals of American Foreign Policy”と題する演説を行った。ここで、彼はアメリカ外交の原則を 12 項目に分けて発表した。この中で以下の 2 点はソ連に対するメッセージを含むものであった：

「我々は、それが人々が自由に表明した意思に合致するものでない限り、世界中のあらゆる友好的な場所での領域変更を容認しない。」<sup>2</sup>

「我々は、自治を行うことができるすべての市民は彼ら自身の選択に基づき、あらゆる対外要素による介入なしに、自らの政府の体制を決定することが認められなければならないと信じる。」<sup>3</sup>

これら 2 つの声明によってトルーマンはソ連の拡張主義や抑圧体制に対して、アメリカがそれらを容認しないということを明言した。すなわち、スターリンに対する警告を意味するものであった。他方、スターリンは 1946 年のスピーチでソ連市民に対して戦争がまだ継続しうるということを示唆した。<sup>4</sup>トルーマン、スターリンの両者とも、相互の対立を早期から認識しており、1947 年には米ソ間の協調が不可能となり、両国の対立構造が明らかになった。<sup>5</sup>

こうして成立した冷戦の主な争点は、アメリカを中心とした西側自由主義とソ連を中心とした共産主義というイデオロギーの対立とともに、ヨーロッパにおける勢力圏をめぐる対立であった。したがって、ヨーロッパにおいていかに自由主義諸国を結集させ、ソ連の進出に対抗するかという点がアメリカの外交課題となった。これは、1947 年 2 月、トルーマンがチャーチ

ルの要請を受けて、ギリシア及びトルコへの援助を引き継ぐことを決定したことを契機として、実行されていった。同年3月、トルーマンは議会演説で支援決定の権限を要請した。彼は、自由な諸国民を抑圧から支援し続けることがアメリカ外交の使命であると規定し、これは「トルーマン・ドクトリン」として政権の方針に反映された。<sup>6</sup>また、同年夏、国務長官ジョージ・マーシャルの講演に応じた西ヨーロッパ諸国に対して、総計130億ドルの戦後復興支援が決定された(マーシャル・プラン)。<sup>7</sup>さらに、1949年4月には、アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、アイスランド、デンマーク、ノルウェー、ポルトガル、イタリアの12か国は北大西洋条約を締結し、1国が武力攻撃を受けた場合に締約国で共同対処をする集団的自衛権の概念を明文化した多国間同盟体制である北大西洋条約機構(NATO: North Atlantic Treaty Organization)を設立した。1940年代末にかけて、アメリカは、政治・経済・軍事の面で西側自由主義世界という枠組みを明確に構築していったのである。

このように、西側諸国と強固な同盟関係を築き、ソ連の拡張を食いとどめるという戦略は、1946年にモスクワ駐在のアメリカ外交官ケナンが提出した電報、及び翌年に *Foreign Affairs* 誌で発表した『ソヴィエト行動の源泉』という論文における主張に基づき、封じ込め戦略として成立した。後者の論文は前者の電報を発展させた内容であり、「クレムリンは、そのイデオロギーによって、自分の目的を急いで実現しなければならないというように強制されているわけではない」とソ連の柔軟性を分析したうえで、<sup>8</sup>「アメリカの対ソ政策の主たる要素は、ソ連邦の膨張傾向に対する長期の、辛抱強い、しかも確固として注意深い封じ込めでなければならないことは明瞭である」と主張した。<sup>9</sup>冷戦がイデオロギー対立にとどまらず、地理及び領土対立として規定されたのである。他方、政治外交の手段によって、膨張を試み続けるソ連を押しとどめるというものが戦略の本質であり、封じ込めの手段は軍事を主としたものではなかった。

しかし、1949年8月にソ連が最初の核実験を行い、10月に中国に共産党政権が出現したことで、アメリカは政策の見直しに迫られた。この見直し作業は、1947年国家安全保障法に基づき設立されたNSCで行われた。結果、1950年4月に、NSCは政策報告書としてNSC68『国家安全保障のためのアメリカの目標と計画』をトルーマンに提出した。同文書は、ソ連は核兵器、通常兵器の両手段を開発しつつ、世界征服を企図していると分析している。<sup>10</sup>そのうえで、アメリカを含む自由世界の目的として、以下の3点を列挙している:

- ① 「我々は、我々の国民生活における我々の価値の肯定及び我々の軍事力並びに経済

力の開発という両方の方法によって我々自身を強固にしなければならない。」

- ②「我々は自由世界において成功裏に機能する政治及び経済システム形成を主導しなければならない。我々自身を保全し、クレムリンの企図を真に挫折させることは、我々の本質的価値を、国内及び海外において実践的に肯定することによってのみ達成できる。」
- ③「他方、我々の価値を肯定することを超えて、我々の政策及び行動はソ連システムの本質が根本的に変化することを促進するようなものでなければならず、この変化は企図を挫折させることが第 1 のそしておそらく最も重要な一歩である。この変化がソ連国内勢力の結果として最大限に発生した場合、これがより低負担だけでなくより効果的であることは明らかである。」<sup>11</sup>

NSC68 は、上記目的を達成するためのアメリカが取りうる選択肢を 4 つ列挙しており、それらのうち 3 つ——①現状政策の維持、②孤立、③戦争——はどれも不適格であると述べている。<sup>12</sup>そして、残る 1 つの手段として、「自由世界における政治、経済、軍事力の速やかな強化」が不可欠であるとした。<sup>13</sup>NSC68 はケナンと同様に、「封じ込め(Containment)」を対ソ政策の柱とした。<sup>14</sup>他方で、NSC68 は、ケナンと異なり交渉による解決を否定した。NSC68 の起草者にとって、ソ連との交渉による妥協は将来的な展望にとどまるものであり、当分は軍事力の拡張、特に通常兵力の強化が必要であるとした。<sup>15</sup>すなわち、NSC68 は、アメリカ及び同盟国の軍事力を強化し、軍事力をもってソ連を抑止するという戦略を掲げたのであり、戦略目的達成の手段が限定されていた。戦略目的に関して、NSC68 はソ連システム変化の促進を掲げている。これは、具体的な変化の内容について言及していない点で抽象的であり、かつ第 1 の目的としてソ連拡張の企図挫折が掲げられている点で限定的である。他方、NSC68 において、ソ連体制の転換は、対ソ連戦略の長期的な目的として言及されていた。アメリカは、冷戦初期より、対ソ連戦略においてソ連体制転換の必要性を認識していたのである。

NSC68 を受け取ったトルーマンは、当初 NSC68 が主張した軍事予算の拡張を承認しなかったが、朝鮮戦争の勃発を受けて、勧告を承認した。同文書はトルーマン政権、そしてその後のアメリカ各政権の冷戦戦略の基礎を作った。<sup>16</sup>

トルーマンの後任となったアイゼンハワーは、NSC68 に基づく通常戦力の拡張が、軍事費を膨張させ、アメリカの財政負担を増大しているとして、NSC68 に批判的な姿勢を取った。

他方、アイゼンハワーは、NSC68 の本質である、ソ連拡張に対する封じ込めという路線は継続し、発展させた。10 月に作成した NSC162/2『基本的な国家安全保障政策』は、ソ連の核戦力の発展を強調したものであり、ソ連の核脅威について以下のように述べた：

「ソ連が核兵器によってアメリカを攻撃する能力は継続的に向上しており、水素兵器によってさらに促進されるだろう。ソ連は十分な量の爆弾と航空機を保有しており、片道的な任務の活用によって、特に奇襲攻撃によってアメリカに深刻な損害を与えることができる。ソ連はやがて我々の産業拠点や戦争継続能力に対する痛烈な打撃を与える能力を保有するだろう。効果的な防御は敵対的な攻撃の可能性や烈度を軽減することができるが、痛烈な打撃の機会を限定させることはできない。」<sup>17</sup>

そのうえで、ソ連に対する防衛について、以下のように規定した：

「ソ連による攻撃の危険は、適切な攻撃的報復力と防御力に重点を置いた、強力な安全保障態勢の維持によって最小化される。これは、大量の核戦力を基礎としたものでなければならず、(以下の)必要な基盤を含む：統合された、効果的な大陸防衛システム；恒常的に展開され、攻撃を抑止または最初に反撃することができ、戦争の際に必要な初期任務を実行することができるアメリカ及びその同盟国の準備力；適切な動員基盤；これら全てが確固たるアメリカ市民の精神によって支持されること。」<sup>18</sup>

アイゼンハワーの戦略は、NSC68 の封じ込めを原則としていた。しかし、手段において核戦力を強調したものとなっていた。すなわち、米ソ間の通常兵器の不均衡を踏まえたうえで、戦力面での不均衡を大量の核戦力による報復の脅しを用い、戦争の次元を核戦争に引き上げることで、抑止を実現するというものであった。アイゼンハワーは、アメリカの対ソ封じ込めを継続したのであった。

したがって、アイゼンハワーの戦略は、軍事面においてはトルーマン同様封じ込め戦略であった。1955 年 1 月に作成された NSC5501『基本的な国家安全保障政策』は NSC162/2 を置き換えるものであったが、防御を第一義とする軍事戦略、ソ連との交渉可能性を維持する姿勢という点は NSC162/2 を引き継いだものであった。<sup>19</sup>他方、政治面では NSC162/2 より発展し、以下の戦略目的が掲げられた：

「アメリカは共産圏に対して以下の政治戦略を構築しなければならない: ①侵略性を軽減する; ②共産圏内の決定や開発が、より国内問題に注力するよう、アメリカ及び自由世界の利益となる方法で影響を与える; ③共産主義体制の外観または性格の基礎が変化することにつながるような長期的傾向を促進する。」<sup>20</sup>

すなわち NSC5501 は政治面において、共産圏の変化を期待した戦略文書であったが、この目的自体は NSC68 で掲げられていたものに比べて、大きな差はなかった。他方、アイゼンハワーは、ソ連の変化を追求する具体的な政策を戦略に組み込んだ点で、NSC68 から発展した戦略構築に成功したといえる。1956年3月、アイゼンハワー政権は NSC5501 の見直しとして NSC5602/1『基本的な国家安全保障政策』を配布したが、同文書内で「共産圏に直接影響を与える戦略」という項目を設置し、ソ連が有する西側世界の偏見是正、相互交流、共産圏内の分断——特に中ソの分断——を政策手段として掲げた。<sup>21</sup>このような、交流という政治手段による共産圏の変化を求める戦略は、1956年6月に作成された NSC5607『東西交流政策について』において具体化された。ここで、東西交流政策の目的は以下の2点に規定された:

- ① 「ソ連ロシアが侵略的な政策を放棄する体制(Regime)に進化し、国際共産主義のグローバルな野望よりロシア市民の願望発展を追求し、専制政治権力ではなく合意に基づく統治の上に立つ体制に進化することを追求する。」
- ② 「ヨーロッパの衛星国について、我々はこれら諸国のモスクワからの独立を追求する。」

22

NSC5607 に示された戦略目的は、ソ連の政治体制の転換をより明確に企図したものであった。それは、単にソ連の侵略的性格を是正するというものにとどまらず、ソ連の専制体制という政治レベルでの変化を追求したものであり、NSC68 からの発展を意味したものであった。このような政策は、アメリカの対ソ連戦略が封じ込めという軍事戦略が基本とされた中で、東西交流が重要な戦略分野であることを明確化したものであった。<sup>23</sup>

具体的な東西交流戦略としては、思想の自由促進、個人の保護、消費財への欲求推進が掲げられた。<sup>24</sup>そのうえで、アイゼンハワー政権はソ連との文化交流協定を締結し、1959



年にはソ連がニューヨークで、アメリカがモスクワでそれぞれ国際博覧会を開催し、1960年までにはヴォイス・オブ・アメリカがソ連で視聴が可能となった。アイゼンハワー政権は、1950年代後半にかけて、交流という手段によってアメリカの経済、政治をソ連市民に浸透させ、NSC5607に基づき、ソ連国内、ソ連体制の変化を追求したのであった。

このような戦略が規定されたのは、国際情勢の好転が背景にあった。1953年にスターリンが死去したことを契機に、米ソは1955年にジュネーブで首脳会談を開催した。この会議でアイゼンハワーとフルシチョフは核戦争についての危機を共有したことで、相互の核抑止体制が構築され始め、軍事による対決姿勢が変わって、政治・経済での対話の可能性が生じたのである。<sup>25</sup>したがって、アイゼンハワー政権の交流戦略は、こうした国際情勢の好転を活用したものであり、トルーマン政権期に比べて政治面において戦略の進展があった。他方で、ソ連の体制転換を促す戦略は、東西交流分野に限定された戦略であった。アイゼンハワー政権はソ連に対する抑止戦略を継続した一方、東ドイツ、ハンガリーでの反ソ連運動に介入しなかった。1959年のU2爆撃機撃墜事件を契機に米ソ連関係が悪化したことで、アメリカの対ソ連戦略は対立が前提となり、封じ込め戦略が継続された。<sup>26</sup>

アイゼンハワー政権後、アメリカの冷戦戦略に顕著な転換がみられたのは、1969年に大統領に就任したニクソン政権期であった。ニクソンが大統領に就任した時のアメリカ外交最大の問題点はベトナム戦争であり、アメリカがベトナムからいかに撤退するかという点が、ニクソンが負った課題であった。この外交課題を、ニクソンは国家安全保障問題担当大統領補佐官のキッシンジャーとともに進めた。ニクソン政権の外交政策決定の特色は、ニクソンが国務省、国防総省を経由せず、キッシンジャーとともにホワイトハウス主導で外交政策を決定したことであり、これはニクソン政権が一貫性を持った外交戦略を策定・実行することに寄与した。<sup>27</sup>

ニクソンの外交戦略の原則は、1970年2月にニクソンが議会に発表した外交教書で明らかになった。この報告は、ニクソンが前年6月に空軍士官学校で行った演説、7月にグアムで発表した「ニクソン・ドクトリン」を具体化したものであった。ここで、ニクソンはアメリカの外交目的は恒久の平和を追求することであると規定したうえで、外交原則として、①パートナーシップ、②パワー、③交渉、の3点が柱となることを宣言した。<sup>28</sup>まず、第1のパートナーシップについて、以下の点を強調した：

「(ニクソン・ドクトリンの)中心的な命題は、アメリカは同盟国や友邦の防衛や開発に参加す

るが、アメリカが全ての計画を考え、全てのプログラムを作り、全ての決定を実行し自由世界の防衛を全て担うことはできないし、それを担うことはない。我々はそれが重大な変化をもたらし、かつ我々の国益に関する判断するものについて支援をするのである。」<sup>29</sup>

すなわち、ニクソン政権は、アメリカ外交が今後は西側世界を無条件に支援することはないということを明言し、同盟国に対してより公平な責任分担を要求したのである。

第2の柱であるパワーについては、ソ連の核開発によってアメリカ核戦力の優越が失われていることに加え、中国が核戦力を保有しつつあるという現状を指摘したうえで、アメリカの安全が自国の強さのみで決定されないことを踏まえて軍備管理の重要性を指摘している。<sup>30</sup>

3つの柱の内、最も重要であるのは第3の交渉であった。交渉について、以下の文が重要な意味を持った：

「我々は幻想を抱いているのではない。我々は恒久のイデオロギー的差異があることを理解している。(中略)アメリカは、他の国家と同様に、自らの利益を保有しており、それらを保護するだろう。しかし、今日では、全ての国家は自国の利益を他国の利益への特別な配慮のもとで規定しなければならない。もしある国家が他国の安全を脅かすような形で自国の安全を規定した場合、平和は脅威にさらされ、全ての安全が衰退するだろう。(中略)アメリカは、具体的な問題について対立する利益を調整し和解するための忍耐強く正確な努力によって、緊張関係が緩和し戦争のリスクが減少すると確信している。」<sup>31</sup>

この指摘は、ニクソンが外交戦略においてソ連・共産圏とのイデオロギーの相違を乗り越えて、相互の国益が保障されるような交渉を積極的に行うことを意味した。すなわち、ソ連との共存を企図した戦略であった。

これら3つの柱をもとに構築されたニクソン政権の対ソ連戦略は、トルーマンやアイゼンハワーの戦略からの転換を意味した。ケナンの論文や NSC68 によって規定されたトルーマンの戦略は、ソ連との対立の根源にイデオロギーの相違を規定していた。また、アイゼンハワーが NSC5607 において採用した東西交流の戦略は、このイデオロギー及び政治体制の違いを利用して、ソ連体制変化を促すものであった。これに対して、ニクソン、キッシンジャーの戦略においては、イデオロギーの違いを踏まえつつも、あくまで米ソその他国家の国益を対立軸の中心に置いたものであった。加えて、軍事面での封じ込めの実践は継続しつつも、

政治面での共産圏との交渉が優先された。この交渉も、ソ連を打倒するものではなく、外交関係をアメリカに有利に構築しつつ、双方の国益を満たし国際関係を安定化させることを意図したものであった。ニクソン、キッシンジャーはこの戦略方針に基づき、1971年4月に米中関係の「正常化」を実現し、1972年5月にはソ連と戦略兵器制限条約(SALT I: Strategic Arms Limitation Talks)、弾道弾迎撃ミサイル制限条約(ABM: Anti-Ballistic Missile Treaty)を締結した。ニクソン、キッシンジャーのイニシアティブによって、国益を重視し、安定した国際秩序を目指す戦略が1970年代前半に実施され、1973年1月のヴェトナム和平協定によってアメリカはヴェトナム戦争を終結させることに成功した。他方で、ニクソン政権の戦略はソ連との共存を企図したものであったため、ソ連側が現状に満足することが条件であった。しかし、ソ連は米ソ間デタントという緊張緩和の期間を利用し、第三世界に勢力を拡張していった。本来、ニクソンとキッシンジャーは、ソ連との共存を企図しつつも、ソ連がアメリカの利益に反する行動をとった場合、それに懲罰的対処をする必要性を認識していた。<sup>32</sup>しかし、1974年にニクソンがウォーターゲート事件を受けて辞任し、外交問題における議会の力が強まったことで、ソ連の拡張の原因をニクソン・キッシンジャーのデタント外交に求める声が高まり、デタント外交は継続が困難となった。

以上の点から、1950年以來のアメリカの冷戦戦略は、以下の点が特徴となる。まず、戦略目的である。トルーマン政権以來の対ソ連戦略は、ソ連の世界的拡大を抑止することが原則的な目的であり、一貫していた。他方、ソ連の体制転換という目的については、長期的な戦略目的の1つとして規定されていたのである。また、ソ連の拡張主義と共産主義という体制との関連性、すなわちソ連拡張の原因を共産主義政府という政治体制に求める論理は、NSC68において言及された。<sup>33</sup>このように、アメリカの冷戦戦略は早期からソ連の共産主義、独裁体制と世界拡大を一体的に分析しており、限定的であったが、ソ連の政治体制転換の必要性を戦略文書に記述していたのである。

他方、トルーマン政権期以來のアメリカの対ソ連戦略は、戦略分野および戦域の両面において限定されていた。アイゼンハワー政権によって東西交流の戦略的重要性が示されたものの、主要な戦略分野は核兵器、通常戦力を含む軍事戦略と同盟国への軍事支援にとどまった。ここで、経済、天然資源、技術移転、政治工作といったより広範な分野の政策は、戦略として統合されなかった。

また、戦略の戦域に関しては、ヨーロッパおよび東アジアに限定された。中東や南アメリカ、

アフリカなどより広範な地域は、対ソ連戦略の戦域として規定されなかった。

トルーマン政権以来の対ソ連戦略は、抑止を基調とし、戦略の実施によって形成された国際情勢の変化に応じて交渉や交流といった点で変更が加えられた。そのうえで、1970年代に規定されたニクソン政権のデタント戦略は、レーガン政権成立時における国際情勢を形成する要因となった。

## 第2節 1970年代後半の国際情勢

第1節では、レーガン政権以前の冷戦期におけるアメリカの対ソ連戦略の変遷を概説した。本章では、これらアメリカが従来採用してきた冷戦戦略に対して、レーガンが決定した外交戦略がどのような特徴をもつものであったかを論じる。ここで、戦略の中身を論じるにあたり、戦略決定主体を取り巻く外部環境を説明する必要があるだろう。

本節ではレーガンが大統領に就任した時期の国際情勢、すなわち1970年代後半の国際情勢の特徴を論じる。同時期の国際情勢は、前節で説明したニクソン・キッシンジャー外交に端を発する米ソ間のデタントによって米ソ間の緊張関係が一時的に緩和された一方で、ソ連が中東、アフリカといった第三世界に影響力を浸透させていった。これに対して、アメリカは国内政治、経済面での制約によって十分に対抗することができなかった。ソ連は、アメリカのデタント戦略に対して、グローバルな拡張戦略を実施した。

1970年代のデタントが結果としてソ連のグローバルな拡張を招いた要因は、アメリカとソ連の間で、デタントという用語への理解が食い違っていたことによる。アメリカにとってのデタントは、両国が直接衝突しないことはもちろん、第三国にも相互に介入をしないという、いわば現状を固定するものであった。他方、ソ連にとってデタントとは現状固定の承認ではなく、「単に米ソ間の核不戦の約束と、東西間の交流と協力の促進と、そのうえでの第三世界への勢力伸張の競争の承認」であった。<sup>34</sup>

デタントに至るまでのソ連は、経済停滞と中ソ対立といった国際的孤立によって、アメリカに対する優位性の喪失が顕著になっていた。このような状況下で、アメリカに対する対等地位を目的とするソ連は、アメリカとの直接衝突を避けようとする考えが強まっていた。したがって、デタントはソ連が政治、経済、軍事の面で「息継ぎ」をするために都合がよい体制であった。同時に、この時期米ソ間で核兵器の限定的な使用という言説が共有されるようになったことで、ソ連は1950年代以降支配的な考え方であった非戦論をあらため、非核限定戦争である民族解放運動を、革命の手段として正統化するようになった。<sup>35</sup>さらに、第三世界との国際分業、特にエネルギー資源や工業貿易での国際分業体制を確立し、技術革新と経済停滞の打破を図ろうとする考えが強まった。<sup>36</sup>このような、軍事戦略上および経済戦略上の必要性によって、ソ連はデタント体制下で第三世界への進出をすすめていったのである。

ソ連の勢力圏拡張は、ヴェトナムから始まった。ヴェトナムは1973年のパリ和平協定によっ

て停戦が合意されていたが、ソ連は北ベトナムを支援し、1975年4月にサイゴンが陥落し、北ベトナムによってベトナム全土が共産化された。<sup>37</sup>さらにソ連は1978年11月にベトナムとソ越友好相互条約を締結し、ベトナムのカンボジア侵攻に対する支援を行った。<sup>38</sup>カンボジア侵攻によって、1975年に樹立されたポル・ポト政権は瓦解し、カンプチア人民共和国が樹立された。ベトナムの侵攻によって、カンボジアもまた共産化したのである。この動きに対して中国は1979年にベトナムに宣戦したが、中国は敗退し、またアメリカも消極的な関与しか行わなかった。<sup>39</sup>他方で、ベトナムの共産化と積極姿勢に対し、ソ連は肯定的な対応を見せた。1978年6月には経済協力援助会議(COMECON: Council for Mutual Economic Assistance)へのベトナムの正式加入が認められた。加えて、ソ連は1979年3月からベトナムのカムラン湾に軍艦を入港させるようになり、25年間無償で駐留することを可能とする基地使用協定を締結した。カムラン湾には原子力潜水艦や戦闘機などが展開され、ソ連にとって国外で最大の海軍基地となった。<sup>40</sup>ベトナムは、ソ連の東南アジア戦略における支柱となったのである。

ソ連の第三世界への浸透は、ほぼ同時期にアフリカにおいても進められた。まずは、1974年から始まったアンゴラの内戦に介入した。この内戦は、1974年にポルトガルのクーデタにより成立した新政権がアフリカからの撤退を決定したことに端を発したものであった。この決定によりアフリカのポルトガル植民地は独立を達成したが、アンゴラは勢力が3つに分かれていたため全面的内戦が勃発した。<sup>41</sup>内戦における3つの勢力は、第1にマルクス主義派のアンゴラ解放人民運動(MPLA: Popular Movement for the Liberation of Angola)、第2にアンゴラ民族解放戦線(FLNA: National Front for the Liberation of Angola)、第3にアンゴラ完全独立民族同盟(UNITA: National Union for the Total Independence of Angola)であった。<sup>42</sup>このうち、ソ連はMPLA、アメリカはFLNAを支援していた。1975年末になると、これに加えて南アフリカ共和国とザンビアが軍事介入を開始した。これによってソ連はMPLAの要請という大義名分を得て、大規模な軍事支援を開始した。ソ連は空と海から物資支援を行うとともに、10,000のキューバ兵を派遣しMPLAを優位にした。<sup>43</sup>これに対して、アメリカ議会はベトナムの泥沼を繰り返さないため、介入を法律によって禁止したため、ソ連の介入を非難するにとどまった。最終的にMPLAは内戦に勝利し、アンゴラ人民共和国が設立された。アンゴラ内戦は、アメリカとソ連の代理戦争であり、ソ連の勝利で決着したのである。加えて、1976年にはソ連とアンゴラは友好協力条約に調印した。アンゴラは、「ソ連の対アフリカ外交の拠点のひとつとなった」のである。<sup>44</sup>

アンゴラ介入においては、キューバの積極的な軍事支援がソ連側の勝利に貢献した。アンゴラにおいて、キューバとソ連は共産主義ブロックとして協力し成功した。両国は、1962年のキューバ危機の際フルシチョフがアメリカに譲歩したことによって、関係が悪化していたが、1968年のソ連のチェコ侵攻をフィデル・カストロが支持したことによって、関係が徐々に改善されていった。<sup>45</sup>1972年にキューバは COMECON に加入した。1970年代中頃には、ソ連とキューバには世界情勢についての見解の一致が見られるようになり、キューバは自主性を保持しつつ、ラテンアメリカにおけるソ連の世界戦略の協力者となったといえる。<sup>46</sup>

1977年には、ソ連とキューバはエチオピア・ソマリア間のオガデン紛争に介入した。同紛争は、1977年6月に西ソマリア解放戦線(WSLF: West Somali Liberation Front)がエチオピアに対して武力攻撃を開始し、同年11月にソマリアは対ソ友好協力条約を一方向的に破棄した。ソマリアの対ソ離反に対して、ソ連はエチオピアに多大な軍事支援を行うことで対抗した。また、キューバも約20,000の兵を派遣し、エチオピア優位に寄与した。これらに対して、アメリカはソマリアに対する支援の用意がある旨を宣言するにとどまり、介入を行わなかった。これは、ソ連・キューバのエチオピア支援がエチオピアの領土保全を守るためのものであるためアメリカはソマリアを支援する政治的コストを負うことができなかったのである。<sup>47</sup>エチオピアは第二次世界大戦以来アメリカとは友好関係を保っていたが、1970年代のカーターによる人権外交によって関係が悪化したとともに、オガデン紛争によってソ連と緊密な関係を構築したのである。

こうしたソ連の進出は、中東においても行われた。1979年のアフガニスタン介入は、デタント時代の終焉を決定づけた。

アフガニスタンは1950年代よりムハンマド・ダウトが政権を握っており、ソ連の支援の下で近代化を進める親ソ政策が採用されていた。しかし1978年4月、アフガニスタン人民民主党(PDPA: People's Democratic Party of Afghanistan)が革命を起こしダウトを殺害、共産主義政党として政権を握った。同政党には2つの派閥——パルチャム派とハルク派——があり、政党内で派閥対立があったため、政権は不安定であった。革命後、ハルク派のヌール・ムハンマド・タラキが書記長となり政権を主導した。その後ハルク派はパルチャム派を排除することに成功するが、今度はハルク派内部でタラキとハフィーズラー・アミンが対立し、権力闘争を繰り広げた。

同時に、新政権に対する民衆の反乱も多発した。1979年3月にはヘラートで反乱が勃発し、アフガニスタン政府はソ連に軍事介入を要請した。これに対して、ソ連は小部隊派遣を含む

支援にとどめることを決定した。3月の時点では、ブレジネフを含めソ連首脳部はアフガニスタンへの軍事介入はソ連の利益を損ねるものであり、すべきではないという認識が共有されていた。<sup>48</sup>しかし、アフガニスタンの反乱、政権内部の権力闘争がともに激化し、アフガニスタンの混乱を政府が打開することが困難であるということが明らかになっていくにつれ、ソ連は軍事介入の選択肢をとらざるを得なくなっていった。1979年10月8日に、アミンがタラキを暗殺し、政権を握ったことは大きな転機となった。ソ連国家保安委員会(KGB: Committee for State Security)はアミンがアメリカに傾斜しているという判断を下しており、ソ連はアフガニスタンの混乱を憂慮したことに加え、アフガニスタンがソ連の勢力圏から西側陣営に鞍替えることを警戒していた。このような情勢下で、12月12日にソ連政府内で会合が開かれた。ここで、KGB議長ユーリ・アンドロポフはアミンがアメリカと関係を持っていることを強調した。<sup>49</sup>会合の結果、アフガニスタンへの軍事介入が決定され、12月24日に侵攻を開始した。ソ連部隊はアミンを殺害し、バブラク・カルマル政権を樹立した。アフガニスタンへのソ連の侵攻は、アフガニスタンのソ連圏からの脱落を阻止する一手であった。<sup>50</sup>他方、これは米ソ間の関係を決定的に悪化させ、アメリカ議会はデタントの象徴といえるSALTIIの批准を拒否し、デタントの崩壊を決定づけたのであった。

1970年代後半は、ソ連が勢力圏を拡大させただけでなく、アメリカが重要な同盟国を喪失した時期でもあった。1978年のイラン革命によって、アメリカがイランを喪失し、中東という政治にとどまらず資源の面で重要な地域での後退を余儀なくされた。イランは1920年代よりパフレヴィー朝が支配しており、親米王朝としてアメリカ中東政策の柱に位置していた。イランはソ連との長い国境を有しておりペルシア湾岸地域というアメリカのみならず西ヨーロッパや日本の石油資源供給にとって重要な地域への共産主義流入を防ぐ防波堤の役割を担っていた<sup>51</sup>。同王朝は1960年代より「白色革命」と呼ばれる西欧的な近代化改革を推し進め、土地改革、女性参政権などの政策を実施した。他方、王朝の親米姿勢と近代化政策はイスラム主義民衆の反発を招いた。1978年1月、イスラム神学の聖地ゴムなどで民衆による暴動が発生した。この暴動は各地に拡大し、皇帝ムハンマド・レザーは抗しきれず、1979年1月に亡命し、パフレヴィー朝は崩壊した。王朝に代わってイラン国民はフランスに亡命していたシーア派聖職者ルーホッラー・ホメイニを指導者として迎え入れ、イスラム教国家を樹立した。さらに、1979年11月には、イラン首都テヘランでイランの学生がアメリカ大使館を占拠し、大使館員を亡命していたレザー引き渡しのための人質にした。カーターは1980年4月に軍事力による奪還作戦を決行するも失敗に終わり、1981年1月まで占拠が続いた。イラン革命に



よってアメリカは中東政策の支柱を失ったのみならず、イランに対して敵対国として接することを余儀なくされたのである。

以上のように、1970年代後半の国際情勢は、デタントという表面的な米ソ間の安定関係の下で、ソ連が第三世界に着実に勢力拡大を果たしていった時代であった。ソ連が中米、東南アジア、アフリカ、中東と世界各地域に進出していったことに対して、アメリカはカーター政権下での行政府と議会との対立、カーター自身の決断力といった点で一貫した対応をとることができず、ソ連の勢力拡大を許した。加えて、イラン革命によって従来の特盟国を喪失し、アメリカは冷戦構造下でソ連に対して相対的に勢力を後退させていたのである。

本節の最後に、こうしたソ連の拡張とデタント体制の崩壊を、アメリカがいかに認識していたかについて説明する。アフガニスタン侵攻を受けて、アメリカ国務省は国際情勢の変化にアメリカが対応する必要性を認識し、デタント戦略からの転換が必要だと考えた。そのうえで、新たな対ソ連戦略を検討していたのである。

カーター政権期の1979年12月31日、国務省秘書課長(Executive Secretary)ピーター・ターノフは国家安全保障問題担当大統領補佐官ズビグネフ・ブレジンスキー宛に、NSC会議のために国務省が用意した米ソ関係及びアフガニスタン政策に関する文書を提出した。同文書はソ連のアフガニスタン侵攻に対応してアメリカが取るべき政策を列挙した。政策枠組みはアメリカの単独政策と多国間政策に分類され、単独政策は軍事、経済、政治に分けられて列挙された。このうち、政治分野ではソ連当局との接触制限、ヴォイス・オブ・アメリカなどラジオ活動の拡大の他に、ハラスメント(Harassment)が含まれた。軍事分野ではインド洋及びペルシア湾でのアメリカ軍プレゼンスの拡大が示された。経済分野には穀物輸出などの輸出制限が含まれた。また多国間政策は、公式(Publicity)、経済、軍備管理、アフガニスタン、地域安全保障、その他関係地域、及び中国に区分された。公式政策では国連の活用が述べられた。経済分野では対共産圏輸出統制委員会(COCOM: Coordinating Committee for Multilateral Export Controls)の対ソ連制限強化と対中国制限緩和、地域への経済支援強化が提唱された。軍備管理については欧州安全保障協力機構(CSCE: Conference on Security and Cooperation in Europe)や中欧相互兵力削減交渉(MRFA: Mutual and Balanced Force Reduction)などの枠組みが列挙された。アフガニスタン政策では、大使の送還を他国にも促すこと、及び反政府組織への支援が掲げられた。地域安全保障では、アメリカのプレ

ゼンス拡大手続きの進展、及びソ連周辺国へのアメリカ軍装備提供の拡大が示された。その他の関係地域にはユーゴスラビア、ルーマニア、トルコが含まれた。中国政策では政治、軍事関係の強化が提唱された。<sup>52</sup>

同文書で列挙された各種の政策は、1970年代末のソ連拡張によって国務省が対ソ連戦略を転換する必要性を認識していたことを示唆している。同文書が示した政策には、ソ連のアフガニスタン侵攻に短期的に対応するもの、及びより長期的な枠組みで行われる対ソ連政策が含まれた。特に、ラジオを活用した対ソ連政治政策、輸出制限、軍事プレゼンス拡大、周辺国への軍事支援、東ヨーロッパや中国との関係強化は、ソ連の拡張戦略に長期的に対抗する政策であった。加えて、同文書が示した対ソ連ハラスメント政策は、政治政策として秘密工作を行うことを示唆している。このように、アフガニスタン侵攻を契機として、国務省は対ソ連戦略を再検討する必要性を認識した。

同文書は、上述した政策を対ソ連戦略として統合したものではなかったが、国務省は同文書で掲げた政策を対ソ連戦略の枠組みで考察していた。1980年3月3日、ターノフはブレジンスキー宛にアメリカの対ユーゴスラビア戦略についてまとめた文書を提出した。同文書は国務省主催の省庁間会議を経て、国務省が作成したものであった。同文書ではユーゴスラビアへの軍事支援拡大などが提唱され、ユーゴスラビアへの再保障によってソ連を守勢に追いやる(keep the Soviets on the defensive)ことが記された。<sup>53</sup>これは、国務省の戦略方針を示唆している。ユーゴスラビアへの軍事支援は1979年12月31日の文書で列挙された政策の1つであった。すなわち、1979年12月31日の文書、及び1980年3月15日の文書から、国務省は、ユーゴスラビアへの軍事支援を含めたアフガニスタン侵攻に対抗する長期的な対ソ連政策を、ソ連の拡張に反攻しソ連を守勢に追いやりアメリカの優位を確立する戦略の手段として位置づけていたといえよう。

また、1979年12月31日の文書の作成にはレーガン政権で秘書課長を務めたポール・ブレマーが関わっている。これは、同文書で示された国務省の対ソ連戦略認識が、レーガン政権の国務省官僚にも引き継がれたことを意味する。すなわち、国務省はレーガン政権の成立以前から、ソ連の拡張に対抗するための対ソ連反攻戦略のうち、戦略に必要な政策手段を検討していたのである。

こうした国務省の動向には、レーガン政権期に国務省の戦略策定で中心的役割を担ったローレンス・イーグルバーガーも関与していた。イーグルバーガーは1970年代からキッシンジャーのもとでデタント期の外交政策に携わっていた職業外交官であり、主にユーゴスラビ

アを中心とした東ヨーロッパ政策を担当した。カーター政権期、1977年からはユーゴスラビア大使として勤務し、ティトー政権末期のユーゴスラビア情勢分析を行っていた。

1980年2月15日、ユーゴスラビアに駐在していたイーグルバーガーは国務省本省宛てにティトーの死を受けたユーゴスラビアの変化とアメリカが取るべき対応について記述した文書を送付した。ここで、イーグルバーガーはティトーの死後ユーゴスラビアが混乱し崩壊するシナリオを否定した一方で、ユーゴスラビアがソ連の進出を警戒しておりアメリカの支援を望んでいることを述べ、アメリカが積極的にユーゴスラビアの安全を保障する政策をとるべきであると述べた。<sup>54</sup>さらに、3月29日に国務省本省宛てに送付した文書では、イーグルバーガーは魚雷 MK-46 や対艦ミサイルハーブーンを含む兵器を輸出するべきであると主張した。そのうえで、こうした兵器の軍事技術をユーゴスラビアがソ連に漏洩する可能性を否定した。そして、アフガニスタン危機を受けてソ連とユーゴスラビア関係が非常に悪くなっているこの時期にアメリカがユーゴスラビアに積極的な軍事支援を行うことの重要性を強調した。<sup>55</sup>

イーグルバーガーはアフガニスタン侵攻をソ連拡張の象徴としてとらえたとともに、アメリカがユーゴスラビアなどソ連周辺の東ヨーロッパ諸国との関係を強化する好機であるとみていた。イーグルバーガーは、ユーゴスラビアへのアメリカの軍事関与を、対ソ連戦略の枠組みで捉えていたのである。

イーグルバーガーが1977年からユーゴスラビア大使を勤めていたことから、イーグルバーガーは1980年3月の対ユーゴスラビア戦略文書に関与していたといえるだろう。少なくとも、イーグルバーガーと国務省本省は1980年3月の文書及びその骨子であるユーゴスラビアへの軍事支援を通じてソ連を守勢に追いやるという点を共有していたといえよう。

以上の点から、国務省は1970年代末のソ連による拡張戦略を受けて、アメリカの対ソ連戦略をデタント戦略から転換する必要性を認識していたことといえる。新たな対ソ連戦略は、政治工作、貿易制限、東ヨーロッパ諸国への軍事支援強化、アフガニスタンでの反政府組織支援が手段として検討された。こうした個別の政策は、ソ連を守勢に追いやるための手段であるとされた。国務省は、レーガン政権の成立以前より、ソ連の拡張に対して反攻するための戦略のうち、政治、軍事、経済それぞれの手段について検討し、必要な手段を列挙していたのである。また、こうした議論は、イーグルバーガーやブレマーに一定程度共有されていた。すなわち、国務省がカーター政権末期から有していた対ソ連戦略認識は、レーガン政権で対ソ連戦略文書の作成に関わった国務省官僚に共有されていたのである。

他方、こうした国務省の対ソ連政策文書や対ソ連戦略認識は、カーター政権期において対ソ連戦略文書として統合されることはなかった。これらの文書はあくまで個別政策について提唱、列挙したものであり、対ソ連戦略文書を構築したものではなかった。カーター政権末期の国務省は、政治工作や反政府組織支援、ソ連周辺国への積極的な軍事支援、ソ連に対する経済的制限など、レーガン政権の対ソ連戦略を構成する主要な要素を列挙した。一方、こうした個別政策を組み合わせた対ソ連戦略文書が形成されるのは、レーガン政権の成立を待つ必要があった。

しかしながら、戦略に必要な手段としての個別政策を列挙し、東ヨーロッパへの軍事支援を対ソ連政策の枠組みで考察したことは、レーガン政権の対ソ連戦略成立に寄与したといえるだろう。ソ連のアフガニスタン侵攻を受けて、国務省がデタント戦略の限界を認識し、ソ連拡張に反攻するための手段として個別政策を列挙したことで、国務省はレーガン政権成立直後から戦略文書作成に向けた議論を開始することができた。レーガン政権期における国務省内での対ソ連戦略議論で中心的役割を果たしたのが、1970年代末のユーゴスラビア外交を担ったイーグルバーガーや1979年の対ソ連政策文書に関わったブレマーであった。こうした国務省内の職業外交官は、レーガン政権の成立とともに昇進し、対ソ連戦略を論じることができる職位を得ていった。カーター政権末期における国務省内の議論の蓄積をイーグルバーガーらが活用したことを通じて、国務省がレーガン政権発足直後より対ソ連戦略文書形成の議論を主導することに成功したのである。

レーガン政権発足後の国務省内の対ソ連戦略議論は、第2章において説明する。

### 第3節 レーガン政権対ソ連戦略の特徴

本節では、レーガン政権における対ソ戦略の特徴を論じる。レーガンが大統領に就任した時期は、ソ連がグローバルに勢力を拡張させ、アメリカに対して軍事的優位を誇示していた時期であった。このような情勢下において、レーガン政権は1982年にNSCで戦略文書を作成し、ソ連に対する反攻の姿勢を明確にした。さらに1983年に作成された戦略文書では広範な手段によるソ連への反攻と体制転換を定めた。以下、戦略文書の内容を説明したうえで、第1節で説明した従来の冷戦戦略と比較した特徴を説明する。

レーガン政権は、外交安全保障戦略をNSDD(National Security Decision Directive)という政府文書によって規定した。同文書は、1947年にNSCが設立されて以来各大統領が発布した国家安全保障文書と同様のものであった。レーガン政権下では、第1期、第2期を合わせた1981年から1989年までの間に、325個のNSDDを作成した。<sup>56</sup>これらの文書は機密文書であり、「NSCの監督下におかれた大統領記録であった。」<sup>57</sup>

1981年2月25日に最初のNSDDであるNSDD1“National Security Council Directives”が定められ、レーガン政権期での外交安全保障文書の立ち位置や役割が定められた。NSDD1では、NSDDについて以下のように定義している:

「これら一連の文書は、国家安全保障に関連するあらゆる領域の国家政策及び目的を実現する大統領の決定を公布するために用いられなければならない。これら一連の文書における全ての決定指令は番号によって個別に識別され、大統領によって署名されなければならない。」<sup>58</sup>

また、同文書では、政策研究文書であるNSSD(National Security Study Directive)についても規定され、以下のように定義された:

「これら一連の文書は、国家安全保障政策及び目的に関連する研究が実行されることを指令するために用いられなければならない。」<sup>59</sup>

NSDD1によって、レーガン政権期の国家安全保障戦略は、NSSDによる問題提起、分

析・研究を経て、NSDD によって各種国家安全保障戦略が大統領の権限下で決定されるということが規定された。すなわち、NSDD と NSSD は、国家安全保障戦略規定を促進させる「車の両輪」としての役割を持つ文書であったといえる。

レーガン政権第 1 期の間には発布された NSDD のうち、対ソ連の外交安全保障戦略を包括的に規定した文書は 2 つある。1 つ目が NSDD32 であり、2 つ目が NSDD75 である。以下、これら 2 つの戦略文書の中身を説明し、その特徴について論じる。

まず、NSDD32 は“U.S. National Security Strategy”と題され、1982 年 5 月 20 日に発布された。

NSDD32 では、①アメリカ国家安全保障政策のグローバルな目的、②アメリカ国家安全保障に対する脅威、③同盟国及びその他国家の役割、④地域レベルの軍事目的、⑤核戦力、⑥通常戦力、⑦安全保障支援、⑧戦力統合、について列挙された。<sup>60</sup>

第 1 に、アメリカ国家安全保障のグローバルな目的は、以下の 11 項目が規定された:

- 1) 「アメリカ、アメリカの同盟国、及びその他紛争範囲内における重要な国家に対するソ連及びその同盟国による軍事攻撃を抑止する;及び抑止が崩壊した場合にそのような攻撃を撃破すること。」
- 2) 「現時点での同盟国の強化、他国との関係強化、アメリカの国益に友好的な国家連合の形成及び支援、並びに全範囲の外交、政治、経済及び情報面での試みによって、世界中にアメリカの影響力を拡大すること。」
- 3) 「世界中におけるソ連の支配及び軍事プレゼンスを封じ込め及び巻き返すこと、並びにソ連の支援及び代理、テロリスト、破壊戦力の使用コストを増加させること。」
- 4) 「外交、兵器輸出、経済圧力、政治活動、プロパガンダ及び虚偽情報を通じた、ソ連による影響力拡大を図る試みを無力化すること。」
- 5) 「ソ連が自らの経済的欠乏の矢面に立つよう強要することで、可能であれば我々の同盟国と共同でソ連の軍事支出の抑制、ソ連の冒険主義の抑制、ソ連の同盟システム弱体化を促進し、長期的な自由化並びにソ連及び同盟国内部のナショナリスト的傾向を促すこと。」
- 6) 「アメリカの兵力増強、公平で実行的な軍備管理合意の促進、並びに軍事的に重要な技術及び資源のソ連への流出を防止することによって、ソ連の軍事能力を抑制すること。」

- 7) 「海外市場へのアメリカのアクセスを確保すること、並びにアメリカ、その同盟国及び友邦の、外国のエネルギー及び鉱物資源へのアクセスを確保すること。」
- 8) 「宇宙及び海洋へのアメリカのアクセスを確保すること。」
- 9) 「核兵器のさらなる拡散を抑制すること。」
- 10) 「第三世界における経済成長、人道社会及び政治秩序の成長を促進するような支援、貿易、及び投資事業を促進し強く支援すること。」
- 11) 「貿易、投資、及び(国家間の)違いを管理し解決するために広範に合意され尊重されたルールに対する阻害が最小限に収まる効果的な国際経済システムを構築すること。」<sup>61</sup>

第2に、アメリカ国家安全保障に対する脅威は、ソ連及びその同盟国、従属国であると規定された。ここでは、ソ連には経済問題と帝国の脆弱性があると述べられている一方で、ソ連は依然軍事力を強化している点が言及されている。<sup>62</sup>他方で、ソ連との直接の戦闘が発生する蓋然性より、地域レベルの紛争に起因したソ連従属国との紛争が発生する蓋然性が高いこと、政権不安定性などがソ連に発展途上地域での拡張を可能としていることが指摘されたうえで、1980年代がアメリカの生存と繁栄を第二次世界大戦以来最も脅かす時代であるという点が強調されている。<sup>63</sup>つまり、レーガン政権期のアメリカにとっての安全保障上の脅威はソ連勢力のみであった。アメリカが国家安全保障戦略上の目的を達成するうえでの最大の障害は、ソ連の軍備拡張及びグローバルな拡張であったと認識されていたのである。

第3点以下は、この脅威に対応するためのアメリカが取るべき手段について記述されている。まず、第3点は同盟国及びその他国家の役割である。ここでは、アメリカの戦略的卓越の喪失、ソ連通常戦力の拡張、第三世界における資源の重要性を改めて強調したうえで、より効果的な集団防衛枠組みの必要性を主張している。具体的には、より強力な NATO や日本の一層の貢献が必要であるとする一方、必要に応じた地域への軍事介入を行う用意が必要であると述べられている。<sup>64</sup>すなわち、アメリカは、地域紛争への介入を戦略上の選択肢として明確に示している。

第4に、地域レベルの軍事目的である。ここでは、平時と戦時に目的を場合分けして記述している。まず、平時での一義的目的はアメリカ及び同盟国に対するあらゆる軍事攻撃を抑制し、世界各地におけるソ連影響力の拡大を巻き返すことであった。具体的にはヨーロッパ及び南西アジアの重要性が指摘され、これら両地域への軍事コミットメントが必要であるとさ

れた。<sup>65</sup>

戦時においては、北アメリカ、NATO 及びその連絡線に優先度が付加され、次点として南西アジアの石油アクセス、太平洋同盟国、ラテンアメリカ及びアフリカのその他友邦国が順に重要であるとされた。<sup>66</sup>

第 5 の核戦力については、核抑止について以下のように規定されている:

「抑止は、我々の防衛姿勢によって、ソ連があらゆる事態下における戦争の結果があまりに危険で不測であると分析するようになり、攻撃へのあらゆる誘因を排除するようになった時に最も達成される<sup>67</sup>。」

ここでは、ソ連によるあらゆるレベルの攻撃に対して、攻撃が破壊的な結末をもたらすことを認識させる形態の抑止を規定している。すなわち、核抑止の方式として、大量報復戦略を採用しているといえる。

第 6 の通常戦力についても、平時と戦時における役割が場合分けして記述されている。平時における役割は攻撃の抑止とアメリカの関与の表出であり、戦時における役割は戦闘の早期終結である。また、紛争については、ソ連を含む紛争と含まない紛争に分けて戦略を規定しており、ソ連を含まない紛争では紛争の限定とソ連の関与阻止、ソ連を含む紛争では、同盟国と協力し、グローバルな紛争においてアメリカにとって優先すべき地域を規定し、また結果に影響を及ぼせる地域を重点的に反攻の対象とすることが規定された。また、予備役の活用、前方展開兵力に優先度をおいた戦力開発プログラムの実施が規定された。<sup>68</sup>

第 7 の安全保障支援については、安全保障支援がアメリカの安全保障に最も費用対効果が高い政策であるとしたうえで、軍備移転や兵器輸出の予算確保の促進を主張した。<sup>69</sup>

第 8 の戦力統合については、「抑止は核及び在来能力の両方によって担保される」としたうえで、核戦力が在来戦力の代替としての位置づけを持たないことを規定した。<sup>70</sup>すなわち、戦力統合として戦略、戦術戦力の統合運用を主張しつつも、核戦力による抑止と通常戦力による抑止をそれぞれ別個のものとして位置付けているのである。

以上のように、NSDD32 ではアメリカ国家安全保障上の広範な戦略目的と、それに対する障害となっているソ連脅威の本質、脅威に対応する広範な安全保障政策が網羅されている。戦略目的については 11 項目に分けられているが、これらの目的はソ連勢力に対する抑止及び反攻と、世界経済や資源へのアメリカのアクセス確保に集約される。すなわち、アメリカ



の国家安全保障戦略上の利益は、アメリカの影響力をグローバルに展開し、市場やエネルギー資源を安定的に確保することであった。このような国益を阻害する要素として、ソ連の第三世界における軍事的拡張が脅威であり、これに対抗する手段として、同盟や戦力統合などが規定された。そのうえで、ヨーロッパ諸国や南西アジアなど、経済や資源の面で重要な地域に高い優先度が付与された。すなわち、アメリカの軍事安全保障上の手段を、どの領域に使用するかという国力の配分が示されたといえる。

加えて、対ソ連の安全保障戦略上の目的について、NSDD32 ではソ連の拡張主義的な試みを無力化すると述べたうえで、ソ連同盟体制の弱体化を明確に目的としている。これは、トルーマン政権期に確立された「封じ込め」戦略、1970年代のニクソン政権以来に見られたソ連との共存戦略と比較すると、ソ連への反攻を明確化した点に特徴がある。

他方で、NSDD32 は、安全保障政策として軍事力の活用と適切な分配を規定するにとどまり、その他の広範な外交手段の活用については戦略手段として規定されなかった。この点、アイゼンハワー政権期の NSC5607 における外交・人的交流手段によるソ連の体制転換というような、軍事以外の手段による攻勢に関する記載が欠けていた。したがって、NSDD32 は、国家安全保障戦略として、あらゆる政策手段を規定した「大戦略」ではなく、軍事手段に限定した軍事戦略文書にとどまるものであったといえよう。

また、NSDD32 は「国家安全保障戦略」と題しつつも、アメリカの安全保障戦略上の脅威をソ連勢力のみにおいていた。すなわち、レーガン政権期第 1 期においては、アメリカの安全保障戦略は、いかにソ連に対抗するかという点が全てであり、ソ連との外交関係が安全保障上の目的達成に直結すると認識されていたといえる。

もうひとつの戦略文書は、NSDD75 “U.S. Relations with the USSR” である。1983 年 1 月 17 日に策定された同文書はアメリカの対ソ連政策について規定したものである。ここでは、アメリカの対ソ連政策(U.S. policy toward the Soviet Union)は以下 3 点の要素から構成されると規定された:

- ① 「ソ連帝国主義に対する対外的抵抗。」
- ② 「ソ連帝国主義の原動力を弱体化させるようなソ連に対する対内的圧力。」
- ③ 「顕著な不一致を最小化するための、厳格な相互性に基づいた交渉。」<sup>71</sup>

そのうえで、アメリカの戦略目的は、以下の3つと定められた:

- ① 「あらゆる国際領域においてソ連と効果的に、持続的に対峙することを通じて、ソ連の拡張を——特に包括的な軍事バランス及びアメリカにとって優先される地理的領域において——封じ込め、時間をかけて巻き返すこと。これはアメリカ政治の第1の焦点を引き続きソ連に置くことを意味する。」
- ② 「我々の狭い限定の中で、ソ連を、特権的な支配エリートが漸進的に抑制された、多元的な政治及び経済システムに移行させることを促進すること。アメリカはソ連の拡張性の深層要因が国内システムにあることを理解しており、したがってソ連との関係は彼らが拡張に関与するにあたりこのシステム及びその能力を強化することを助長しようとしているか否かを考慮する必要がある。」
- ③ 「アメリカの利益を促進し、厳格な相互性及び相互利益という原則に合致するような合意に達するためのソ連との交渉に関与すること。これは、ソ連が政治的継承の最中にある時に重要である。<sup>72)</sup>

第1の目的では、ソ連の拡大を巻き返すことが規定されている。すなわち、NSDD32において規定された反攻戦略が、NSDD75においても踏襲されている。第2の目的では、アメリカの政策によってソ連をより多元的な政治・経済体制に転換することが戦略目的として明記されている。ソ連の体制を多元的なシステムに転換する戦略目的が、ソ連との対決という枠組みの中で明確化された。この点、作成に関わったリチャード・パイプスは、NSDD75が従来どりのアメリカの対ソ連政策文書とも異なり、ソ連の体制にまで踏み込んだ最初の文書であったことを強調した。<sup>73)</sup>

このような戦略目的を達成する手段として、NSDD75は機能的、地政学的、二国間関係的、の3分野に分けて、11の政策手段を規定した。

第1点から第3点は、機能に関する政策である。第1点は、軍事戦略である。ここでは、アメリカは核兵器・通常兵器の双方を近代化させることによって、ソ連に対する軍事的優位を確保することが規定された。また、アメリカの技術的優位を活用するとともに、軍事製品移転、デュアル・ユース技術の移転制限の厳格化を規定した。<sup>74)</sup>

第2に、経済政策である。ここでは、東西経済関係がソ連の軍備拡張に寄与しないこと、ソ連の経済支援や資源獲得を補助しないこと、ソ連の西側諸国に対する経済・資源手段を

用いたレバレッジを阻止すること、非戦略的領域における東西の相互利益となる貿易を認めることが目的とされた。<sup>75</sup>そのうえで、シベリア・パイプラインから、合意された以上の量のソ連ガスを輸入しないこと、COCOM の輸出禁止リストの厳格化、石油やガス技術を含む技術移転の統制、債権に対する制限、東西貿易における経済協力開発機構(OECD: Organization for Economic Co-operation and Development)や NATO の役割強化が規定された。<sup>76</sup>

第 3 に、政治的行動である。ここでは、アメリカ自由主義がイデオロギー的にソ連に対して優越するものであることを前提に、民主主義勢力支援、ソ連の人権侵害糾弾、ラジオによる宣伝工作の強化が必要とされた。さらに、ソ連の労働条件、少数民族政策などが政治的攻撃対象とされた一方、「平和」という言説に基づいたソ連のプロパガンダ政策に対する防衛が規定された。<sup>77</sup>

第 4 点から第 8 点は、地政学に関する戦略である。第 4 点は、産業民主主義国家である。これは、ヨーロッパや日本などの同盟国が該当した。ここでは、ソ連に対抗するために産業民主主義国とアメリカの連携が不可欠であるとされた一方、アメリカはこれら諸国と方針が一致しない場合において、同盟国の支援なしで行動しうることを明記した<sup>78</sup>。すなわち、アメリカは必要に応じて単独行動をとること決定した。

第 5 に、第三世界である。ここでは、アメリカは安全保障支援、軍備移転、及び必要に応じたアメリカ軍の展開、外交による地域紛争解決、経済支援を行うことが規定されている。<sup>79</sup>すなわち、アメリカにとって第三世界が重要な地域であり、ソ連の同地域への進出を軍事、経済及び政治的介入によって防ぎ、巻き返すことが述べられている。

第 6 に、ソ連帝国である。ここでは、原則としてソ連同盟国とモスクワを離間させることが戦略目的であると規定された。そのうえで、ソ連同盟国を東ヨーロッパ、アフガニスタン、キューバ、ソ連の第三世界同盟国に分類して政策を規定した。まず、東ヨーロッパに対しては、ソ連の影響力を低下させ、人権尊重の促進を支援すること、すなわち自由化の促進が目的として規定された。次に、アフガニスタンに対しては、ソ連の撤退を実現するために圧力をかけることが規定された。キューバに対しては、ソ連のキューバへの軍備移転阻止、キューバの脅威にさらされている中米・カリブ諸国への支援、南部アフリカに対するキューバのプレゼンス阻止が掲げられた。最後に、ソ連の第三世界同盟国に対しては、アメリカはソ連とこれら諸国との紐帯を解消するために、民主主義活動の促進を含む政治体制転換を実施することが明記された。<sup>80</sup>アメリカはこれら一連のソ連圏諸国に対して、軍事、経済的圧力といった国家の物質的側面に攻勢を加えると同時に、民主主義勢力に対する支援という国家体制の内部

に働きかけることでソ連勢力圏の瓦解を図ることを決定したのである。

第 7 に、中国である。アメリカは中ソ同盟の復活を阻止しつつ、中国に対する軍備移転、技術移転政策の継続を規定した。<sup>81</sup>中国は、レーガン政権の対ソ連戦略において軍事協力の対象として、軍事戦略に組み込まれたのである。

第 8 に、ユーゴスラヴィアである。アメリカはユーゴスラヴィアの独立性を支援し続けること、特に経済面での対ソ脆弱性を防衛することが規定された。<sup>82</sup>

第 9 点から第 11 点は二国間関係である。第 9 点は軍備管理である。ここでは、軍備管理交渉はアメリカの安全保障上の利益に合致する場合に行われること、米ソ関係と軍事バランスに依存することが規定された。<sup>83</sup>

第 10 点は、公式の対話である。アメリカは、ソ連との対話が軍備管理に限定されるべきではないこと、ソ連の行動や態度が好転しない限り首脳会談による米ソ関係好転は望めないことが述べられた。<sup>84</sup>NSDD75 は直接の対話による関係の安定や改善を優先的な手段とは置かなかった一方で、長期的な時間軸において広範な米ソ対話が重要であることを示していた。

第 11 に、米ソ交流である。ここでは、米ソ間の文化・教育・科学的交流がアメリカの利益になること、ソ連の体制転換を促進する要素として交流を推進することが規定された一方、完全な相互性に基づくべきであること、重要な技術の移転を防止すべきであることが述べられている。<sup>85</sup>

以上の 11 点が、NSDD75 によって規定されたレーガン政権の対ソ連戦略である。これら 11 の分野は、戦略領域を機能や地理といった包括的な切り口で分類し、それぞれの領域で戦略目的を達成するためにアメリカが取るべき手段を規定した。加えて、これら 11 の政策を実現するための原動力として、継続的な軍事力強化、同盟国の理解、国内政治的支持を追求することが規定された。<sup>86</sup>これら全ての政策は、ソ連の地理的拡張に対するグローバルな反攻、及び将来的なソ連の体制転換という目的に向かって統合的に活用されるものとなった。加えて、NSDD32 がもっぱら軍事手段について規定した戦略文書であったことに対して、NSDD75 はガスや石油といった資源政策、民主主義活動支援といった政治手段など、より包括的に対ソ連政策を規定したものであり、大戦略について規定した文書であるといえよう。この点、NSDD75 は、NSDD32 を包摂するものであったとみなすことができる。

NSC68 をもとに規定されたトルーマン政権期の冷戦戦略と比べた場合、NSDD75 は戦略目的と手段の包括性という点で差異がある。NSC68 はソ連の拡張を封じ込めることが目的とされたのに対して、NSDD75 ではソ連の拡張に対する反攻が目的とされた。また、NSC68 は戦略目的達成の手段が同盟、核及び通常戦力を含む軍事手段に限定されていたが、NSDD75 では軍事、経済、政治といった広範な手段の統合が規定された。すなわち、NSDD75 は NSC68 との比較において、戦略分野においてより包括的な文書である。大戦略文書という点で、NSDD75 は NSC68 と比較して特徴的である。

アイゼンハワー政権期に作成された NSC162/2 や NSC5602/1、NSC5607 など一連の戦略文書と比べた場合、以下のような差異と同質性がある。まず、戦略目的について、NSDD75 と同様に、NSC5607 はソ連体制を多元化することを目的として掲げていた。すなわち、ソ連の体制を戦略目的として明確化することは、NSDD75 以前にも規定されていたのである。他方で、NSC5607 はソ連との交流についてのみに規定した戦略文書であった。この点、NSDD75 の場合、まず戦略全体の目的としてソ連の体制転換が掲げられた。NSC5602/1 及び NSC5607 に比べて、全ての戦略分野がソ連への反攻、ソ連体制転換という統一された目的に向かって規定されていたことが、NSDD75 の 1 つの特徴である。

ニクソン政権期の冷戦戦略とは、差異はより明確である。ニクソン政権は米ソ共存を戦略目的としたが、NSDD75 はソ連との対決を規定した戦略である。ニクソン政権期に確立されたデタントをソ連が利用して、1970 年代後半に勢力を拡張させたという国際政治的な背景をもとに形成された NSDD75 は、ニクソン政権期が掲げた戦略手段である交渉より、圧力を重視している。

レーガン政権第 1 期の戦略は、まず NSDD32 において軍事面での戦略が規定された。ここでは、ソ連の拡張に対してアメリカがグローバルな戦域で反攻することが明記された。他方、戦略上の脅威がソ連勢力のみであり、戦略手段は軍事、同盟に限定されていた。その後、対ソ戦略を包括的に規定した戦略文書として NSDD75 が策定された。ここで、アメリカの対ソ戦略の目的は、ソ連体制の転換に発展し、軍事にとどまらず政治・経済など多様な戦略分野でソ連勢力に外部・内部から圧力をかけることが規定され、戦略手段の包括化・統合が図られたのである。

NSDD75 が示した、ソ連体制の転換という目的は、既存の戦略文書と比べてより具体的かつ明確な戦略目的として規定された一方、ソ連の体制転換を長期的な戦略目的とすること

は、トルーマン政権期やアイゼンハワー政権期においても規定されていた。この点、NSDD75 に示されたレーガン政権の対ソ連戦略も、こうしたトルーマン政権以来の冷戦戦略の枠組みに収まるものであった。NSDD75 が示した対ソ連体制の転換という目的は、ソ連の打破を妥協なく追求するというレベルのものではなく、限定が付与されていた。NSDD75 が示した第2の戦略目的は、「我々の狭い領域の中で」という文言が付与されている。また、体制の転換を「促進する」ことを目的としていたのであり、この点において転換の強要という意図は含まれていなかった。<sup>87</sup>すなわち、ソ連が多元的でかつ民主的な体制になることを長期的に希求するものの、直接的にアメリカがソ連体制を破壊することを目指すものではなかったのである。同時に、NSDD75 は第1の目的としてソ連に対する反攻を明言している。ソ連との対決という文脈では、NSDD75 が目指したものはソ連に対するアメリカの優位確立と、ソ連勢力圏に対する反攻であった。この点、NSDD75 が示した戦略目的は、アメリカがトルーマン政権以来実施していた封じ込め戦略の延長線上にあり、より長期的な時間軸でソ連の体制転換を図るといふ、2段階に分かれたものであったといえる。

より重要な NSDD75 の特徴は、軍事における優位確立、経済手段による圧力、軍事を含む技術的優位の確立、グローバルな政治経済支援による反共産主義勢力支援といった戦略手段であった。軍事において質、量とともにソ連を圧倒し、経済、資源の面で圧力をかけ、諸外国の反共産主義運動を支援する秘密外交といった政策が戦略手段として示され、レーガン政権の対ソ連戦略として実行された。軍事、経済、政治という戦略分野における包括性、グローバルな次元でソ連に反攻するという戦域面での包括性こそが、レーガン政権の対ソ連戦略における最大の特徴である。

注

- <sup>1</sup> Joyce P. Kaufman, *A Concise History of U.S. Foreign Policy* (Maryland: Rowman & Littlefield, 2014) p.86.
- <sup>2</sup> Harry Truman, “Address on Foreign Policy at the Navy Day Celebration in New York City,” October 27, 1945. Accessed 2017/11/03, <https://www.trumanlibrary.org/publicpapers/index.php?pid=187>.
- <sup>3</sup> Ibid.
- <sup>4</sup> Kaufman, *A Concise History of U.S. Foreign Policy* p.86.
- <sup>5</sup> ジョン・ルイス・ギャディス(赤木完爾訳)『歴史としての冷戦—力と平和の追求』(慶應義塾大学出版、2008年) p.44.
- <sup>6</sup> 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』(有斐閣アルマ、2017年) p.46.
- <sup>7</sup> 同上、p.48.
- <sup>8</sup> ジョージ・F・ケナン(近藤晋一、飯田藤次、有賀貞訳)「ソヴィエト行動の源泉」『アメリカ外交 50年』(岩波現代文庫、2014年) p.175.
- <sup>9</sup> 同上、p.177.
- <sup>10</sup> National Security Council, “NSC68: United States Objectives and Programs for National Security,” April 12, 1950. Accessed 2017/08/13, [https://www.trumanlibrary.org/whistlestop/study\\_collections/coldwar/documents/pdf/10-1.pdf](https://www.trumanlibrary.org/whistlestop/study_collections/coldwar/documents/pdf/10-1.pdf).
- <sup>11</sup> Ibid.
- <sup>12</sup> Ibid, pp.50-53.
- <sup>13</sup> Ibid, p.54.
- <sup>14</sup> NSC68 では、封じ込めを以下のように定義している。「封じ込めとは、あらゆる手段によって戦争を防ぐものであり、(1)ソ連のさらなる拡張を防ぐ、(2)ソ連の主張の虚偽を暴露する、(3)クレムリンの支配と影響力の収縮を誘導する(4)総合的に、ソ連システム内の破壊の種を育てる、最低でもクレムリンが自身の態度を一般的に受容されている国際規範に準ずるようなものに変化することを促進する、ことを目指す。 National Security Council, “NSC 68: United States Objectives and Programs for National Security,” April 12, 1950. P.21.
- <sup>15</sup> John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy During the Cold War* (New York: Oxford University Press, 2005), p.102.
- <sup>16</sup> ジョン・ルイス・ギャディス(赤木完爾訳)『歴史としての冷戦—力と平和の追求』 p.124.  
Goldgeier and Suri, “Revitalizing the U.S. National Security Strategy,” p.43.
- <sup>17</sup> U.S. Department of State, “Report to the National Security Council by the Executive Secretary (Lay),” Foreign Relations of the United States, 1952-1954, National Security Affairs, Vol II, part 1, Document 101 NSC162/2 pp.578-596.
- <sup>18</sup> Ibid.
- <sup>19</sup> John Lewis Gaddis, *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy During the Cold War*, (Oxford: Oxford University Press, 2005), p.158.
- <sup>20</sup> U.S. Department of State, “National Security Council Report,” Foreign Relations of the United States, 1955-1957, National Security Policy, Vol. XIX, Document 6, p.36.
- <sup>21</sup> U.S. Department of State, “National Security Council Report,” Foreign Relations of the United States, 1955-1957, National Security Policy, Vol. XIX, Document 66, pp.252-255.
- <sup>22</sup> U.S. Department of State, “National Security Council Report,” Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Soviet Union, Eastern Mediterranean, Vol. XXIV, Document 104, p.243.
- <sup>23</sup> Ibid.
- <sup>24</sup> Ibid, p.245.
- <sup>25</sup> 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』 pp.80-81.
- <sup>26</sup> Ibid, p.91.
- <sup>27</sup> Goldgeier and Jeremi, “Revitalizing the U.S. National Security Strategy,” p.43.
- <sup>28</sup> U.S. Department of State, “Report by President Nixon to the Congress,” Foreign Relations of the United States, 1969-1976, Volume I, Foundations of Foreign Policy, 1969-1972, Document 60, p.197.
- <sup>29</sup> Ibid, p.199.

- <sup>30</sup> Ibid, p.202.
- <sup>31</sup> Ibid, pp.202-203.
- <sup>32</sup> 佐々木卓也編『戦後アメリカ外交史』 p.126.
- <sup>33</sup> National Security Council, “NSC 68: United States Objectives and Programs for National Security,” April 12, 1950, p.6.
- <sup>34</sup> 宮内邦子「デタントとソ連の軍事戦略」『国際問題』第 222 号(1978 年 9 月)、p.23.
- <sup>35</sup> Ibid, p.33.
- <sup>36</sup> 西村文夫「ソ連—第三世界政策の構造」『世界』第 412 号(1980 年 3 月)、pp76-77.
- <sup>37</sup> Donald S. Zagoria, “Into the Breach: New Soviet Alliances in the Third World,” *Foreign Affairs*, Vol. 57, No.4, (Spring, 1979), p.734.
- <sup>38</sup> Ibid.
- <sup>39</sup> 寺谷弘壬「“環太平洋国家”めざすソ連」『世界』第 412 号(1980 年 3 月)、p.80.
- <sup>40</sup> 長谷川啓之監修『現代アジア事典』(文眞堂、2009 年)、p.247.
- <sup>41</sup> 青木一能「アンゴラおよびエチオピアにおける紛争と外部諸国の介入」『国際問題』第 232 号(1979 年 7 月)、p.21.
- <sup>42</sup> Ibid, p.22.
- <sup>43</sup> Zagoria, “Into the Breach: New Soviet Alliances in the Third World” p.734.
- <sup>44</sup> 小林和男「アフリカ・中東政策と石油」『世界』第 412 号(1980 年 4 月)、p.85.
- <sup>45</sup> 中村文雄「キューバの対アフリカ政策」『国際問題』第 232 号(1979 年 7 月)、p.61.
- <sup>46</sup> 同上、p.62.
- <sup>47</sup> Colin Legum, “The African Crisis” *Foreign Affairs, America and the World 1978*, (1978), p.634.
- <sup>48</sup> ロドリフ・ブレースウェート(河野純治訳)、『アフガン侵攻 1979-89——ソ連の軍事介入と撤退』(白水社、2013 年)p.67.
- <sup>49</sup> 同上、p.100.
- <sup>50</sup> 大谷慧「アフガニスタン危機と米ソ関係」『共産主義と国際政治』第 5 巻第 1 号(1980 年 6 月)。
- <sup>51</sup> James A. Bill, “Iran and the Crisis of ‘78” *Foreign Affairs*, (Winter 1978), p.336.
- <sup>52</sup> U.S. Department of State, “Memorandum From the Executive Secretary of the Department of State (Tarnoff) to the President’s Assistant for National Security Affairs (Brzezinski),” *Foreign Relations of the United States, 1977-1980, Volume VI, Soviet Union, Document 249*, pp.719-721.
- <sup>53</sup> U.S. Department of State, “Paper Prepared in the Department of State,” *Foreign Relation of the United States, 1977-1980, Volume XX, Eastern Europe, 1977-1980, Document 284, March 3, 1980*, pp.925-928.
- <sup>54</sup> U.S. Department of State, “Telegram From the Embassy in Yugoslavia to the Department of State,” *Foreign Relation of the United States, 1977-1980, Volume XX, Eastern Europe, 1977-1980, Document 283, February 15, 1980*, pp.922-925.
- <sup>55</sup> U.S. Department of State, “Telegram From the Embassy in Yugoslavia to the Department of State,” *Foreign Relation of the United States, 1977-1980, Volume XX, Eastern Europe, 1977-1980, Document 286, March 29, 1980*, pp.932-935.
- <sup>56</sup> Ronald Reagan Presidential Library and Museum, “National Security Decision Directives,” 1981-1989.” Accessed 2017/09/05, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/NSDDs.html#.Wa5DGMhJY2x>.
- <sup>57</sup> Ibid.
- <sup>58</sup> The White House, “NSDD1: National Security Council Directives,” February 25, 1981. Accessed 2017/09/05, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSDDs/NSDD1.pdf>.
- <sup>59</sup> Ibid.
- <sup>60</sup> The White House, “NSDD32: U.S. National Security Strategy” May 20, 1982. Accessed 2017/09/05, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSDDs/NSDD32.pdf>.
- <sup>61</sup> Ibid.
- <sup>62</sup> Ibid, p.2.
- <sup>63</sup> Ibid, p.3
- <sup>64</sup> Ibid, pp.3,4.
- <sup>65</sup> Ibid, p.4.
- <sup>66</sup> Ibid.



- <sup>67</sup> Ibid, p.5.
- <sup>68</sup> Ibid, p.6
- <sup>69</sup> Ibid, pp.6-7.
- <sup>70</sup> Ibid, p.7.
- <sup>71</sup> The White House: “NSDD75: U.S. Relations with the USSR,” January 17, 1983, p.1. Accessed 2017/09/07, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSDDS/NSDD75.pdf>.
- <sup>72</sup> Ibid, p.2.
- <sup>73</sup> Richard Pipes, *Vixi, Memoirs of a Non-Belonger*, (New Haven: Yale University Press, 2003), p.188.
- <sup>74</sup> The White House: “NSDD75: U.S. Relations with the USSR,” January 17, 1983, p.2.
- <sup>75</sup> Ibid, p.3
- <sup>76</sup> Ibid, p.3.
- <sup>77</sup> Ibid.
- <sup>78</sup> Ibid, pp3,4.
- <sup>79</sup> Ibid.
- <sup>80</sup> Ibid, pp.4,5.
- <sup>81</sup> Ibid.
- <sup>82</sup> Ibid.
- <sup>83</sup> Ibid.
- <sup>84</sup> Ibid, pp.5,6.
- <sup>85</sup> Ibid.
- <sup>86</sup> Ibid, pp.7-9.
- <sup>87</sup> The White House: “NSDD75: U.S. Relations with the USSR,” January 17, 1983, p.2.

## 第2章 レーガン政権の発足と戦略議論

## 第1節 大統領就任直後のレーガンと外交安全保障

第2章では、第1章で論じたレーガン政権の対ソ連戦略が形成された過程について論じる。レーガン政権対ソ連戦略の特徴は、ソ連に対してグローバルな戦域で反攻を行うこと、軍事、経済、政治という戦略分野を包括的に活用することであった。こうした戦略認識は、レーガン自身の対ソ連認識以上に、1970年代より国務省で対ソ連政策に従事していた国務省職員の議論によって、政権発足時より形成され始めていた。こうした議論は、レーガン政権初期に職業外交官を中心とした国務省によって、政権内に広く共有されるようになったのである。

1980年の大統領選挙に出馬し、民主党現職候補のカーターに挑戦したレーガンは、ソ連の世界的拡張とデタントの崩壊という世界情勢を背景に、カーター政権期の政策の失敗を強調した選挙運動を展開した。

他方で、大統領選挙時において対ソ連政策はレーガンの関心事項としてあったものの、他の関心事項と比較して高い優先度をもつものではなかった。1979年11月13日にレーガンは大統領選挙への出馬を表明したが、出馬宣言演説においてレーガンが掲げた新政権の問題意識のうち、第1の問題は財政、及び経済問題であった。2桁インフレーションや経済成長の停滞が家計と雇用を圧迫していることを述べたうえで、この問題の原因を連邦政府に帰属させ、減税政策と連邦支出の削減を掲げた。<sup>1</sup>このような「小さな政府」主義に基づいた国内財政・経済再建が、レーガンの中心的な公約であった。

第2の関心事項はエネルギー問題についてであったが、ここでソ連について言及はされなかった。レーガンはアメリカのエネルギーに対する脆弱性を回避するために、エネルギー自給の推進、エネルギー使用の効率化、原子力発電の使用といった、自国の技術革新をベースとしたエネルギー政策を提唱した。<sup>2</sup>レーガンはエネルギー危機という対外的な問題を重視した一方、国内政策による解決を企図しており、外交問題として認識していなかったといえる。

こうした重点問題に対して、外交政策は第3の問題として位置づけられた。もっとも、外交政策の中では対ソ連政策が主要な問題として掲げられた。レーガンは1980年代を通じてアメリカ及び同盟国が圧力を受けること、ソ連が核兵器での優位を保持しうることを問題としたう

えで、ソ連との交渉が慰撫的なものになるべきでないと主張した。<sup>3</sup>こうした主張は、1970年代のデタントと米ソ両国の軍備管理がアメリカのソ連に対する相対的劣位を生み出したということを、レーガン自身が認識していたことを示唆する。

他方で、対ソ連政策に対するレーガンの主張は、財政や経済問題と比較すると簡潔であり、かつ分量、内容ともに劣っていた。レーガンは具体的な主張として同盟国との負担分担や、カナダ、及びメキシコとの関係強化を提唱した一方、ソ連との軍事バランスやヨーロッパに対する政策など、軍事安全保障政策については言及しなかった。

むしろ、1979年時点のレーガンにとって、対ソ連政策で重要であった点は、外交政策における戦略的アプローチの構築であった。レーガンは、「1970年代は我々に自らの長期的な外交政策を有さないことの無鉄砲さを教えてくれた」と述べた。同時に、レーガンはアメリカが様々な危機に直面している理由を、指導者が合理的な目的を設定することに失敗したためであり、「私が当選された場合、私の選出は合衆国が新しい議題を設定し人類の魂はゴールが設定され進展が到達度合によって測ることができるときに最も栄えることを理解したことの証明であると認識する」と述べ、長期的な戦略の必要性を訴えた。<sup>4</sup>

このように、外交政策における戦略の必要性を重視した主張は、1980年に入り一層強化された。1980年7月17日の共和党全国大会において、レーガンは外交政策について前政権によって生じた問題点を5つ挙げた：

- ①「我々の海岸からわずか 90 マイルの距離にあるキューバにおけるソ連戦闘旅団の訓練。」
- ②「ソ連軍のアフガニスタン侵攻と占領が中東における我々の死活的利益を一層脅かしていること。」
- ③「アメリカの防衛支出が 10 年間で最低水準に凋落している一方、ソ連が戦略及び通常兵器の双方で我々を大きく引き離していること。」
- ④「東方からの拡大しつつある脅威を警戒視する我々のヨーロッパ同盟国が、我々にリーダーシップを求める一方でそれを見つけれられていないこと。」
- ⑤「アメリカ大陸国家 50 以上が 8 ヶ月以上独裁政権で機能していることがわかり、世界の前で嘲笑することを引き止められている。」<sup>5</sup>

そのうえで、これらの問題がカーター政権下で生じた原因は、カーター政権が「空想 (Make-believe)」の世界に生きているからであると指摘し、カーター政権の外交政策が日々  
の問題を独立したものとして対処し、問題同士が相互に関係していることを認識していな  
かったと批判した。すなわち、レーガンはカーター政権の外交の問題点は、戦略性の欠如に  
あったと主張したのである。そのうえで、レーガンは自由世界の敵対勢力が世界を支配する  
ことがないようにアメリカが保障する義務があり、世界平和を保持することが第 1 の目的であ  
るとした。<sup>6</sup>レーガンにとって、対ソ連外交における問題点は戦略の欠如であり、レーガンが  
大統領候補の時点で掲げた戦略目的は、ソ連勢力の世界支配を防ぐことであつた。これは  
ソ連を打ち倒すというものではなく、アメリカの優位を確立したうえで、紛争を防ぐというもの  
であつた。レーガンは対ソ連戦略の必要性を早期から認識していた一方、ソ連体制を打破  
することは明確な目的として掲げていなかったのである。

レーガンは大統領選挙時から、政権が外交戦略を策定するためには政策形成過程環境  
を整備する必要があることを認識しており、それはレーガンの外交方針の中で高い優先度をも  
っていた。1980年10月19日、レーガンは『1980年代の平和のための戦略(“A Strategy  
for Peace in the 80s”)』と題するテレビ演説を行い、アメリカをより安全で安定した国際情勢に  
位置づけるための外交政策における9段階の方針を述べた。このうち、第1に述べられたの  
はより改善された政策形成形態であつた。レーガンは前政権が外交政策において単独の声  
を持っていなかったことを批判し、国務長官が大統領の主要なスポークスマンとアドバイザー  
になることを明言した。同時に、NSCが政策形成過程の調整役となるとともに、国家安全  
保障問題担当大統領補佐官は国務長官及び閣僚と密接な協力の下で職務を遂行すること  
を述べ、1970年代を通じて巨大化したNSCの立ち位置を改善し、国務省を外交政策形成  
の中心することを主張した。また、専門能力を有する外交官の活用と安全の確保についても  
言及した。<sup>7</sup>レーガンは外交政策における最優先の課題は政策形成過程の制度改革であり、  
それは国務省の権限を復活させ、外交政策を合議によって形成し、政権として合意のとれ  
た戦略を確立するシステムを作ることであつたといえよう。

第2段階以下では、外交政策における個別の方針が掲げられた。まず、東西関係に対す  
る明確なアプローチであつた。ここでは、同盟国と共同でのソ連への対抗を訴えるとともに、  
対立や紛争は回避すべきであるとした。また、同盟国との分断回避、中国との関係について  
言及された。<sup>8</sup>

第 3 は西半球への現実主義的政策である。ここで、レーガンはソ連とキューバの影響力拡大を前政権の問題としたうえで、カリブ地域への支援、メキシコ・カナダとの連携について言及した。<sup>9</sup>

第 4 はアフリカ及び第三世界開発への支援政策である。ここでは、アフリカへの技術、経営面での民間団体による支援の促進が述べられた。<sup>10</sup>

第 5 はアメリカのメッセージ伝達である。ヴォイス・オブ・アメリカ、ラジオ・フリー・ヨーロッパ、ラジオ・リバティーを活用し、より費用効率的な安全保障政策を追求することが述べられた。

11

第 6 は現実主義的な戦略兵器削減政策である。ここでは、レーガンは SALT II に代わる新しい戦略兵器削減交渉(レーガンはこれを SALT III と表現した)を推進することを明言した。レーガンは核兵器の削減に優先的に取り組むことを表明した。同時に、ソ連との均衡のとれた削減の必要性も言及した。<sup>12</sup>

第 7 は自国軍の質的再編である。これは、訓練・装備面での強化と、軍に対する国民支持増進が述べられた。<sup>13</sup>

第 8 に、国際テロリズムとの戦いである。テロリストが民主主義国家を弱体化させ破壊する勢力であることが述べられたうえで、テロ組織がソ連の支援を受けていることが言及された。これに対して、レーガンは CIA や情報機関によるインテリジェンス強化を訴えた。<sup>14</sup>

第 9 に、防衛計画における安全範囲の再編である。レーガンは、カーター政権が防衛支出を怠ったことで、ソ連に対して軍事的に劣位に立っており、アメリカの安全が損なわれたと前政権を批判したうえで、政権公約として防衛強化及びそのために必要となる経済力回復を主張した。<sup>15</sup>

レーガンが述べた 9 段階は、政権の外交政策プロセスを改革するというレーガンの問題意識とともに、レーガンの国際情勢認識を網羅したものであった。レーガンはソ連に対する軍事的優位を回復することを重視していた一方で、同盟国、西半球、第三世界への支援というグローバルな外交政策の必要性を認識していた。これらの方針はソ連に対抗するための政策として一律に規定されてはいないものの、広範な外交手段の必要性がレーガン自身によって表明された。すなわち、1980 年の時点で、レーガンはソ連の拡大とアメリカの劣位という情勢の中で、軍備、経済、政治といった広範な手段の活用と、グローバルな地域での政策展開という戦略認識を有していたのである。

他方、1980年の時点では、レーガンは外交政策の目的は平和維持であり、ソ連に対してバランスの取れた政策を慎重にとるべきであると主張しており、ソ連との直接対決や、ソ連の打倒については言及していない。レーガンは、ソ連体制を打倒するということを、強く意識してはいなかったのである。

1979年から1980年の大統領選挙期間にかけて、レーガンの政策上の最重要課題は財政・経済問題であり、対ソ連外交は必ずしも優先度の高いものではなかった。他方、レーガンは対ソ連外交における課題と自身の方針を構築していた。レーガンにとって、新政権のすべての政策分野に対応する方針は、戦略に基づいた政策であり、外交政策において戦略の確立は特に重視された。そして、戦略の確立のためにレーガンは国務省の強化による外交政策形成過程の制度・組織改革を求めた。同時に、レーガンは同盟国との連携、重点地域への支援、広報外交、兵器削減、テロリズム、軍備強化といった、レーガンが重視する問題意識を表明したことで、新しい閣僚組織下で構築される戦略の考慮事項を列挙した。上記項目は、新政権下で国務省を中心として構築される対ソ連外交戦略において言及されるべき事項として期待されたのである。

## 第2節 国務省の対ソ連戦略認識

レーガン政権成立直後の1981年初頭に外交安全保障政策の中心を担ったのは国務省であった。レーガンは、最初の国務長官としてアレクサンダー・ヘイグを任命した。ヘイグはキッシンジャーの部下として1969年からニクソン政権下で働いた経験を有し、また1974年から1979年にかけてNATOの司令官であった。レーガン自身が強硬な保守派を代表していた一方、ヘイグは穏健なデタント推進派であり、レーガンの支持層と対立する立場に立つ政治家であった。<sup>16</sup>

このように、外交思想が一致しないヘイグをレーガンが選出した理由は、レーガンが自身の外交政策に対する経験の低さを認識していたためであった。<sup>17</sup>軍歴を有し、キッシンジャーの元で外交政策を担ったヘイグは、レーガン政権下での外交政策アドバイザーとして適任であった。加えて、NATO軍司令官を務めた経歴を持つヘイグを国務長官に任命したことは、ソ連が拡張しアメリカの軍事的後退が顕著になる中で、アメリカの軍事力、NATOとの紐帯を強化しようとするレーガンの意志を表明する意味を持っていた。レーガンのもとで外交アドバイザーを務めていたリチャード・アレンは、「ヘイグは強いアメリカのシンボルである」、「ヨーロッパは彼が強く信頼でき、彼の戦略観はロナルド・レーガンのそれと合致すると思っている」と表明した。<sup>18</sup>ヘイグはレーガン政権の外交方針を対外的に表明するための象徴であったとともに、政権内で外交政策に専門的知見を提供するアドバイザーとしての役割を期待されていたのである。

しかし、就任後ヘイグは外交政策の主導権をめぐる政権内で他の閣僚と対立を繰り返した。ヘイグは政権内での自身の役割を「代理人」(Vicar)であるとしたが、ヘイグは政権成立以前にレーガンとの個人的な人間関係を有していなかったことに加え、レーガン政権下でホワイトハウスの運営を担った大統領顧問(Counsellor to the President)エドウィン・ミース、大統領首席補佐官(White House Chief of Staff)ジェームズ・ベイカー、大統領次席補佐官(White House Deputy Chief of Staff)マイケル・ディーバーの3人がレーガンへのアクセスを制限した。これによってヘイグは自身の外交政策に関する権限が脅かされると考え、外交政策の主導権を巡ってミースや国家安全保障担当大統領補佐官としてミースの下に位置したアレンらと対立した。こうした中、ヘイグは就任直後からたびたびレーガンに辞表を提出し主導権を握ることへの脅しをかけた。



他方、政権発足直後のレーガンはヘイグを政権における外交政策の第一人者として位置付けていた。1980年12月にレーガンはヘイグを国務長官として就任するよう要請した。その場で、レーガンは国家安全保障担当大統領補佐官として内定していたアレンが調整役に徹することを強調したうえで、レーガン自身はヘイグに目線を向けることを伝えた。<sup>19</sup>レーガンとヘイグは、ニクソン政権下で国務長官ウィリアム・ロジャーズがキッシンジャーによって外交政策決定から排除されたという政策決定上の問題を共有しており、レーガンはヘイグを通じて外交政策を決定することをヘイグに約束したのであった。レーガンは1981年3月25日にヘイグが自身の「外交政策における第一のアドバイザーである」と表明し、ヘイグの役割が「外交政策形成の長でありスポークスマン」であることを強調した。<sup>20</sup>その前日、ヘイグは危機管理委員会議長に副大統領ジョージ・H・W・ブッシュを任命したことに対して不満を表明し、レーガンに対して辞意を表明していた。これに対して、レーガンは自身の日記に、ブッシュの任命はヘイグがアレンを警戒していることに配慮したものであり、国務長官ヘイグの任務である外交政策を侵害するものはないことを記している。<sup>21</sup>レーガンは、外交政策決定におけるヘイグの立場を信任しており、少なくとも政権初期においてはヘイグを必要としていたといえよう。

このようなレーガンの信任のもと、ヘイグは国務省におけるスタッフを自らの手で決定した。ヘイグはNSCの設立以来、国務長官が国務省の職業外交官を活用せず、結果として外交政策がNSC、国防省、大統領スタッフによって担われ続けていた点を問題視し、国務省が外交政策を担い、職業外交官が中心的な役割を担うべきであると考えていた。<sup>22</sup>そのため、ヘイグは主要なポストに職業外交官を登用した。

まず、ヘイグはヨーロッパ担当国務次官補(Assistant Secretary of State-Designate for European Affairs)にイーグルバーガーを登用した。イーグルバーガーは職業外交官として国務省に入省しており、ニクソン政権下でキッシンジャーの補佐官を勤めていた。そのため、ジェーシー・ヘルムズら共和党保守派議員はイーグルバーガーをキッシンジャーの影響力を浸透させる「トロイの木馬」と認識していた。<sup>23</sup>また、ヘイグは東アジア・太平洋担当国務次官補(Assistant Secretary of State for East Asian and Pacific Affairs)に、キッシンジャーがニクソン政権下でNSCスタッフとして登用し、1972年のニクソン訪中に同行したジョン・ホールドリッチを登用し、アフリカ担当国務次官補(Assistant Secretary of State for African Affairs)には1970年から1972年にかけてニクソン政権下でNSCスタッフを勤めたチェスタ

一・クロッカーを登用した。<sup>24</sup>さらに、政治担当国務次官(Under Secretary for Political Affairs)として、キッシンジャー訪中にソ連大使として貢献したウォルター・ストッセルを登用した。地域担当の国務次官補 5 人のうち 4 人が、職業外交官であった。<sup>25</sup>

このように、ヘイグは自身のスタッフとして、キッシンジャーの下で働いた職業外交官を多く登用したのである。このような人事は、対ソ連で強硬姿勢をとる共和党保守派にとって、ニクソン・キッシンジャーが行った穏健外交への回帰を象徴するものであり、彼らはレーガンが掲げた公約を実現するにはこうした人事がリベラル的すぎると批判した。<sup>26</sup>

一方で、ヘイグは外部の外交安全保障専門家も自身のスタッフに加えた。ヘイグはポール・ウォルフowitzを政策企画本部長(Director of the Policy Planning Staff)に、ニューヨークタイムズ紙に勤めていたリチャード・バートを政治・軍事問題担当局長に(Director of the Bureau of Politico-Military Affairs)、ロバート・マクファーレンを国務省顧問(Counselor of the Department)に登用した。<sup>27</sup>クロッカーを含め、ウォルフowitzとバートはロバート・ニューマンのもとでレーガン政権の政権移行チームに所属していた。<sup>28</sup>このチームは、カーター政権期以来の官僚からイデオロギー色が強く、大胆な「粛清」を行う恐れがあると警戒されていた。<sup>29</sup>このうち、ウォルフowitzはフォード政権下でパイプスの部下としてソ連の軍事能力を分析した「チーム B」に所属しており、ソ連の核兵器能力を強調し、ソ連がデタントを戦略的に利用しているという論陣を張っていた。<sup>30</sup>すなわち、ウォルフowitzはキッシンジャーのもとで働いていたヘイグ及びヘイグが選出したデタント派の国務省スタッフとは異なる立場を経験していた。ヘイグはこの政権移行チームを解散した一方、ウォルフowitz、バート、マクファーレンを含む 6 人を残留させた。これは、ヘイグのレーガンへの配慮であったと同時に、専門家を重視するヘイグが、ニューマンのチームを評価していたためであった。<sup>31</sup>

しかし、ウォルフowitzを含め、1970 年代に政権スタッフとして勤めていたこれらスタッフの就任を、共和党保守派議員は警戒していた。保守派議員にとって、彼らはデタントという「失敗」した政策を推進した官僚であったのである。<sup>32</sup>

他方、ニクソン政権期以来の職業外交官を主要な役職に登用したことで、ヘイグによる国務省は円滑な政策形成機能確立した。これらスタッフは、ヘイグとともに仕事をした経験を持ち、かつ職業外交官として国務省勤務経験が長かったため、政権発足後の早期から長期的な戦略立案を行うことができたのである。

国務省内において、対ソ連戦略形成で中心的な役割を果たしたのはイーグルバーガーと

バートであった。1981年3月16日、イーグルバーガーとバートはヘイグに『直近の米ソ連関係“US-Soviet Relations Over the Near-Term”』と題する文書を提出した。これは、今後6カ月の対ソ連外交の方針、ヘイグがとるべき行動について進言したものであったが、同時に対ソ連への長期的な姿勢の確立を提言したものであった。文書では、アメリカが「単にソ連のイニシアティブに反応する、あるいはソ連、同盟国、その他と今年中そしてそれ以降のような関係を築きたいのか」という明確な認識なく行動するべきではないことを強調した。<sup>33</sup>イーグルバーガーやバートは、レーガン政権の対ソ連戦略策定の必要性を早期から表明し、戦略認識を文書化していたのである。

文書は、①問題の所在、②政策プログラムのフレームワーク、③政策プログラムのベンチマーク、④作業プログラム、⑤ソ連圧力に対する反攻、から構成された。まず、①問題の所在では、米ソ間の軍事的不均衡を是正し、重要地域におけるソ連の拡張姿勢(*aggressive behavior*)を抑制することがアメリカの対ソ連外交の目的であるとされた。同時に、目的の達成には時間と継続的な圧力が必要であること、同盟国との関係が重要であることが明記された。特に、同盟国との関係について、文書はソ連がアメリカと同盟国の分断を図ることができることに言及したうえで、アメリカは対ソ連外交を推進するにあたって単独主義は機能せず、「積極的多国間主義」(*aggressive multilateralism*)を採用するべきであることを提言した。<sup>34</sup>これは、6カ月の短期的な対ソ連外交にとどまらず、ソ連外交に対する一貫した姿勢の原則を提言したものであった。イーグルバーガーやバートらは、対ソ連政策方針としてあくまでソ連の拡張を抑制することを主眼としており、ソ連の体制転換は目的として規定されていなかった。同時に、アメリカが外交戦略目的を達成するうえで同盟国との連携が不可欠であり、単独主義を否定した。

②政策プログラムのフレームワークでは、ソ連との競争が継続すること、ソ連は自身のパワーが増大するにしたがって拡大政策を採用しており、旧来の抑制政策は弱体化したと強調したうえで、西側諸国が利益を一層追求するべきであるとした一方、競争を安定化し、双方の利益保持を重視すべきであるとした。そのうえで、西側世界を防衛する軍事能力の確保、外交及びほかの手段による重要地域における安定確保、ソ連を抑制し拡張を罰するためのソ連との直接関係の構築という3つの手段を、政策手段として掲げた。<sup>35</sup>ここでも、ソ連の拡張を抑制することは強調された一方、ソ連に対する強化された抑制は、あくまで米ソ両国の共存関係を前提としていた。

他方、政策手段については、③政策プログラムのベンチマークにおいて具体的に言及された。ここでは、SALT について幻想を捨て、戦略兵器を包括的に強化するべきであると述べており、同文書を受け取ったヘイグは、戦略兵器の包括的強化を第 1 に行うべきであるとコメントをしている。<sup>36</sup>イーグルバーガーをはじめとしたヘイグ体制下の国務省は、SALT の限界を認識しており、戦略兵器拡張を重視していた。保守派がデタント推進派であるとしていた一方で、彼らは 1970 年代デタントの限界とデタントからの移行の必要性を認めていたのである。

ここでは、重要地域についても言及されており、それらはエル・サルバドル、アフガニスタン、ポーランドであるとされた。エル・サルバドルに対しては、ソ連が同地域の問題を拡大させたくないことを強調し、政権支援は同盟国との関係を考慮したうえで慎重に行うべきであるとした。アフガニスタンに対しては、ポーランド情勢との関係を踏まえたうえで穀物禁輸などの制裁パッケージを継続すべきであるとした。また、アフガニスタンに駐留するソ連に圧力をかけるために、パキスタン支援やアフガニスタン民族主義者への支援を含む政策を再検討すべきであるとした。ポーランドについては、ポーランド経済安定化を同盟国とともに行うことによりソ連を抑止する必要性を述べた一方、現状において同盟国と団結して行うことができる手段に限界があることを指摘した。他方、ソ連の侵攻を見込んだうえで、具体的に明記はしていないものの、新たな政策手段の可能性について言及した。<sup>37</sup>

このような地域ごとに政策手段の検討は、ヘイグ自身がコメントとして指摘したようにリビアやアフリカなど他の重要地域を含んでおらず、政策手段の構築を検討するべきという指摘にとどまっており、手段の具体性は不十分であった。他方、アフガニスタンに対して制裁と外国勢力支援を手段として明記したこと、こうした支援がポーランドと連関するという地域レベルでの対ソ連政策のリンケージについて言及したことは重要である。これらの政策手段は、NSDD32、及び NSDD75 において強調されている第三世界における反ソ連勢力への支援という政策手段、及びそれによってソ連本国を間接的に攻撃することができるというリンケージの原則と類似するものである。すなわち、NSDD75 の特徴である政治的な工作という手段を活用することは、イーグルバーガーらによって企図されていたのである。

1981 年 3 月にイーグルバーガーとバートによって提出された文書は、短期的な米ソ関係を題材にしたものであった一方、その中身は長期的な対ソ連外交の戦略方針の形成を考察

したものであった。同文書では、デタント戦略の限界が指摘されたうえで、アメリカ戦略兵器の強化を含む軍事力強化、同盟国との連携による重要地域への支援、域外勢力や反ソ連勢力支援によるソ連への圧力、経済制裁、といった点が列挙されていた。これらは、のちの NSDD32、NSDD75 というレーガン政権の戦略を特徴づける要素であった。レーガン政権の対ソ連戦略を構成した要素は、イーグルバーガーやバートらヘイグ体制下の国務省スタッフによって 1981 年時点で形成され始めていたのである。

他方、同文書はあくまで直近の対ソ連政策を列挙したものであり、対ソ連戦略の目的は明確化されなかった。この点、同文書では東西関係戦略の再検討が行われていることが明記された。ヘイグは同文書が掲げた提言―①今後 6-9 カ月における米ソ関係に対するアプローチ、②5 月と 9 月の会合に向けた準備―を認可した。<sup>38</sup>ヘイグは、イーグルバーガーらによる戦略方針と、イーグルバーガーら国務省スタッフ主導の戦略形成に賛同していたのである。

### 第3節 国務省による対ソ連戦略議論の進展

東西関係戦略に関する再検討は、『直近の米ソ関係』提出とあわせて進められた。再検討は国務省のイーグルバーガーらを中心に、国務省内の様々な部署、さらには NSC や国防省との協議を通じて進められた。

再検討過程で、国務省は省庁間グループ(IG: Interdepartmental Group)及び上級省庁間グループ(SIG: Senior Interdepartmental Group)を活用した。

IG と SIG は、省庁間での政策調整を行うための会議であり、ジョンソン政権下で設立されたものであった。ジョン・F・ケネディ政権が閣僚運営において制度的なメカニズムを採用せず、身内のロバート・ケネディを登用するなどしたことを受けて、ジョンソンはマックスウェル・テイラーに政策形成制度の再検討を命じた。テイラーによる研究成果を受けて、1966年にIG と SIG が設立され、他の手段とともに政策形成過程を制度化する仕組みが整理された。同時に、テイラーは国務長官を外交政策における大統領の第1の代弁者として位置付けた。<sup>39</sup>

IG、SIG は国内政策、対外政策ともに個々の政策分野ごとに設立された。分野ごとに関係の深い省庁が議長を務め、関係省庁の上級官僚、及びより下位の官僚同士で議題を議論し、成果を NSC に提出することが期待された。IG と SIG によって、各省庁長官以下の官僚同士が議論し調整することが、制度化されて組み込まれたといえよう。

レーガンは、外交政策形成に SIG を活用した。1981年2月25日、ミース、ベイカー、アレン、CIA 長官ウィリアム・ケイシー、国防長官キャスパー・ワインバーガー、ヘイグが出席した会議で、外交政策形成過程を規定するための文書が決定された。これによって、外交、防衛、インテリジェンスに関する SIG が設立され、それぞれ国務省、国防総省、CIA が議長を務めることになったとともに、外交を国務長官、防衛を国防長官、インテリジェンスを CIA 長官が、それぞれ大統領の第1のアドバイザーとして担当することが決定された。<sup>40</sup>これは、レーガンの大統領就任当初からヘイグが主張していた政策形成過程制度とほぼ同じものであったが、国務省はこれによって外交政策に関する各省庁会議で中心的役割を果たすことになったのである。

翌日の記者会見でベイカーは、同決定によって国務省が様々な他省庁間グループを担当することになる一方、ヘイグが自身とアレンを通じてレーガンの大統領就任時に提出した

文書で期待された権限と比較すると、ヘイグに与えられる権力は少ないと発表した。<sup>41</sup>他方で、ヘイグは外交政策という定義の広い分野についての議論を主導する権限を得た。各地域、及び政治・軍事問題や経済関係といった外交の各分野に関する IG は国務省の国務次官補レベルの官僚によって主導されることになったのである。

このように、国務省は外交の各分野という名目で、広範な範囲の政策議論を主導できることになった。外交の各分野は防衛・経済・情報といった他省庁の業務と相互に関連しており、外交問題はこういった国際関係に関わる諸分野の全てを所管する国務省によって行われるため、国務省は各分野の議論を統合しやすいという利点を有していた。さらに、1981年の「新冷戦」期のアメリカにとっての主要な外交安全保障の問題はソ連であり、ソ連との二国間関係であった。二国間関係は国務省が所管する政策分野であるため、国務省にとって、自身の所管事務をベースに外交安全保障政策を統合することは比較的容易であったのである。そして、国家の対外大戦略は、各種分野を外交安全保障問題に対して統合運用して解決することが主眼であるため、国務省はこの大戦略形成という任務を担いやすい利点を有しており、SIG と IG の設立によって大戦略形成の主体となることを制度的に保障されたと見える。

SIG、IG を用いた戦略形成プロセスは、1981年3月より開始された。国務省は、『東西関係 (“East-West Relations”)]』という表題で、米ソ二国間関係をベースにした戦略を形成するための省庁間会議を設立した。1981年3月5日、国務省秘書課長ブレマーによって国防総省、CIA、及びNSCに、翌日の3月6日に東西関係に関するSIGを開催する旨を記した文書が送付された。同文書では、会議は国務省内で行われ、国務省のストッセル大使を議長に進められることが示された。また、添付書類として、会議に関する委託文書(TOR: Terms of Reference)の短縮版と全文が送付された。<sup>42</sup>

TOR では、東西関係、すなわち対ソ連政策について SIG で検討すべき事項について列挙された。具体的には、論点として以下の12項目が検討対象となった:

- ① 「ソ連の戦略的目的。」
- ② 「ソ連の戦略的アセット/負債。」
- ③ 「ソ連の国内情勢。」
- ④ 「東ヨーロッパ。」

- ⑤ 「米ソ二国間関係。」
- ⑥ 「アメリカの軍事的反攻戦略。」
- ⑦ 「政治的反攻戦略。」
- ⑧ 「発展途上国における政治的競争。」
- ⑨ 「経済的論点。」
- ⑩ 「優先的課題。」
- ⑪ 「結論。」
- ⑫ 「コメント。」<sup>43</sup>

①ソ連の戦略的目的では、ソ連の地政学的目的と長期的な戦略を分析することが規定された。これは、アメリカ、西ヨーロッパ、中国、日本、中東ペルシア湾地域に対する戦略的目的の他に、ソ連の第三世界に対する「機会主義的目標(“targets of opportunity”）」を超えた長期的利益を分析することが検討課題とされた。<sup>44</sup>

②ソ連の戦略的アセット/負債では、ソ連が1980年代を通じて戦略目的を達成するための資源を短期、中期、長期に分けて分析することが規定された。短期面では、ソ連が戦略的均衡、及び在来兵力と戦域核戦力における優越を用いて影響力を行使する対象地域を分析するとともに、ソ連の経済的脆弱性の持つ影響力が分析課題とされた。中期面では、1980年代半ばのソ連を軍事的強みと経済及びエネルギーにおける脆弱性を前提に、ソ連の対外政策とソ連の西側諸国との協調可能性や脆弱性の分析が課題となった。<sup>45</sup>

③ソ連の国内情勢では、ブレジネフ後のソ連政治の米ソ関係への影響、ソ連の経済状況や国内ナショナリズム問題等の影響について分析することが規定された。<sup>46</sup>

④東ヨーロッパでは、東ヨーロッパがソ連にとって利益となるか不利益となるかという点が問いとして立てられた。すなわち、東ヨーロッパ諸国の自由化、独立、西欧化(“Westernization”)の可能性探求、及び東ヨーロッパの経済的脆弱性を活用してアメリカ影響力を浸透させる方法について検討することが課題とされた。<sup>47</sup>

⑤米ソ二国間関係では、二国間関係がアメリカとソ連のどちらに有利になるのか、共通利益の可能性の追求が分析課題とされた。<sup>48</sup>

⑥アメリカの軍事的反攻戦略では、優先的な戦力強化、戦略、軍備管理に分類され、問いが立てられた。優先的な戦力強化は、西ヨーロッパ、北東アジア、ペルシア湾及び発展途



上国における対ソ連政策に影響を及ぼしているアメリカの通常、及び核戦力の弱点を分析し、改善方法を検討することが規定された。戦略については、ソ連の通常及び核戦力の優位を前提に、アメリカがエスカレーション・コントロールで主導権を握る方法、戦略的目的と同盟国の軍事アセットとの関係についてが、検討課題となった。軍備管理では、長距離戦域核戦力(LRTNF: Long Range Theater Nuclear Force)、欧州軍縮会議(CDE: Conference on Disarmament in Europe)、中部欧州相互均衡兵力削減(Mutual and Balanced Force Reduction in Europe)それぞれの交渉がもたらしうる帰結についての分析が規定された。<sup>49</sup>

⑦政治的反攻戦略では、広報外交のオプション、「ソ連の平和的攻勢(“peace offensive”)」に対抗するためのアメリカの戦略の検討が課題とされた。また、ソ連の後発開発途上国への侵略と脆弱性に注目することが強調された。<sup>50</sup>

⑧発展途上国における政治的競争では、ソ連に対する反攻、中心的な同盟国、及び中国に分けて課題が列挙された。ソ連に対する反攻では、ソ連及びソ連勢力(キューバ、リビア、南イエメン、エチオピア、アンゴラ、シリア)による政治・軍事的影響力に対して反攻する方法、これら諸国の脆弱性の活用方法が検討課題とされた。また、ヴェトナムのカンボジア支配に対する政策を含め、東南アジアでの反攻も検討課題となった。中心的な同盟国では、ヨーロッパ及び日本との対ソ連政策での協力と負担分担の方法についてが、課題とされた。中国については、米中ソ三国間関係の利益と活用方法、中国と日本及びヨーロッパとの関係の活用方法が課題となった。<sup>51</sup>

⑨経済的論点では、米ソ貿易、技術移転、制裁の効果についてが、論点として挙げられた。また、ソ連—ヨーロッパのガス・パイプライン、COCOM 規制における同盟国との対ソ連連携も課題とされた。<sup>52</sup>

⑩優先的課題では、ポーランド、アフガニスタン及び南西アジア、全欧安全保障協力会議(CSCE: Conference on Security and Cooperation in Europe)が挙げられた。ポーランドについては、ポーランドの現状とソ連の侵略可能性を検討すること、アフガニスタン及び南西アジアについては制裁の効果やアフガニスタン抵抗勢力への支援手段や他国との協調の方法、南西アジアの対ソ連抑止、CSCE については会議を通じたアメリカの戦略目的追求方法が、それぞれ検討課題となった。<sup>53</sup>

⑪結論では、研究によって政策提言を 10 分野について行うことが求められた。これには、ソ連の活動のリンケージ、ソ連に対する反攻、ソ連との政治的競争、ソ連の経済的脆弱

性の活用、東ヨーロッパの自由化が含まれた。<sup>54</sup>

⑫コメントでは、より具体的な論点として、適切な軍事プレゼンスの量と質、ソ連の資源支配に対する政策検討などが論点とされた。<sup>55</sup>

以上のように、TOR は『東西関係』という表題のもと、拡大するソ連に対してレーガン政権がとるべき対ソ連政策の形成にかかる論点を列挙したものであった。検討課題は多岐に分かれているものの、前半(論点 1 から論点 3)でソ連について分析し、前半を受けた後半(論点 4 から論点 10)でアメリカがとるべき手段を検討するものとなっている。すなわち、ソ連の現状を受けた対処方針として後半の研究を行うこととされているのであり、その意味で国務省が求めた対ソ連政策は反応的なものであった。ソ連の情勢を短期から長期にかけて分析すること、アメリカの政策手段と効果を長期的に分析することが述べられているという点で、同文書は戦略形成に必要な長期的視点を含んだものであったが、一方でアメリカの戦略的目的についての検討が欠落していた。3月5日の時点で、国務省には対ソ連戦略の目的設定について明確化されていなかったといえよう。

他方で、TOR は対ソ連政策の検討課題について網羅的であった。特に、経済及び政治手段を活用し、第三世界を含む重要地域においてソ連に対して反攻することの必要性が示されていたことは重要である。アフガニスタン抵抗勢力の支援や東ヨーロッパへの支援は、後の NSDD75 によって実行された対ソ連政治工作であり、レーガン政権の特徴的な戦略手段であった。こうした政治工作的手段の可能性についての検討は、国務省は 1981 年から対ソ連戦略の一環として検討していたのである。同様に、ソ連のエネルギー政策、東西ガス・パイプラインの戦略効果についても、国務省は同文書によって戦略の検討課題としていた。このように、国務省は政治・経済手段というレーガン政権の戦略が有する特徴的な手段についての検討を、自らが主体的に開始させていたといえよう。

また、TOR の短縮版には、各検討項目分析の省庁ごとによる作業分担表が添付された。これも国務省が作成したものであり、①ソ連による挑戦、②アメリカの対応、③喫緊の課題、④結論と政策提言に章を分け、それぞれ①ソ連による挑戦はインテリジェンス・コミュニティ、②アメリカの対応については国家安全保障政策を国防総省、その他を国務省の各機関、③喫緊の課題と④結論と政策提言も国務省の各機関が行うという案が示された。<sup>56</sup>同提案では国務省が多く分析をすることに加えて、結論部分を国務省政策企画本部が担うことから、国務省の影響力が過大になりうる分担計画ではあった。しかし、ソ連分析をインテリジェンス

組織に委託するといった点で、国務省は関係省庁の能力を活用することを意図していた。すなわち、国務省は各省庁との協議に基づいて戦略を構築する意思を有していた。

3月6日のSIG会議が東西関係に関するSIG会議として最初の会議となり、ストッセルが議長を務めた。参加省庁は国務省のほかに、NSC、国防総省、CIA、副大統領事務局、統合参謀本部であった。NSCからはアレン、ジェームス・ナンス国家安全保障担当次席補佐官(Deputy Assistant to the President for National Security Affairs)、パイプスソ連・東ヨーロッパ課長(Director of East European and Soviet Affairs)が出席した。このうち、パイプスは後にNSDD75の作成に携わった。国防総省からは、フレッド・アイク国防次官(Under Secretary of Defense)、リチャード・パール国防次官補(Assistant Secretary of Defense)が出席した。CIAからはボビー・レイ・インマン本部長(Deputy Director)が出席し、副大統領事務局からはナンシー・バーグ・ダイク国家安全保障担当副大統領補佐官(Assistant to the Vice President for National Security Affairs)が出席し、統合参謀本部からはジョン・パステイ統合参謀本部議長補佐官(Assistant to the Chairman)とジェームズ・グレンジャー政治軍事担当課長補佐(Deputy Director of Politico-Military Affairs)が出席した。また、国務省からはイーグルバーガー、ウォルフオウィッツ、バートに加えて、ジョン・ケリーが出席した。<sup>57</sup>外交安全保障に関する各省庁の次官級職員が出席しており、SIG会議の内容・成果は各省庁の中核で共有される条件が整っていた。

会議ではTORが共有され、出席者は内容についてレビューを受けたうえで、分量削減を視野にさらなる検討を進めるために3月12日に再び会議を行うことに合意した。<sup>58</sup>

国務省以外の省庁の出席者の多くは、3月6日の会議で初めてTORの説明を受け、対ソ連戦略形成プロセスが国務省を中心に始められつつあることを知った。そのため、TORに表出された国務省の見解に異議を有し、国務省の戦略策定に疑問を呈した参加者もいた。

特に、NSCのパイプスは、国務省の文書を否定的に受け止めていた。パイプスはソ連史の学者出身であり、フォード政権下の1976年、ジョージ・ブッシュCIA長官の下で行われたソ連の防空能力、ミサイル制度、戦略的目的について、CIA職員と外部研究者のグループに分かれて分析するプロジェクト——チームA-Bプロジェクト——において外部研究者グループ(チームB)の主任として対ソ連分析を行った。ここで、パイプスは能力比較において兵力の相対差といった量的分析に限定せず、個々人の性格といった精神面を分析の枠組みとして広くも用いて、ソ連が、西側諸国が有する二分法(戦争と平和など)を共有しておら

ず、ソ連は根源的に攻撃的であり、核均衡や抑止を信じておらず、核攻撃能力強化と先制攻撃能力保持は不可欠の要素としてみなしているとした。そして、パイプスは分析を通じてソ連は核戦争を戦い勝利する意図を有しており能力を希求していると結論づけたのである。<sup>59</sup> このように、従来と比べてソ連の意図と能力を攻撃的に評価したことで、パイプスはメディアの批判を浴びた。加えて、CIA やキッシンジャーなど政府もチーム B を非難し、パイプスはフォード及びカーター政権下では自身の対ソ連認識を政策に結集させることができなかった。

他方で、パイプスはチーム B の分析がレーガン及びレーガン政権に強く影響力を及ぼしたと考えており、チーム B の分析成果と主張を保持し続けた。<sup>60</sup> さらに、レーガン政権成立後パイプスは NSC スタッフに加わり、ソ連・東ヨーロッパ政策に携わった。ここでもパイプスはチーム B 時代同様の対ソ連戦略認識を保持した。パイプスは、ソ連はアメリカの行動ではなくアメリカの存在と政治体制に対して脅威を有しており、ソ連は内在的に攻撃的であり、ソ連が崩壊しない限り真の平和は訪れないと考えていた。<sup>61</sup> パイプスは、ソ連体制の打倒を戦略として規定することを求めているのである。

加えて、パイプスは自身がレーガンの考えを外交戦略として結集させる代弁者になることを企図していた。<sup>62</sup> パイプスは、レーガンが自身と同じような考えを共有していることを期待し、信じていた。パイプスはレーガンがブレジネフとの対話を求めていることを認識してはいたものの、レーガンがソ連の弱点を認識しており、レーガンがモラル面でソ連との現実主義的、または実際的な交渉の見込みを否定していると考えていた。<sup>63</sup> パイプスは、レーガンに代わって自身が戦略を形成することを強く望んでおり、その戦略はソ連の攻撃性を前提としたものであり、ソ連を打倒することを目的としたものである必要があったといえる。

したがって、パイプスは国務省による戦略形成プロセスを否定的にとらえ、国務省が対ソ連戦略形成でイニシアティブをとることに反対したのである。パイプスは、1981 年に NSC でアレンに対してソ連に対する政策形成の前提を列挙する文書を作成することを進言し、アレンの許可を得た。

しかし、国務省が TOR を作成していたのは同時期であった。パイプスは、自身が文書を作成することができなかったのは同盟国との関係悪化を警戒した国務省の反発が原因であるとした。また、パイプスは、3 月 6 日の SIG 会議が「無意味に蛇行」し、アレンが「政策か文書のどちらが欲しいのか」と批判したと述べている。<sup>64</sup> パイプスは、SIG の開始当初から国務

省の戦略形成を否定しており、自身と NSC が主体となって戦略形成を行う必要があると考えていたのである。

他方、3月6日の SIG 会議と国務省による TOR を試案とした対ソ連戦略形成に対して、パイプスによる評価に比べて中立的な評価も見受けられた。パステイ統合参謀本部議長補佐官は、3月10日に、3月12日に開催が予定された2回目の東西関係に関する SIG 会議に向けて、統合参謀本部のコメントと要求文書を作成し、同文書を、国務省を通じて国防総省、NSC、CIA、副大統領事務局に配布した。<sup>65</sup>ここで、パステイは TOR が「有効な政策を作成するにあたってよい出発点を提供する」と評価している。そのうえで、政策を順序だつて設立することを提案した。具体的には、第1に東西関係において示されるべき主要な論点を特定し、第2に主要な問題について国家目的を特定し、第3にアメリカの方針に優先度をつけるような包括的な政策を確立し、第4に政策を実行するための具体的な戦略を策定する、というものであった。<sup>66</sup>パステイは第4段階において戦略を政策の下位に位置付けており、用語使用において混乱が見られる。他方、これは、戦略策定において第1に国家の目的を確定させ、抽象的な政策から具体的な政策に向かってトップ・ダウンで戦略を策定するプロセスを主張したものであった。

また、パステイは自身が主張したプロセスにおいて、以下の2点に注意すべきであると述べた。第1に、政策はソ連の行動に対して受動的であってはならず、アメリカの利益追求とソ連への反攻を希求しなければならないということであった。第2に、TOR が対ソ政策分析においてゼロサム・ゲームを強調しすぎるべきではないということであった。<sup>67</sup>このうち、第1点は TOR をベースにした戦略形成において重要な示唆を有するものである。TOR の検討は、上述の通りソ連の行動に対する反応として個々の政策が検討されており、アメリカの利益や主体的な目的についての分析が論点として提案されていなかった。戦略策定においては、国家安全保障戦略の骨子となる戦略目的と国家の利益を第1に示すべきであり、国務省の TOR はこの点が欠如していた。パステイによる指摘は、この目的設定を明確化することによって、SIG 会議を通じて確立された戦略を策定するために必要な重要な要素を示したものであったといえよう。

パステイはまた、TOR に対して用語使用に至る諸点についてコメントと修正案を記し、個別論点の明確化、アメリカの利益追求に関する新論点の提示などを示した。パステイは「この重要な政策形成プロセスに参加することを楽しみにしている」と記し、文書を締めくくった。

<sup>68</sup>パステイが記した修正案とコメントは多岐にわたっていた。すなわち、パステイは同文書を骨子に自身の見解を加えることによって対ソ連戦略の形成を行うことに労力を傾けたのであった。この点で、パステイは国務省主体の SIG による政策形成に、主体的に参画することに合意していたといえる。

CIA も、3 月 12 日の会議に向けて局内で見解をまとめた。3 月 11 日に CIA 長官に提出された文書では、国務省の TOR についての見解が列挙された。ここでは、4 点の指摘が記された。中でも、第 1 点は、TOR がソ連に対するアメリカの目的を明確にしておらず、TOR がソ連の拡張に対して反攻することを強調しているため、アメリカのアプローチが本質的に受動的になっているというものであった。<sup>69</sup>TOR の戦略的目的の欠如が、パステイ同様 CIA にとっての国務省 TOR に対する批判点であったのである。

そのほか、第 2 点は、TOR が掲げた論題としてのアメリカの対ソ政策がソ連に与える影響力は、ソ連の自身に対するアセスメントに依存するものであると述べ、TOR が現状ではより詳細な分析を進めるには整合性に欠け、さらに事態をすべて東西関係に集約するべきではないと指摘した。<sup>70</sup>

さらに、同文書は統合参謀本部が 3 月 10 日に配布した文書についても見解を記している。CIA は、統合参謀本部が TOR に記した諸所のコメントのうち、戦略的目的を戦力増加分析の先に置くことについて合意し、またペルシア湾を重要地域として追加する統合参謀本部のコメントを重視したうえで、アラブ・イスラエル問題との関連性を考慮すべきであると述べた。<sup>71</sup>

以上のように、3 月 6 日の国務省 TOR に対して、CIA は TOR がアメリカの包括的な戦略目的を欠いている点を問題視した。この点、統合参謀本部と見解を共有しており、CIA 自身も見解の共有を自覚していた。CIA は TOR が現時点では戦略形成文書としては問題があり、分析に一貫性を持たせることを強調していた。一方で、CIA は TOR に基づけばソ連の分析を担当することになっており、CIA はアメリカの対ソ連政策の意義はソ連国内アセスメントの正確性に左右されると考えていた。すなわち、CIA は TOR に基づいた戦略研究実行の成否について、自身が担う部分が大きいということを期待していたのであり、この点において、CIA は国務省の戦略議論に関わることに期待していたといえる。

第 2 回 SIG 会議は、予定通り 3 月 12 日に行われた。会議は前回同様国務省ストッセルによって取り仕切られたが、副大統領事務局ダイクが出席しなかった一方、CIA からインマ

ンに加えて、国家情報会議(NIC: National Intelligence Council)議長を務めていた CIA 職員リチャード・リーマンが出席した。<sup>72</sup>

会議では、プロジェクトの完成形としての東西関係に関する分析文書が含むべき内容について議論された。ここで、文書が TOR より計画的に、アメリカの対ソ関係における目的を明確化すること、アメリカがソ連の変化を追求すべきか、ソ連の脆弱性を追求すべきか、単独主義または多国間主義のどちらのアプローチを取るべきかといった議論を含むべきであるという点で合意が得られた。<sup>73</sup>統合幕僚本部と CIA が事前に指摘した通り、戦略的目的の欠如が TOR の問題であり、戦略文書として分析を完成させるにあたり、この点を第 1 に追加することの重要性が、国務省を含めた参加省庁で共有されたといえる。他方で、戦略目的の具体的な中身について議論の余地が示唆された。ソ連に変化もたらすべきかという論点は、3月6日の TOR に基づいた国務省はソ連との共通利益の可能性を追求すべきだという立場に立っており、ソ連との共存を前提としていた。これに対して、NSC のパイプスは、ソ連の体制を打倒することが平和への唯一の手段であると考えており、ソ連の変化を追求する姿勢をとっていた。対ソ連戦略目的の方向性について、国務省とパイプスは対立していたのである。

さらなる議論の進展のため、3月12日の会議では、ストッセルはウォルフォウィッツらに TOR の改正を作成することを命じたとともに、イーグルバーガーに IG の主催と担当の分担について議論することを指示したうえで、プロジェクトが1カ月を目安に完了することへの期待を表明した。<sup>74</sup>具体的な分析の進展は、IG を中心に進められることになり、議論は国務省の職業外交官を中心に執り行われることになったのである。

戦略形成の主導権について、パイプスは国務省と依然対立していた。3月末、パイプスはウォルフォウィッツから『東西文書』を受け取った。ウォルフォウィッツは以前パイプスの下でチーム B プロジェクトに参加していたが、パイプスはウォルフォウィッツの対ソ連分析能力を低く見積もっていた。<sup>75</sup>

パイプスは同文書を「国務省による定型文で、製品は、間違いなく多くの手によるものである。それはソ連の拡張に対して我々がどのように対処すべきかを述べていたが、イニシアティブについての提案を一切含んでいなかった」と批判した。<sup>76</sup>そのうえで、3月30日にアレンに対して同文書に関する報告として以下の文書を提出した:

「私にとって、この文書のいかなる点からも力強く、革新的で、あるいは成功しうるものであると感じ取れる点がない。我々はソ連を守勢におかなければならない。私はこれ以上簡潔にレーガンのソ連政策を表現できない。これを行うためには、我々は彼らと立場を逆転させ、悪化し続けている彼らの国内的困難を利用しなければならない。国務省はこのような表現について考えるにふさわしくない。私は彼らの文書に対して我々が正式にコメントしたのち、我々自身の理解を進めるために棚上げするべきである。」<sup>77</sup>

パイプスにとって、国務省の分析は、ソ連に対して反応的なものに終始しており、レーガンの考えを反映したものではなかった。パイプスは、ソ連とアメリカが国家体制のレベルで共存できないものであると考えており、ソ連の変化をアメリカが主体的に追求していくことこそが、レーガンの意思にかなうものであると確信していた。パイプスにとって、国務省はこのような戦略を形成する能力を有しておらず、NSCの手によって直接戦略形成をすべきであると主張していた。パイプスは、国務省の戦略形成議論とは相容れないと考えていたのである。

こうしたパイプスの反発があった一方で、国務省を中心とした戦略形成プロセスは、IGを中心に進められていった。他方で、分析と議論は時間がかかり、ストッセルが予定した1カ月を大幅に超過した。

このプロセスを経た戦略の再検討の成果は、1981年6月4日にヘイグに提出された。『東西関係研究(“East-West Policy Study”)』と題された文書はイーグルバーガー、バートに加え、ウォルフオウィッツの署名が加わった。また、文書の原稿作成は国際機関局多国間政策局長(Director of Multilateral Policy at the Bureau of International Organizations)のフリック・カプランによって行われ、国際貿易担当国務副次官補(Deputy Assistant Secretary of State for International Trade Policy)のハリー・コップ、近東担当国務副次官補(Deputy Assistant Secretary of Near Eastern Affairs)のピーター・コンスタブルによる校正を受け、ストッセルやマクファーレンを通じてイーグルバーガーらのもとに提出された。<sup>78</sup>同文書の作成は、国務省内の様々な部局を通じて行われており、国務省全体で作成されたものであったといえよう。

同文書は、政権発足4カ月の経過を受けて、東西関係政策を一貫した戦略アプローチに統合する必要性を提言したうえで、6月時点での研究成果の要約を添付したものであった。そのうえで、東西関係戦略策定の検討をIGとSIGを用いて進め、NSCを通じて最終



決定を行うことを要請した。<sup>79</sup>同文書と国務省内での研究は、対ソ連戦略の形成を、国務省を中心に省庁横断的に形成することを進言したものであり、研究成果は最終的な戦略決定の下地となることが期待されたものであったのである。

添付された東西関係政策の研究要約は 10 ページの文書であり、①米ソ関係の現状と将来の展望、②ソ連の強みと弱点、③東西関係に対するアメリカの政策、という 3 部から構成された。

まず、①米ソ関係の現状と将来の展望では、ソ連の変化により米ソ関係がアメリカの政策に関わらず危険な状況に陥ると述べられた。これは、ソ連が自らのそして代理戦力を用いて戦略的利益を得ており、ソ連がアメリカと同盟国の分断を図っていることに起因するとされた。そのうえで、米ソ対立は根本的な利益対立の体裁を帯び、アメリカはベトナム戦争以来の消極姿勢を改め同盟国内でリーダーシップを発揮する必要があり、ソ連との対決は不可欠である一方、双方の対話と共存も可能であるという原則が規定された。また、ソ連の挑戦に対抗するためには、アメリカは自国の能力強化を行うとともに、同盟国、アジア、中国、第三世界を含む広範な国家との連携を実現し、西側世界の政治・経済的長所を活かしソ連の長期的な弱点を突くような長期戦略を実施するべきであるとされた。一方で、ソ連との不要な対立を避け、ソ連の死活的国益を考慮すべきであることも強調された。<sup>80</sup>このように、同章は対ソ連戦略の原則を列挙したものであった。3 月に提出された『直近の米ソ関係』と比較すると、ソ連との対決が不可欠であること、ソ連の弱点を突く政策を実施するべきであること、アジア、中国、第三世界との連携強化を述べていることを強調している点で、同文書はよりソ連に対する対決姿勢を示しており、具体的な方針が示唆されている。

②ソ連の強みと弱点では、短期的なソ連の強みと、長期的なソ連の弱点が列挙された。短期的な強みは以下の 6 つが挙げられた: 1)重要地域におけるソ連のアメリカに対する軍事的優越が、核兵器不均衡を背景に一層拡大すること; 2)ペルシア湾など西側諸国にとって重要な地域の不安定を利用することができること; 3)第三世界における同盟や代理勢力ネットワークを有していること; 4)ソ連勢力軍が自主性を高めたこと; 5)ソ連がアメリカと同盟国を分断する能力を持っていること; 6)ソ連が民主主義的な制約を有せず、行動の自由があること、である。他方で、ソ連は以下の「負債」を抱えているとされた: 1)経済停滞; 2)政治的不安定; 3)敵対勢力; 4)帝国の過剰拡張による代理勢力及び東ヨーロッパにおける不安定; 5)マルクス=レーニン主義の破綻、である。このような弱点がある一方、ソ連は西側世界のエ

エネルギー確保という脆弱性に付け込む可能性があり、弱点自体をもって西側陣営を有利には導かないことが強調された。<sup>81</sup>ここでは、アメリカが活用すべきソ連の弱点について具体化され、『直近の米ソ関係』と比較してさらに発展した対ソ連分析がなされている。特に、ソ連の海外勢力圏が不安定化していること、イデオロギー的破綻があることが強調されたことに加え、西側陣営のエネルギー面での脆弱性を述べたことで、同文書によって対ソ連戦略における経済・政治といった軍事以外の手段の重要性が示唆された一方、経済戦略には限界があることが強調された。

③東西関係に対するアメリカの政策では、前半の2章を受けて、アメリカが取るべき政策方針が8つ示された。第1に、軍事バランスの確保である。これは、核戦力と地域戦力の強化が具体的な方針として規定され、核戦力については量的、質的な強化が必要であるとされた。地域戦力については、ペルシア湾地域のソ連軍への対抗、ヨーロッパとアジアでの均衡、海洋における優越、軍備移転能力の強化が提示された。また、軍備管理については、ソ連の能力を縮小させることが前提であると強調された。<sup>82</sup>

第2に、不安定地域における西側陣営の利益防衛である。ここでは、アメリカがベトナム戦争以来の消極姿勢を改め、ソ連に対する反攻戦略を実施するべきであると明記された。すなわち、ソ連が影響力を保持する第三世界に内在する民族的、社会的、経済的問題を活用するとともに、ソ連のイデオロギー的な弱点を突くことで、勢力の連携を弱体化させるべきであると述べられた。また、ソ連にとっての重要な国家としてアフガニスタン、キューバ、南イエメン、リビア、エチオピアが同戦略の対象地域として列挙され、中でもアフガニスタンに対して戦略を優先的に実施すべきであるとされた。同時にペルシア湾と近東地域の共同防衛の重要性を改めて強調するとともに、ソ連の拡張を防止するための政治及び経済支援の必要性を提示した。<sup>83</sup>

第3に、ヨーロッパ同盟国との協力強化である。ここでは、ヨーロッパ政策について以下の目的が示された:1)ヨーロッパ域外問題における協力強化;2)共同防衛に対する同盟国のコミットメント強化;3)同盟国の要請にかなった軍備管理プロセスの構築;4)エネルギーを中心としたソ連に対するヨーロッパの経済的依存の是正、シベリア・パイプライン構想の防止とCOCOMの強化;5)アメリカの政策に対するヨーロッパの理解の確保。<sup>84</sup>

第4に、東アジア同盟国及び友邦に対するポテンシャル構築である。具体的には、日本、中国との連携強化である。日本に対しては防衛コミットメントを強化する一方、日本自身

の防衛力強化と日本の東アジア域外での貢献を促進させることが規定された。中国に対しては、ソ連に対して共同で対峙するために、台湾の安全を保持しつつ中国に対する防衛能力支援をするべきであったとした。また、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、ASEAN 諸国との関係強化も記された。<sup>85</sup>このように、軍事及び政治支援、同盟国との協力を通じた、グローバルな戦略戦域におけるソ連の拡張に対する反攻戦略が規定されたのである。

第 5 に、東西経済関係の再編である。これは、東西経済関係を背景にソ連が西側諸国への影響力を拡大させたことを受けて、東西経済関係によってソ連の戦争能力を強化させないこと、ソ連の西側諸国への経済的レバレッジを弱めること、ソ連の資源に対する制約を緩和しないことが規定された。具体的手段として、技術移転の管理強化が示された。<sup>86</sup>

第 6 に、東ヨーロッパ情勢の改善である。ここでは、自由化への動きに対するソ連の介入を妨害することを基本姿勢としたうえで、ポーランド情勢を軸に短期と長期における政策が規定された。短期的には、東ヨーロッパ各国との関係強化と、東ヨーロッパの経済負担をソ連に負わせることが規定された。長期的には、東ヨーロッパ諸国との経済関係構築を通じて影響力の拡大と自由化促進を行うことが規定された。<sup>87</sup>

第 7 に、イデオロギー的イニシアティブの回復とソ連体制の欠陥指摘である。広報活動等を通じてソ連の対外拡張姿勢と国内体制の停滞という矛盾を突く戦略が示された。一方、アメリカはソ連に対して良好な将来像を提供する必要があることが強調された。<sup>88</sup>

第 8 に、ソ連との対話継続である。ここでは、交渉による誤認防止、対ソ連政策への同盟国からの支持獲得が示された一方、ソ連との交渉には限界があることが指摘された。<sup>89</sup>

同文書は戦略を広範に指摘した。地域、戦略分野の両面を網羅的に列挙したことに加えて、各政策を具体的に提示した。特に第三世界などにおけるソ連の拡張に対する反攻が明記され、政治や社会的手段の活用が規定されたこと、東西経済関係においてヨーロッパのエネルギー防衛、技術移転防衛を手段として列挙したことは、同文書の意義を示している。ソ連の第三世界及び中東における拡張に対して反撃することは、NSDD32 を特徴づける戦略目的の 1 つであった。このような目的と、それを達成するための手段は、同研究において形成されていたのである。

また、NSDD32 はソ連にソ連勢力の経済的負担を負わせることにより、ソ連勢力の連携を弱体化させることを戦略目的の 1 つとしている。<sup>90</sup>これは、『東西関係研究』において示された対東ヨーロッパ戦略が反映されている。

ほかに、NSDD32は『東西関係研究』と同様に核兵器での戦力均衡実現を規定しており、同文書が掲げた軍事戦略が反映されている。

このような総論的な面だけではなく、NSDD32の各論においても『東西関係研究』が反映されている。『東西関係研究』はペルシア湾地域での地域反ソ連勢力支援の必要性和、アメリカ軍の直接的なプレゼンスの必要性を主張しているが、NSDD32では南西アジアについて、「南西アジアにおいては、我々は友好的な地域勢力のバランスのとれ、自立した確立を支援し、偶発的必要性のために重要国家への支援を行う。他方、アメリカはソ連に直接的に対抗するための第1の軍事力として残る。」としている。<sup>91</sup>南西アジア地域はパキスタン・カザフスタン・エジプト・アラビア半島に囲まれた地域を指すものであり、ペルシア湾地域を中心としている。<sup>92</sup>したがって、両文書が指す地域はほぼ同一であり、『東西関係研究』において掲げられたソ連への対抗という文脈でのペルシア湾地域の地域勢力支援とアメリカ軍のプレゼンスという文脈が、NSDD32に反映されているといえる。加えて、『東西関係研究』で強調された、ペルシア湾地域の石油資源とヨーロッパの安全保障のリンケージ問題は、NSDD32において「南西アジア地域の安全はヨーロッパ及び日本の安全に密接にかかわっており、アメリカ防衛に死活的である」と規定されたうえで、南西アジアの石油へのアクセス保持は、北アメリカ、NATOに次ぐ優先度があると定められた。<sup>93</sup>石油を軸とした、ヨーロッパとペルシア湾地域の安全保障を結びつけるという『東西関係研究』の視点は、NSDD32に反映されていたといえよう。

ペルシア湾地域に関するこのような指摘は、同研究が国務省を中心としつつも、IGの各省庁の議論を踏まえて形成されていったことを反映している。3月の時点で、CIAと統合参謀本部は、研究議題としてペルシア湾地域の重要性を指摘していた。ペルシア湾地域についての検討は、CIAと統合参謀本部の意見をベースにしたものであったといえる。

他方、NSDD32に反映されていない点もある。それらは、ソ連のイデオロギー的限界を攻撃する公共放送等によるプロパガンダ政策、ポーランドを中心とした東ヨーロッパ地域の民主主義勢力への政治的支援、シベリア・パイプライン建設防止を含むソ連の外貨獲得阻止戦略であった。こうした点は、「ソ連の弱点を突き弱体化を図る」という『東西関係研究』の主旨を構成する要素であった。

これらの点は、NSDD75に反映されている。NSDD75では、ソ連が経済・資源を用いて西側諸国に対するレバレッジを行使することを防止するとし、NSDD66“East-West

Economic Relations and Poland-Related Sanctions”に基づいたソ連エネルギーの制限、COCOM 規制の強化が規定された。<sup>94</sup>これらの点は、『東西関係研究』における「ヨーロッパ同盟国との協力強化」に示されている方針と合致している。

ポーランドなど東ヨーロッパについては、『東西関係研究』では独立と民主主義勢力の支援が主張されたところ、NSDD75 ではポーランドを独立して記述していない一方、東ヨーロッパのソ連諸国の人権確保と政治的独立を支援することによりソ連影響力の減退を図ることが規定されており、政治支援によって東ヨーロッパのソ連影響力を弱体化させる方針が反映されている。<sup>95</sup>

また、NSDD75 の東ヨーロッパに対する戦略は、対ソ連帝国戦略の項目として述べられているが、ここで他に示されている地域はアフガニスタン、キューバ、ソ連の第三世界同盟国である。一方、『東西関係研究』では、第三世界におけるソ連の影響力弱体化を図るための反攻戦略の実施を述べ、特にアフガニスタン、キューバ、南イエメン、リビア、エチオピアを重要視している。具体的な国家の列挙に相違があるが、ソ連のヨーロッパ外影響圏に対する反撃という『東西関係研究』で示された方針は、NSDD75 に反映されたうえで、より具体化されたといえよう。

さらに、軍備管理を含む米ソ対話戦略についても、『東西関係研究』で示された均衡の原則、相互対話においてソ連がレバレッジを獲得することを阻止する必要性、といった対話における但し書きは、NSDD75 において「アメリカの軍備管理の提案は必要な軍備近代化計画と整合性のあるもので、均衡ある、実質的な、検証可能な削減」が原則となること、対話は「ソ連が本来有しないであろう地域問題における役割を提供することがないようにする必要があり」という文脈で反映されている。<sup>96</sup>

『東西関係研究』で示された戦略の原則、手段といった各種要素は、NSDD32 と NSDD75 に列挙されている。これらの要素は、NSDD32 と NSDD75 を構成する主要な要素となっており、『東西関係研究』の主旨が反映されているのである。

レーガン政権が掲げた対ソ連戦略の主要な特徴は、グローバルな戦略戦域でソ連の拡大に反攻すること、そのために軍事に加えてソ連の弱点である経済や政治という戦略分野を包括的に取り扱い、核戦略を同盟国、第三世界など各地域において実施し、ソ連勢力圏を弱体化させることであった。こうした戦略の主要な要素は、『東西関係研究』において基礎が確立されており、1981 年 6 月の時点で、国務省内で共有されていたのである。

イーグルバーガー、バート、ウォルフオウィッツが提出した同文書は、ヘイグによって認可を受け、IG 及び SIG において省庁横断的な議論が進められることが決定した。これを受けて、カプランは6月9日にウォルフオウィッツに対して文書を提出し、IG の次官補レベルに『東西関係研究』の要約及び全文を配布し、6月12日または6月15日にIG を開催することを承認するように要請し、ウォルフオウィッツの承認を得た。

同文書は、その後7月に入ると再びSIG の場で議論された。7月初頭、ブレマーによって副大統領事務局、国防総省、CIA、NSC、統合参謀本部に加え、軍備管理軍縮庁に決定文書(Decision Paper)、及び要約が配布された。<sup>97</sup>

研究成果を踏まえたSIG 会議は、7月7日に行われた。会議は3月同様ストッセルが議長を務めたが、出席者と出席省庁には変化が見られた。国務省からは、3月の出席者に加えて、ハリー・コップ国務副次官補と、書記としてテーン・トンプキンズが新たに参加した。国防総省からは、新たにシェリア・バックレイが加わった。一方、NSC はアレンとナンスが出席しなかったかわりに、ロバート・シュヴァイツァーが出席した。また、新たに国連担当大使ハーベイ・フェルドマン、軍部管理軍縮庁からロバート・グレイが参加した。<sup>98</sup>NSC からは参加者が減った一方、国務省以外から新たな参加者をむかえることになり、3月と比較してより多くの主体がかかわる会議となった。

会議では、東西経済関係、同盟国との協力、長期的な米ソ関係の方向性、の3点が論点となった。7月7日の会議では合意に至ることはできなかった一方、さらなる検討と合意追求が進められることが決定された。<sup>99</sup>

7月8日には、ブレマーによって、国防総省、NSC、統合参謀本部、CIA、副大統領事務局、軍部管理軍縮庁、国連大使に、7月7日のSIG 会議を踏まえて変更が加えられた決定文書(Decision Memorandum)、東西関係研究文書の要約及び全文が配布された。<sup>100</sup>これは、7月13日のSIG 会議を前に配布されたもので、変更がSIG 会議で認可された場合、NSC 会議に提出されることが記された。<sup>101</sup>7月8日の時点で、東西関係政策という国務省による対ソ連戦略形成プロセスは、当初の1カ月という予定からは遅れつつも、最終調整段階に入っていたのである。

決定文書は、対ソ連戦略を5ページに簡潔にまとめたものであった。ここで、3月のSIG 会議以来統合参謀本部、CIA 及び NSC から指摘され続けた戦略目的が第1に提示された：

「具体的に、アメリカのソ連に対する政策の主要な目的は、ソ連の帝国主義を鈍らせ (blunt)、抑止することである。このゴールはソ連拡張のコストとリスクを上昇させること、及び可能な程度で、ソ連国内の民主化活動を促進させることを含む。」<sup>102</sup>

これは、ソ連との共存を前提とする国務省と、ソ連の体制打倒を求めるパイプスらの立場双方が反映されている。前段部は、冷戦初期以来の封じ込め戦略の継続を繰り返したものであった。他方で、後段ではソ連国内体制の変化をアメリカが主体的に追求していくことを明言している。すなわち、一方ではソ連の拡張に対して反攻し拡張をとめることを前提としつつ、長期的にソ連の政治的变化を追求するという両面性を持ったものであったといえる。

この目的を示した文言は、『東西関係研究』要約の7月8日改訂版にも、同じ文言で記された。改訂版は、6月にヘイグに提出されたものと同様3部構成であり、第1部で現状と将来予測を示し、第2部でソ連の強みと弱点、第3部でアメリカの対ソ連政策を記した。このうち、第3部の冒頭に、上記戦略目的が挿入された。これによって、研究成果が示した対ソ連政策の8つの手段が、ソ連の拡張抑止と民主化促進という目的の下で執り行われる手段として規定され、戦略としての整合性を得たのである。

さらに、『東西関係研究』の全文は、70ページに及ぶ文書であり、8部構成のうち、第1部にアメリカのゴールが示された。ここで、前提としてアメリカの第二次世界大戦以来の利益を以下のように明確化した:

- ① 「アメリカとその同盟国がソ連の支配と影響力を防ぐことができる、開かれ、多様な国際秩序。」
- ② 「自由世界の保護と拡大、及び平和的な政治転換の促進。」
- ③ 「西側諸国の、重要な天然資源へのアクセスが保障された——資本主義民主国家の政治的独立と経済的安定性という前提条件の下で——安定し、開かれ成長していく世界経済。」<sup>103</sup>

そのうえで、アメリカの東西政策は、これらの包括的な利益を守ることが前提であることが明記された。このようにして、『東西関係研究』は、アメリカの利益、及び対ソ連政策における

ゴールという戦略的目的を明確に設定することに成功した。これは、3月以来のIG及びSIG会議を通じて、国務省を中心としつつもCIAや統合参謀本部との制度的な会議に基づいて検討が進められた成果であった。

このような戦略的目的の明記は、CIAによって評価を受けた。7月10日、ソ連及び東ヨーロッパ情勢担当官からCIA本部長に送付された文書では、研究文書の変更点について、戦略的目的についての上記文言が追加されたことを指摘しつつも、CIAとしての検討点は国務省が加えた経済政策に関する変更点であるとした。一方、戦略的目的の文言について変更を求める指摘はされなかった。<sup>104</sup>戦略的目的の設定及び内容について、CIAは一定程度の黙認を示したのであった。

さらに、同報告文書では、CIA本部長がすでに研究文書について熟知していることが指摘された。<sup>105</sup>これは、CIAの上層部レベルが、国務省主体の戦略形成プロセスに深く関与していたことを示している。

他方、具体的な政策に関しては、CIAは依然国務省と相違点を有していた。同日に省庁間関係スタッフから本部長に提出された文書では、経済政策及びシベリア・パイプライン問題について、7月9日のNSC会議の場で、CIA長官が国務省と根本的に対立する文書を作成したことが明らかにされた。<sup>106</sup>

7月9日のNSC会議は、7月6日に行われた東西貿易管理に関するNSC会議の続きであった。7月6日に、ヘイグはソ連に対する輸出管理について、規制の烈度で分類した3つの選択肢を列挙したうえで、軍事に死活的関連性を持つ技術、物品を新たに規制するという、中間の選択肢を支持した。また、7月9日の議題であったソ連によるシベリア・パイプライン建設計画については、西ヨーロッパがパイプラインを欲している点を強調し、計画中止を要求することに反対した。これに対して、ケイシーは輸出規制について最も強硬な選択肢を主張したとともに、シベリア・パイプライン計画に対して阻止、延期姿勢を強調した。これらの会議は、G7オタワ・サミットが直前に迫る中で、アメリカの姿勢を同盟国に対してどのように表明するかという点が論点であった。<sup>107</sup>このように、上級官僚レベルで戦略策定に向けて議論が進むと同時に、日々の政策課題として閣僚レベルで議論が行われており、ここで戦略と日々の政策において方針の不一致が生じることがあった。

上記のような論争があった一方で、SIGでの議論は結論に向かっていった。7月13日に開かれたSIG会議では、『東西関係研究』に関する出席者間でのコンセンサスが成立した。



<sup>108</sup>ここでは、いくつかの用語変更や段落追加がなされた。この中で、同盟国との協調が困難である場合があり、選択的に単独主義をとる必要があるという点が新たに追加された。<sup>109</sup>国務省が同盟国との関係を重視した一方で、より単独主義的なアプローチを追求する他省への妥協がなされたといえる。

その後、SIGを通じた成果がNSCに提出された。7月14日、ブレマーはアレンにSIG会議を通じた成果文書として『東西関係研究』に関する決定文書、要約及び全文を提出した。<sup>110</sup>ここで、同研究についてNSC会議で検討を進めることが提案された。

NSC会議での検討は、10月に入り議題に上がった。10月15日にアレンは10月16日のNSC会議の議題をまとめた文書を副大統領、国務長官、財務長官、国防長官、商務長官、大統領顧問、行政管理予算局長、CIA局長、国連代表部、通商代表、大統領首席補佐官、大統領次席補佐官、統合参謀本部議長に配布した。ここで、10月16日の議題は東西貿易と、東西関係の2つとされた。会議の目的はソ連に対するアメリカの政策フレームワークを完成させるために必要な決定を行うことであり、米ソ間の軍事、経済、政治関係について述べた東西関係研究が完成したことが述べられており、『東西関係研究』が示した対ソ連の方向性についての承認と石油及びガス規制についての政策の決定が課題であるとされた。『東西関係研究』は事前に配布されていたため、同文書の添付書類として新たに配布されることはなかった。<sup>111</sup>10月の時点で、『東西関係研究』の成果は、レーガン政権の各閣僚に広く配布されていたのであり、これを対ソ連戦略とするかという点についてのNSC会議が設置されることが決まっていたのである。

しかし、『東西関係研究』がレーガン政権の戦略文書となることはなかった。10月16日のNSC会議は、東西貿易関係が議題となった一方、東西関係研究が議題となることはなかったのである。<sup>112</sup>その後、同文書は棚上げになった。<sup>113</sup>国務省が主体となって作成した戦略研究文書は、直接的な形でレーガン政権の戦略文書とはならなかったのである。

国務省はレーガン政権発足直後から対ソ連戦略作成に向けて積極的なイニシアティブを行使していた。1981年3月には国務省の対ソ連政策の方向性が『直近の東西関係』文書、SIGに提出された『東西関係研究』によって示された。これらは、ソ連の軍事拡張、経済的脆弱性を認識したうえで、グローバルな経済支援、制裁、ソ連勢力圏に対する自由化支援という政治政策を対ソ連戦略の柱とすることを示したものであった。同時に、ストッセル、イーグル

バーガーは国防総省、統合参謀本部、NSC、CIA という国家安全保障にかかわる省庁の上級官僚による『東西関係研究』の議論を主導し、国務省を中心に研究が進められていった。ここで、他省庁の指摘によって戦略目的が明確化され、対ソ連姿勢で他省庁に対する妥協があった。しかし、同研究の多くは国務省の各部局によって担われた。7月に同研究は完成し、ソ連の政治、経済的弱点を活用することをベースに、資源確保とソ連の資源への制約負荷、第三世界、中東、東ヨーロッパ地域における経済、政治支援を通じたソ連への反攻といった手段が規定されたとともに、ソ連を抑止するとともに民主化促進を図るといった目的が明確化された。これらは、ソ連の拡張に対してグローバルな戦域で反攻すること、及び軍事、経済、政治といった広範な戦略分野を包括的に活用するという、NSDD32 及び NSDD75 に規定されたレーガン政権対ソ連戦略の特徴を網羅している。すなわち、レーガン政権の対ソ連戦略は、政権成立直後の 1981 年には骨子が形成されていたのである。こうした戦略の構成要素策定において中心的な役割を果たしたのは国務省であった。特に、ヘイグによって選出された、ニクソン・キッシンジャー期以来から国務省に勤めていた職業外交官の手によって、戦略の基礎が形成されていたのであり、『東西関係研究』はレーガン政権対ソ連戦略の起源であったといえる。

他方、この戦略文書が直接レーガン政権の戦略となることはなかった。1981 年を通して、レーガン政権は戦略文書を採択せず、個々の情勢にアド・ホックに対応する対ソ連政策が継続されたのである。

注

<sup>1</sup> Ronald Reagan, “Ronald Reagan’s Announcement for Presidential Candidacy,” November 13, 1979. Accessed 2017/10/03, <https://www.reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/11.13.79.html>.

<sup>2</sup> Ibid.

<sup>3</sup> Ibid.

<sup>4</sup> Ibid.

<sup>5</sup> Ronald Reagan, “Republican National Convention Acceptance Speech,” July 17, 1980. Accessed 2017/10/03, <https://reaganlibrary.gov/major-speeches-index/10-archives/reference/8-7-17-80>.

<sup>6</sup> Ibid.

<sup>7</sup> Ronald Reagan, “A Strategy for Peace in the 80s’: Televised Campaign Address,” October 19, 1980. Accessed 2017/10/03, <https://reaganlibrary.gov/major-speeches-index/10-archives/reference/12-10-19-80>.

<sup>8</sup> Ibid.

<sup>9</sup> Ibid.

<sup>10</sup> Ibid.

<sup>11</sup> Ibid.

<sup>12</sup> Ibid.

<sup>13</sup> Ibid.

<sup>14</sup> Ibid.

<sup>15</sup> Ibid.

<sup>16</sup> 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容——レーガン、ブッシュからオバマへ』(有斐閣、2009年)、p.32.

<sup>17</sup> U.S. Department of State, “The President and Secretary Haig,” A Short History of the Department of State. Accessed 2017/09/23, <https://history.state.gov/departmenthistory/short-history/haig>.

<sup>18</sup> “Choice of Haig Sets Stage for Dispute” The New York Times, December 17, 1980. p.32.

<sup>19</sup> Alexander M. Haig Jr, *Caveat: Realism, Reagan and Foreign Policy*, (New York: Macmillan, 1984), p.12.

<sup>20</sup> “Reagan Reaffirms Haig as Top Advisor on Foreign Affairs” The New York Times, March 25, 1981. p.1

<sup>21</sup> Ronald Reagan, *The Reagan Diaries*, (New York: HarperCollins, 2007), pp.10-11.

<sup>22</sup> Haig, *Caveat: Realism, Reagan and Foreign Policy*, pp.62-63.

<sup>23</sup> “‘Vicar’ Haig Takes Oath, Taps Policy Mainstream” The Washington Post, January 23, 1981. Accessed 2017/09/24, [https://www.washingtonpost.com/archive/politics/1981/01/23/vicar-haig-takes-oath-taps-policy-mainstream/0ddf316e-3942-4350-b5d8-7750420d9eb5/?utm\\_term=.8f22a62ab1c3](https://www.washingtonpost.com/archive/politics/1981/01/23/vicar-haig-takes-oath-taps-policy-mainstream/0ddf316e-3942-4350-b5d8-7750420d9eb5/?utm_term=.8f22a62ab1c3).

<sup>24</sup> “John Holdridge, Ambassador and Asian Affairs Expert, 76” The New York Times, July 14, 2001. Accessed 2017/09/24, <http://www.nytimes.com/2001/07/14/us/john-holdridge-ambassador-and-asian-affairs-expert-76.html?mcubz=1>.

Georgetown University, Walsh School of Foreign Service, “Chester A. Crocker” Accessed 2017/09/24, <https://sfs.georgetown.edu/faculty-bio/chester-crocker/>.

<sup>25</sup> U.S. Department of State, “Secretary Haig and the Department,” A short History of the Department of State. Accessed 2017/09/24, <https://history.state.gov/departmenthistory/short-history/haigandstate>.

<sup>26</sup> “‘Vicar’ Haig Takes Oath, Taps Policy Mainstream” The Washington Post, January 23, 1981.

<sup>27</sup> U.S. Department of State, “Secretary Haig and the Department,” A short History of the Department of State.

<sup>28</sup> Haig, *Caveat: Realism, Reagan and Foreign Policy*, p.71.

<sup>29</sup> Ibid, pp.71-72.

<sup>30</sup> Lewis Solomon, *Paul D. Wolfowitz: Visionary Intellectual, Policymaker, and Strategist*, (Connecticut: Praeger Security International, 2007), p.21.

<sup>31</sup> Haig, *Caveat: Realism, Reagan and Foreign Policy*, p.64.

<sup>32</sup> “Haig is Confirmed by Senate, 93 to 6” New York Times, January 22, 1981. Accessed 2017/09/24, <http://www.nytimes.com/1981/01/22/us/haig-is-confirmed-by-senate-93-to-6.html>.

- <sup>33</sup> U.S. Department of State, “Action Memorandum From the Assistant Secretary of State-Designate for European Affairs (Eagleburger) an the Director of the Bureau of Political and Military Affairs (Burt) to Secretary of State Haig,” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 28, March 16, 1981. p.65.
- <sup>34</sup> Ibid, pp.66-67.
- <sup>35</sup> Ibid, p.67.
- <sup>36</sup> Ibid, p.70.
- <sup>37</sup> Ibid, pp.72-73.
- <sup>38</sup> Ibid, p.77.
- <sup>39</sup> Haig, *Caveat: Realism, Reagan and Foreign Policy*, p.59.
- <sup>40</sup> Ibid, pp.141-142.
- <sup>41</sup> “Haig is Given Broad Policy Power, But Less Than He Initially Thought”, *The New York Times*, February 27, 1981. Accessed 2017/10/06, <http://www.nytimes.com/1981/02/27/us/haig-is-given-broad-policy-power-but-less-than-he-initially-sought.html>.
- <sup>42</sup> U.S. Department of State, “Senior Interdepartmental Group Meeting on East-West Relations,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 5, 1981. Accessed 2017/10/06, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83B00140R000100090032-1.pdf>.
- <sup>43</sup> Ibid.
- <sup>44</sup> U.S. Department of State, “East-West Relations: Terms of Reference, Senior Interdepartmental Group Meeting on East-West Relations,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 5, 1981, p.1. Accessed 2017/10/06, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83B00140R000100090032-1.pdf>.
- <sup>45</sup> Ibid, p.2.
- <sup>46</sup> Ibid.
- <sup>47</sup> Ibid, p.3.
- <sup>48</sup> Ibid.
- <sup>49</sup> Ibid, pp4-5.
- <sup>50</sup> Ibid, p.5.
- <sup>51</sup> Ibid, pp.5-6.
- <sup>52</sup> Ibid, pp.6-7.
- <sup>53</sup> Ibid, pp.7-8.
- <sup>54</sup> Ibid, p.9.
- <sup>55</sup> Ibid, pp.9-10.
- <sup>56</sup> U.S. Department of State, “Senior Interdepartmental Group Meeting on East-West Relations,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 5, 1981.
- <sup>57</sup> U.S. Department of State, “Senior Interdepartmental Group Meeting on East-West Relations,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 7, 1981. Accessed 2017/10/07, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83B00140R000100090029-5.pdf>.
- <sup>58</sup> Ibid.
- <sup>59</sup> Richard Pipes, *Vixi, Memoirs of a Non-Belonger*, pp.132-137.
- <sup>60</sup> Ibid, p.140.
- <sup>61</sup> Ibid, p.192.
- <sup>62</sup> Ibid, p.194.
- <sup>63</sup> Ibid, p.193.
- <sup>64</sup> Ibid, p.194.
- <sup>65</sup> U.S. Department of State, “Senior Interdepartmental Group Meeting on East-West Relations,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 10, 1981. Accessed 2017/10/07, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83B00140R000100090031-2.pdf>.

- <sup>66</sup> U.S. Department of State, “Terms of Reference for East-West Relations,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 10, 1981. Accessed 2017/10/07, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83B00140R000100090031-2.pdf>.
- <sup>67</sup> Ibid.
- <sup>68</sup> Ibid.
- <sup>69</sup> Central Intelligence Agency, “Comments on State Terms of Reference on East-West Relations and on JCS Comments on the Terms of Reference”, Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 11, 1981, p.1. Accessed 2017/10/07, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83B00140R000100090030-3.pdf>.
- <sup>70</sup> Ibid.
- <sup>71</sup> Ibid, p.2.
- <sup>72</sup> Central Intelligence Agency, “Memorandum for the Record: SIG on East-West Relations,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 12, 1981. Accessed 2017/10/10, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83B00140R000100090028-6.pdf>.
- <sup>73</sup> Ibid.
- <sup>74</sup> Ibid.
- <sup>75</sup> Pipes, *Vixi, Memoirs of a Non-Belonger*, p.194.
- <sup>76</sup> Ibid.
- <sup>77</sup> Ibid, pp.194-195.
- <sup>78</sup> U.S. Department of State, “Action Memorandum From the Director of Policy Planning (Wolfowitz), the Assistant Secretary of State-Designate for European Affairs (Eagleburger) an the Director of the Bureau of Political and Military Affairs (Burt) to Secretary of State Haig,” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 62, June 4, 1981.
- <sup>79</sup> Ibid, p.170.
- <sup>80</sup> Ibid, pp.171-172.
- <sup>81</sup> Ibid, pp.172-173.
- <sup>82</sup> Ibid, pp.173-174.
- <sup>83</sup> Ibid, pp.174-175.
- <sup>84</sup> Ibid, pp.175-176.
- <sup>85</sup> Ibid, pp.176-177.
- <sup>86</sup> Ibid, p.177.
- <sup>87</sup> Ibid, pp.177-178.
- <sup>88</sup> Ibid, p.178.
- <sup>89</sup> Ibid, p.179.
- <sup>90</sup> The White House, “NSDD32: U.S. National Security Strategy,” p.2.
- <sup>91</sup> Ibid, pp.3-4.
- <sup>92</sup> U.S. Agency for International Development, “Fiscal Year 2015 Comprehensive Oversight Plan of Southwest Asia.” Accessed 2017/10/31, [https://oig.usaid.gov/sites/default/files/other-reports/fy15\\_comprehensive\\_swasia.pdf](https://oig.usaid.gov/sites/default/files/other-reports/fy15_comprehensive_swasia.pdf).
- <sup>93</sup> The White House, “NSDD32: U.S. National Security Strategy,” p.4.
- <sup>94</sup> The White House, “NSDD75: U.S. Relations with the USSR,” p.3.
- <sup>95</sup> Ibid, p.4.
- <sup>96</sup> Ibid, pp.5-6.
- <sup>97</sup> U.S. Department of State, “SIG Meeting on East-West Policy,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 6, 1981. Accessed 2017/10/10, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83M00914R000500120009-9.pdf>.
- <sup>98</sup> U.S. Department of State, “Meeting of the Senior Interdepartmental Group (SIG) on East-West Relations, July 7, 1981, 11:00 a.m.,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 7, 1981. Accessed 2017/10/10, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83M00914R000500120008-0.pdf>.
- <sup>99</sup> Ibid.

<sup>100</sup> U.S. Department of State, "East-West Policy Study," Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 8, 1981. Accessed 2017/10/10, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP84B00049R000400750009-2.pdf>.

<sup>101</sup> Ibid.

<sup>102</sup> U.S. Department of State, "Decision Memorandum on East-West Relations," Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 8, 1981, p.1. Accessed 2017/10/10, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP84B00049R000400750009-2.pdf>.

<sup>103</sup> U.S. Department of State, "East-West Policy Study," Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 10, 1981, p.1. Accessed 2017/10/10, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP84B00049R000400750009-2.pdf>.

<sup>104</sup> Central Intelligence Agency, "SIG Meeting on East-West Policy," Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 10, 1981. Accessed 2017/10/10, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP84B00049R000400750012-8.pdf>.

<sup>105</sup> Ibid.

<sup>106</sup> Central Intelligence Agency, "SIG Meeting on East-West Policy," Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 10, 1981. Accessed 2017/10/14, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP84B00049R000400750010-0.pdf>

<sup>107</sup> The White House, "National Security Council Meeting: East West Trade Controls," July 6, 1981. Accessed 2017/10/14, <http://www.thereaganfiles.com/19810706-nsc-16.pdf>.

The White House, "National Security Council Meeting: East West Trade Controls," July 9, 1981. Accessed 2017/10/14, <http://www.thereaganfiles.com/19810709-nsc-17.pdf>.

<sup>108</sup> U.S. Department of State, "East-West Policy Study," July 13, 1981. Accessed 2017/09/29 <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83M00914R000500120006-2.pdf>.

<sup>109</sup> Ibid.

<sup>110</sup> U.S. Department of State, "Memorandum for Mr. Richard V. Allen, The White House," Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, July 10, 1981. Accessed 2017/10/14, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83M00914R000500120004-4.pdf>.

<sup>111</sup> The White House, "National Security Council Meeting," Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, October 15, 1981. Accessed 2017/10/14, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83M00914R002000090028-5.pdf>.

<sup>112</sup> The White House, "National Security Council Meeting: East-West Trade Controls," October 16, 1981. Accessed 2017/10/14, <http://www.thereaganfiles.com/19811016-nsc-23.pdf>.

<sup>113</sup> Pipes, *Vixi, Memoirs of a Non-Belonger*, p.195.

### 第3章 レーガン政権対ソ連戦略文書の完成と実行

## 第1節 NSC の変化と NSDD32

本章では、1982 年から 1983 年にかけて NSDD32 と NSDD75 が形成された過程、及び NSDD75 によって確立したレーガン政権対ソ連戦略の実行について論じる。NSC 及び国務省のトップがそれぞれ交代したことを契機に、パイプスら NSC スタッフが戦略文書策定を主導するようになった。これに対して、国務省は省庁間議論に参加し自身の方針を浸透させつつ、レーガンに直接働きかけることによって国務省スタッフの戦略認識をレーガン政権の対ソ連戦略文書に反映させたのである。

レーガン政権発足初期の 1981 年、国家安全保障担当大統領補佐官のアレンは大統領にアクセスする際、大統領首席補佐官ミースを経由する必要があった。すなわち、NSC は大統領への直接のアクセスを有しておらず、政策決定における影響力が弱まっていた。NSC は事実上空洞化していたといえる。しかし、1982 年になると、NSC は国家安全保障担当大統領補佐官の交代を契機に政策統合と外交安全保障政策における主導という地位を回復していく。このような傾向とともに、NSC はレーガン政権における対ソ連戦略文書の制定を主導していった。

まず、NSC 変化の契機は 1982 年 1 月に起きた。1 月 4 日、アレンが国家安全保障担当大統領補佐官を辞任したのである。

辞任に至った直接的な原因はアレンのスキャンダルにあった。アレンは 1981 年 11 月 13 日にナンシー・レーガンが日本の新聞社からのインタビューをホワイトハウスで受けた際、新聞社から秘密裏に 1000 ドルを受け取っていたことが毎日新聞の報道を通じて判明し、司法省からの調査を受けた。<sup>1</sup>この賄賂疑惑問題をアレンは当初は否定しており、アレンの疑惑は司法省によって証明されることはなかった。しかし、ミース、ベイカー、ナンシーといった閣僚がアレンの辞任を要求するようになり、アレン辞任への内外の圧力が強まった。<sup>2</sup>結局、アレンは 1982 年 1 月 4 日にレーガンに辞表を提出し、国家安全保障担当大統領補佐官を辞任したのである。<sup>3</sup>

アレンの辞任は、上述した個人的な疑惑の発生が直接的な原因であった一方、政権の他の閣僚による辞任への圧力という要因もあった。アレン自身は、政権が規定した国家安全保障担当大統領補佐官としての役割を忠実にまっとうしていたが、この役割は従来の国家安



全保障担当大統領補佐官が有していたものと異なり、外交政策形成における NSC の役割を制限したものであった。他の閣僚は、こうした点を受け入れたアレンには政策を策定する意思が欠けているとみなした。<sup>4</sup>NSC を強化するためには、国家安全保障担当大統領補佐官の交代が不可欠となっていたといえる。

アレンの後任に就任したのは、ヘイグの下で国務省副長官を務めていたウィリアム・クラークであった。クラークは裁判官出身であり、国務副長官以外に外交経験を有していなかったものの、レーガンがカリフォルニア州知事を務めていた時期からの側近であり、アレンと異なりレーガンと個人的な関係を有していた。<sup>5</sup>

このような個人的関係を元に、クラークはレーガンへの直接アクセスを確保した。1月4日、ホワイトハウス報道官を通じて、レーガンはクラークが「大統領に対する直接報告する関係」を有することを表明した。さらに、「クラークの新たな役割は大統領によって認可された国家安全保障政策の作成、統合、施行にある」と表明した。<sup>6</sup>レーガンは、クラークのもとで NSC の役割を強化させることを決断したのであった。

クラーク自身も自身の権限強化に意欲を見せた。レーガンから国家安全保障担当大統領補佐官への指名を受けて、クラークはミースの役割が「外交政策と安全保障問題が国内政治と対立または巻き込む」時の調整役となることを自ら説明した。<sup>7</sup>レーガンの決定と自らの意思によって、クラークはジョンソン政権期の国家安全保障担当大統領補佐官であったマクジョージ・バンディ以来、アレンを除く歴代の国家安全保障担当大統領補佐官が有していた権限である大統領への直接のアクセス権を回復した。<sup>8</sup>

就任後、自身の国家安全保障担当大統領補佐官としての権限強化に加えて、クラークは NSC スタッフの強化にのりだした。クラークはまず国務省参事官(Counselor to the Department of State)を務めていたロバート・マクファーレンを国家安全保障担当大統領副補佐官に任命した。マクファーソンはヘイグの側近であった一方、ニクソン、フォード両政権期に国家安全保障担当特別補佐官を務めており、マクファーソンの任命は外交安全保障政策におけるホワイトハウスの権限強化を示唆するものであった。<sup>9</sup>

また、クラークは NSC スタッフ改革に際し、外部コンサルタントとしてリードの他に、クレア・ルース、ウィリアム・バックリーの計 3 名を任命した。ルースは共和党員出身でありインテリジェンス、バックリーは作家出身であり政策立案、リードは前空軍長官であり国防を、それぞれ担当した。これら 3 名は主要な保守派人員として認知されており、3 名が NSC スタッフ改革

に携わることは、NSC スタッフが保守派の主張を反映する姿勢を持つことを意味した。<sup>10</sup>クラーク自身の大統領への直接のアクセス権、部下であるスタッフ人事の改革を通じて、保守派は自身のイデオロギー的主張を外交安全保障政策に反映させるための地盤を整えることに成功したのである。

一方で、国務省の新たな人事は、保守派の期待とは異なり、職業外交官の支配力を高めるものとなった。1月8日、レーガンはストッセルを国務省副長官に、イーグルバーガーを政治担当国務省次官に任命することを発表した。これらはそれぞれ国務省におけるナンバー2、ナンバー3の職位であり、国務省の所掌事務全般を担当するものであった。中でも、国務省のナンバー2に職業外交官が就任したのは、1945年のジョセフ・グルー以来のことであった。<sup>11</sup>このような地位にかつてキッシンジャーの下で外交政策に携わった職業外交官が就任したことは、ヘイグの国務省に対する統制力強化と、職業外交官による外交政策における発言力が強化されたことを意味する。NSC スタッフが権限を強化させようとした一方、国務省の職業外交官もレーガンの信任の下で外交政策の統合能力を高めていたのである。

このように、1982年初頭にかけてNSC スタッフ、国務省が外交政策統合能力を高めていった中で、対ソ連戦略文書作成において先導したのはクラーク以下NSC スタッフであった。2月1日、クラークはマクファーソン、リードと共にレーガンに会い、レーガン政権が対ソ連戦略を有していないことについて議論をした。<sup>12</sup>この会談から4日後の2月5日、レーガンは政権発足後初めての政策研究指令文書としてNSSD1-82 “U.S. National Security Strategy”を策定した。NSSD1-82では、カーター政権期に作成された国家安全保障戦略文書であるPD/NSC-18 “U.S. National Security Strategy (1977年8月24日発布)及びPD/NSC-62 “Modifications in U.S. National Strategy”がNSDD4 “Disposition of Presidential Directives” (1982年1月13日発布)によって見直しがされることを受けて、新しい国家安全保障戦略をNSDDとして作成するために必要になる各種の分析及び研究項目が規定された。<sup>13</sup>具体的には、以下の項目が見直しの必須項目として示された:

- ① 「アメリカの根本的な国家安全保障上の目的。地域安全保障上の目的。」
- ② 「ソ連軍事力の影響力及びアメリカ国家戦略に対する国際的な態度。」
- ③ 「アメリカ国家戦略における同盟国の役割。」
- ④ 「戦略戦力:目的、政策、戦力使用戦略(NSDD-13の編入を含む)、及び兵器開発

戦略。」

⑤ 「通常戦力:

- 1) アメリカの国益を平時及び戦時に保護するための通常戦力使用のための政策(地域の状況や優先事項を必要に応じて含む)。
- 2) 戦力開発目的及び政策。」

⑥ 「安全保障支援政策及び目的。」

- ⑦ 「暫定目標:現時点で存在する及び計画された能力が望ましい目的を達成するに不十分である状況下においては、暫定目標が定義される必要がある。<sup>14)</sup>

NSSD1-82 の制定によって、レーガン政権は大統領の統制のもと、トップ・ダウンで国家安全保障における戦略目的、及びソ連の課題について包括的な戦略文書を研究し、策定することが決定された。

NSSD1-82 の研究は、リードを中心に進められることが、レーガンによって決定された。リードはレーガンとの個人的な関係を持っており、リードに対する個人的信頼が、リードに研究を主導させることに決定した要因の1つであった。<sup>15)</sup>また、リードのもとで研究に携わったメンバーには、国防副長官(Deputy Secretary of Defense)アイク、国際安全保障担当国防次官(Assistant Secretary of Defense for International Security Policy)パールの他に、イーグルバーガーが含まれていた。<sup>16)</sup>これらは、1981年の国務省主導の『東西関係研究』のSIGメンバーであった。1981年の国務省主導による戦略議論に参加し、『東西関係研究』を作成した主要メンバーが、NSSD1-82を通じたNSCスタッフ主導の戦略議論においても主要なメンバーとして参加していたのであった。このうち、パールは国務省の穏健派バートとレーガン政権を通じて対立しており、のちに新保守主義(Neo-Conservative)の主要な論客として、対ソ連強硬姿勢を表明していたことから、パールが1981年の『東西関係研究』とNSSD1-82のメンバーを兼ねていたことが、国務省主導の戦略研究をNSSD1-82に反映させることに効果を持っていたとは断言できない。<sup>17)</sup>しかし、その他のメンバー、特に、1981年の『東西関係研究』を主導したイーグルバーガーは研究メンバーに名を連ねていた。すなわち、国務省が主導した戦略研究の結論がNSSD1-82に反映される条件が整っていたといえよう。

リードは、IGを用いて省庁間議論を主導した。2月18日には最初のIG会議が開かれた。議長はリードが務め、ホワイトハウスからはクラークとマクファーレン、NSCスタッフはノルマ

ン・ベイリー、スベン・クラエマー、カルネス・ロード、マイケル・ベルタ、アラン・マイヤー、ロバート・リンハード、クリス・シューメイカー、ロバート・キミットが出席した。また、統合参謀本部からはポール・ゴルマンが出席した。<sup>18</sup>このように、多くのメンバーが NSC スタッフで占められており、会議は NSC 主導で進められた。一方、国務省からはバート、ウォルフォウィッツという、1981 年の国務省による『東西関係研究』を主導したメンバーが参加していた。<sup>19</sup>

会議では、NSSD1-82 研究計画の概要、スケジュール等が配布され、研究の方向性について議論がなされた。ここで、アイクは配布された NSSD1-82 研究計画文書には、NSSD1-82 が外交、情報、経済、軍事といった戦略分野のうち軍事分野しか取り扱わないことが記入されていたことに反対し、戦略文書には全ての分野が統合される必要があることを主張した。<sup>20</sup>これに対してリードはまずは軍事から開始すべきことを主張したが、バートはこれに賛同し、ベイリーとともに各分野の議論が段階的に行われるべきであることを主張した。<sup>21</sup>また、バートは戦力統合の項目が野心的で際限がないことを指摘し、詳細な検討の必要性について合意を得た。<sup>22</sup>国務省のバートは NSC 主導の会議においても主体的な役割を果たしていたのである。また、同日の会議では NSC、CIA、国防総省、国務省それぞれの研究分担計画が配布された。ここで、国務省は同盟国その他の役割、及び安全保障支援の項目を担当することが提案された。研究計画が軍事分野に限定されていたことから、多くの項目は国防総省が担っていた。<sup>23</sup>一方、国務省は 1981 年の戦略研究で打ち出した、対ソ連戦略の手段としての同盟国及び諸地域への支援に関連する章を担当することとなった。国務省は、NSSD1-82 においても、自身が策定した戦略構想の主要な要素を反映させることが可能となったのである。

2 回目の IG 会議は 2 月 26 日に行われた。ここで、研究計画と分担が承認された。また、軍事以外の分野については、NSC が他分野における戦略研究の進展を監督し、NSSD が制定され研究が進められることを保障することが決定された。<sup>24</sup>これは、アイクの主張を受けつつ、バート、リードの提唱した方針にのっとった結論であった。すなわち、NSSD1-82 は、それ自体が対ソ連戦略として完結したものではなく、議論の出発点と位置付けられたのである。また、軍事以外の分野についても研究が進められることは、イーグルバーガーらが 1981 年 6 月に示した見解と一致していた。バートは段階的な検討を提唱しつつも、国務省としては多様な政策アプローチを最終的に戦略として統合する必要性を認識していた。

2 月 26 日の決定をもとに、4 月 15 日の NSC 会議での成果文書提出に向けて研究が進め

られた。3月13日の会議では、各省が作成した文書の検討、修正と共に、情報、及びエネルギーに関するNSSDが作成段階にあることが確認された。<sup>25</sup>

研究成果は、4月15日のNSC会議で議論された。ここでは、リードによって戦略文書について説明がなされた。ここで、南西アジアにおける軍事目的が論点となった。クラークは、南西アジアに対する戦略として、①ソ連の攻撃に対して世界レベルで報復するか、②湾岸地域で防衛するべきか、という2つの選択肢を提示した。<sup>26</sup>これに対して、ヘイグの代理として国務長官として出席していたイーグルバーガーは、ヘイグ以下国務省の立場が2番目の選択肢であり、南西アジアに7個師団の用意が必要であることを主張した。<sup>27</sup>この点、統合参謀本部デビッド・ジョーンズは国務省の立場に賛同したうえで、エスカレーションの脅威(Threat of Escalation)の必要性を主張した。最終的に、ソ連の南西アジアに対する攻撃に対しては、「戦域内における(In-Theater)アメリカとの紛争(この用語は7個師団とさらなる支援を含む)及びエスカレーション脅威に対峙することになる」という文言で決定された。<sup>28</sup>石油資源の観点から南西アジアを重要視する国務省の観点、及びソ連に対する軍事対決を地域内にとどめるという国務省の方針は、NSC会議の決定によってNSSD1-82の研究で採用されたのである。4月27日には、第2回のNSSD1-82に関する2回目のNSC会議が開かれ、主に安全保障支援について議論された。ここでは、ヘイグ、ケイシーを中心に安全保障支援における対象地域の多様化と、議会による拘束を減らすことの重要性が強調された。<sup>29</sup>

研究の成果はNSDD32として、5月20日に大統領によって承認を受けた。文書自体は機密文書であったが、文書が示した戦略方針は、ソ連に対する政治戦争、及び核兵器凍結運動への対抗という、イーグルバーガーが行ったイニシアティブと共に、レーガンが6月8日にイギリスで行ったスピーチの骨子となった。<sup>30</sup>レーガンはここで、アメリカの目的は「民主主義の基盤を普及させること」であると表明した。<sup>31</sup>

NSDD32は、国家安全保障戦略という表題を掲げつつも対ソ連戦略を検討したものであり、多様な戦略的目的を掲げつつも、軍事的分野にのみ言及したものであった。NSDD32は、その意味で「将来の国家安全保障戦略のあらゆる構成要素のための出発点」であった。<sup>32</sup>他方で、NSDD32の策定と共に、レーガン政権では冷戦における戦略の方針としてグローバルな戦域における民主主義国の支援、民主化活動の支援を通じた民主主義の促進、及びソ連に対する反攻が合意され、レーガンによって表明された。この過程は、NSCスタッフのクラークやリードによって主導されたが、イーグルバーガーを中心として、1981年の国務

省による『東西関係研究』を主導したメンバーは研究と議論に参画し、南西アジアの重要性、安全保障支援の必要性といった、『東西関係研究』で確認された観点を、他省庁との広範なコンセンサスをもとに反映させることに成功した。また、1982年5月末のNSDD32策定と、6月のレーガンによる戦略方針表明の時点では、レーガンの戦略認識と『東西関係研究』が示した戦略認識は合致していた。すなわち、NSDD32の形成過程においてリードらが提唱した戦略認識と『東西関係研究』が示した戦略認識との差異は小さかったのである。こうした点から、NSDD32はNSCスタッフによって主導されつつも、国務省スタッフは1981年の『東西関係研究』で構築した戦略議論を、目的、手段において反映することができたのである。

## 第2節 国務省の変化とNSDD75

NSDD1-82の研究が進められていく過程で、ソ連に対する軍事以外の分野を包括的に検討する戦略文書作成への要求が強まっていった。この要請をもとに、1983年にNSDD75が策定されたが、同文書の策定をめぐるには、国務省とパイプスらNSCスタッフとの対立は表面化した。ここで、国務省内部の変化を契機に、NSCスタッフは省庁間協議プロセスの中で一層の主導権を確保していった。一方、国務省職員はNSCスタッフに主導権を握られつつも、彼らから譲歩を勝ち取っていった。国務省は、自身の対ソ連戦略認識において重要な点を、NSDD75においても規定させることに成功したといえる。

国務省の変化は、ヘイグの辞任によってもたらされた。1982年6月27日、ヘイグは国務長官を辞任することを発表した。ヘイグは辞任の理由について、「レーガンと自身が合意した外交における『慎重な路線』に、政権が追従していない」からであることを、手紙を通じて表明した。<sup>33</sup>ヘイグもレーガンも、辞任の理由についてメディアに対して詳細に説明しなかったが、ヘイグの手紙によると、外交政策におけるレーガンとの方針の不一致が原因となる。

他方で、ヘイグ辞任の理由は、政策の不一致のみに起因するものではなかった。より重要な問題として、政権における外交政策をめぐる権限争いがあった。政権内の他の閣僚との対立の中で、ヘイグは辞任を余儀なくされていったのである。

まず、政権成立当初より、ヘイグは外交に関する権限をめぐる他の閣僚と対立していた。ヘイグはレーガンの宣言を元に、外交政策における「代理人」として、外交における排他的な権限を主張していた。レーガンは、ヘイグのこのような姿勢に政権発足後の早い段階で気づいた。レーガンは、ヘイグが、レーガン自身を含め、ヘイグ以外が外交政策に影響力を持つことを望んでいなかったと認識した。<sup>34</sup>

ヘイグを登用したのはレーガン自身であり、レーガンはヘイグの外交能力とリーダーシップを高く評価していた。一方で、ヘイグの姿勢や台湾をめぐる方針等、いくつかの点でレーガンとの相違もあった。<sup>35</sup>

ヘイグは、レーガンと個人的な関係を有していなかったため、ミース、ベイカー、ディーバーが主導する政権内において外交政策で主導権をとることができず、レーガンにたびたび不満を表明した。中でも、ジョージ・H・W・ブッシュが危機管理チームのリーダーに就任することに対して強く抗議した。1981年3月末、レーガンは日本の外務大臣伊藤正義と自動車

貿易問題について会談した後、ヘイグから電話で危機管理チームにブッシュを任命したことに対する抗議を受けた。ヘイグにとって問題であったのは、ブッシュが危機管理チームに就任したことではなく、決定がヘイグを排除して行われたことであった。<sup>36</sup>他方で、本体危機管理チームは国家安全保障担当大統領補佐官が担当するものであり、ヘイグの所掌範囲ではなかった。レーガンは、こうしたヘイグの抗議は、ヘイグが見えない敵と戦っており、ヘイグの領域を侵犯する意図を他の閣僚は持っておらず、ヘイグが過剰にレーガン自身と他の閣僚を排除しようとしていると考えた。<sup>37</sup>レーガンはヘイグの能力に対して不信感を持ってはいなかった一方、自身の政権内での対立構造を望んでおらず、徐々にヘイグとの距離をとるようになっていった。結果、ヘイグが外交政策において主導権を握る余地がかえって狭くなったのである。

加えて、1982年1月にクラークが国家安全保障担当大統領補佐官に就任したことで、ヘイグは一層外交政策決定から排除されていった。クラークは、もともとはヘイグの部下であり、クラークを 국무副長官(Undersecretary of State)に登用したのはヘイグであった。ヘイグは、自身がレーガンとの関係を有していないことを自覚しており、自身とレーガンをつなぐ紐帯としての役割をクラークに期待したのであった。<sup>38</sup>

しかし、1月以降クラークはレーガンとの個人的な関係を用いてNSCの強化を実現したことに加え、アレンと異なり外交安全保障政策に対する権限強化を求めた。クラークがホワイトハウスでレーガンに近い距離に立つことになった結果、ヘイグはレーガンへのアクセスを喪失したのであった。

6月になると、ヘイグの排除は決定的になった。6月4日から6日にかけて開催されるG7のヴェルサイユサミットを控え、そこでソ連のパイプライン問題に対するアメリカの姿勢を表明することが、政権内の論点となっていた。ヘイグは同盟国との関係を重視するようレーガンに求めた。しかし、同時に並行していたレバノン等の問題で、クラークとブッシュはヘイグを排除して決定と公表を行った。ヘイグは、こうした動きはアメリカ外交の一貫性が失われると危惧したが、クラークはヘイグから「今後は大統領の外交政策が行われる」と宣言されたうえ、決定に参加することができなかった。<sup>39</sup>

ヘイグが辞任に至った決定的な事件はレバノン問題であった。6月11日、レバノン紛争調停をめぐってダマスカス、ベイルートなどを往来していた 국무省外交官のフィリップ・ハビブに対して新しい指令を下すため、ヘイグは緊急の採決をレーガンに求めた。レーガンはキ



キャンプ・デービッドに行っていたため、ヘイグはクラークに文書を送り、クラークがファックスでレーガンに送付することになった。しかし、クラークはレーガンが本案件について月曜日の NSC 会議を通じて決定したいと考えていることをヘイグに伝えた。これに対して、ヘイグはレーガンに事態の緊急性を伝えるため、レーガンに直接電話をしたが、レーガンは同文書について理解していなかった。ヘイグは、レーガンが同文書を受け取っていないと推測した。結局、ヘイグは独断でハビブに指令を送付した。<sup>40</sup>ヘイグは、レーガンと自身との間のアクセスが遮断されていることによって、外交政策が深刻に脅かされていることを危惧したのであった。

6月14日、ヘイグはレーガン政権の外交政策決定が危機に瀕していることを伝え、改善がない限り辞任することを表明した。6月24日、レーガンとヘイグは会談し、ここでヘイグは改めて辞任を要求し、6月25日にレーガンはヘイグの辞任を決定した。<sup>41</sup>

ヘイグの辞任は、ヘイグにとっては自身の権限が侵されたという認識のもとに行われた一方、レーガンにとってはヘイグの他閣僚に対する過剰反応、それに基づいたヘイグの行動に対する、レーガン自身の忍耐の限界であった。このような双方の誤認が不信感を醸成し、辞任を不可避なものとした。これは、レーガンとヘイグの間に情報共有をする関係がなかったことによるものであった。ヘイグはミース、ベイカー、ディーバーとの対立によって政権発足当初からレーガンへのアクセスが乏しく、ヘイグにとってのアクセス源であったクラークが NSC に入ったことで、ヘイグは政権閣僚内で孤立した。加えて、クラーク自身もヘイグを排除して外交政策決定を行うようになった。<sup>42</sup>政権発足当初から政権内で強力な権限を求めた結果、政権内部政治でヘイグが敗れ、辞任することになったといえよう。

ヘイグの後任には、ニクソン政権下で労働長官、財務長官を務めたジョージ・シュルツが任命された。

ヘイグが国務長官を辞任したことで、クラークは一層外交政策における権限を強めた。これは、同時期に進められていた対ソ連戦略形成において、パイプスを中心とした NSC スタッフが国務省スタッフに対して一層の主導権を確保することを意味した。こうして、NSC スタッフ主導のもとで、対ソ連戦略文書形成が進められていくことになった。

対ソ連の戦略形成プロセスは、NSDD32 が軍事にのみ注目したものであったことに対して、経済、政治といった他の分野を含んだより包括的な戦略文書を作成することへの要請から始まったものであった。

このような要請は、NSC スタッフ、国務省スタッフの両方で個別に始まった。まず、国務省は、『東西関係研究』の更新に着手した。4月19日、イーグルバーガーは『東西関係研究』の更新を行うためのIG会議開催を、副大統領事務局、NSC、国防総省、CIA、統合参謀本部、軍部軍縮庁、国連代表部、商務省、財務省に対して呼びかけた。<sup>43</sup>国務省は、国務省主導で対ソ連戦略研究を進め、『東西関係研究』をレーガン政権の対ソ連戦略文書とすることをあきらめていなかった。他方で、この動きは主流とはならなかった。以後、国務省は省内で対ソ連戦略議論を進めつつ直接レーガンに働きかけると同時に、他省庁議論に参加し国務省の主張を表明し戦略形成に関与するという、両面的なアプローチをとったのである。

議論を主導することになったのはNSCスタッフのうち、特に対ソ連強硬派のNSCスタッフであったパイプスであった。パイプスは、クラークの信任のもとで対ソ連戦略形成議論の主導権を握ったのであった。

パイプス自身は、1981年から対ソ連戦略の必要性を認識していた一方で、国務省主導の『東西関係研究』の方針に反対していた。パイプスは、ソ連は内在的にアメリカに対して攻撃的であり、ソ連に対する経済、政治戦争によってソ連体制を打倒することが必要だと考えており、同盟国との関係、ソ連との対話に否定的であったのである。

パイプスは、1982年に入りクラークがNSCの権限強化を実現したことを受けて、3月5日にクラークに文書を提出し、NSC主導で対ソ連戦略形成プロセスを行うことを求めた。この中で、パイプスは、ソ連に対する一貫した戦略がない現状では、同盟国との対ソ連制裁における協調が困難であることを主張し、NSC主導でTORを作成し、国務省が議長を務める省庁間プロセスで戦略文書がNSDDとして形成されるプロセスを進めることを要請した。<sup>44</sup>

クラークとパイプスは戦略形成で主導権を確保した。8月20日、クラークはレーガンに対して対ソ連戦略研究に関するTORを提出した。翌日の1982年8月21日、NSSD11-82“U.S. Policy Toward the Soviet Union”がレーガンによって制定された。同文書は、アメリカの対ソ連政策の見直しをすることを受けて作成されたものであり、ソ連の短期及び長期的な脅威とそれに対してアメリカが取るべき政策を分析することが研究の目的であるとされた<sup>45</sup>。具体的には、以下の分野を分析することが決定された：

① 「ソ連体制変化の可能性。ソ連の脆弱性及び強み。

1) 国内面：経済的；政治的；社会的。

- 2) 国際面: 帝国が抱える課題: 共産主義の傾向; 国際的な課題。」
- ② 「継続あるいは変化を形成するような国内勢力のバランス。」
- ③ 「短期及び長期におけるソ連による挑戦: 政治的; 経済的; イデオロギー的; 対話。」
- ④ 「ソ連環境の形成: 軍事バランス; 同盟協力; 第三世界協力。」
- ⑤ 「アメリカが取るべき政策。」<sup>46</sup>

NSSD11-82 によって、軍事政策にとどまらず、経済、政治など広範な戦略領域でソ連の長所や脆弱性を分析し、アメリカが取りうる各分野における政策を検討することが規定された。また、ソ連体制変化の可能性についても分析することが決定された。そして、NSDD11-82 は、国務省を事務局に、国防総省、CIA、統合参謀本部、財務省、商務省、国際交流庁、農務省、NSC スタッフの、各次官補レベル職員によって構成される IG によって進められることが規定された。<sup>47</sup>

最初の会議は 8 月 27 日に行われた。会議はストッセルが議長を務めた。会議では、当初から原案作成の担当をめぐる意見が対立した。ここで、国務省は国務省と CIA が作成に当たるべきだと主張した。<sup>48</sup>しかし、クラークによって決定文書の草案は NSC スタッフによって担われることになった。これは、ヘイグが国務長官を辞任したことで、クラークが外交政策における権限を掌握していたことを象徴していた。<sup>49</sup>

他方、国務省スタッフは独自の研究を NSSD11-82 の枠組みの中で進め、クラークに対して政策の中身における助言を行った。8 月 16 日、ウォルフオウィッツはシュルツに対して、8 月 21 日行われる外部研究者による対ソ連戦略についてのセミナーに関する文書を提出した。ここで、ウォルフオウィッツはセミナーの論点について説明した。論点は 4 つであった: ① ソ連のアセットと脆弱性; ② 現在のソ連の政策; ③ アメリカのレバレッジと優先課題; ④ 世論の支持。この中で、ウォルフオウィッツはアメリカの対ソ連経済的圧力には限界があることを述べたうえで、ソ連の体制に注目した戦略ではなく、ソ連の態度に注目した戦略を構築すべきだと主張した。<sup>50</sup>これは、対ソ連戦略をめぐる国務省スタッフと NSC スタッフの相違点を示唆している。国務省は、経済手段の利用自体について否定はしていないが、自由市場の特性と同盟国との関係をもとに、限界について強調していた。また、ソ連の体制を敵対の対象とすることは、交渉の余地をなくす恐れがあり、かえって対立が解消されないとして、パ

パイプスらがとろうとしていたこのような強硬なアプローチを批判した。経済圧力手段の烈度、及び戦略目的について、パイプスらと国務省スタッフは対立していたのである。

セミナーには政権内部からシュルツや国務省スタッフの他にワインバーガー、国家情報会議のヘンリー・ローウェン、マクファーレン等が参加した。マクファーレンはセミナーについてクラークに文書を提出し、NSSD11-82 研究議論に寄与するセミナーであったことを評価した。そのうえで、研究が掲げた軸が、自身が行った会議と同様、パイプスのアプローチであるソ連のシステムを変えることに注目すべきか、国務省のアプローチであるソ連の拡張に対抗することに注目すべきか、という論点であったことを説明した。<sup>51</sup>体制転換という論点に関する対立は、国務省スタッフ、NSC スタッフの双方に認識されていたといえる。

8月27日に、ウォルフォウィッツはセミナーの内容に対する見解をシュルツに提出した。ここで、ウォルフォウィッツは講演者が3つの学派——交渉者(bargainer)、破壊者(break-up school)、抑止者(blocking)——に分かれていたことについて説明したうえで、交渉(negotiation)へのアプローチに関する議論の不足を指摘し、軍備管理を含めた様々な分野における交渉戦略が必要であると主張した。<sup>52</sup>ウォルフォウィッツは、対ソ連戦略において、交渉の余地をなくしかねない強硬なアプローチに反対し、対立解消のために交渉が不可欠であると考えていたのである。

パイプスら NSC スタッフに省庁間プロセスの主導権があった一方で、国務省は戦略研究作成に関与することに成功した。NSSD11-82 戦略研究文書は、2部構成であり、第1部「ソ連の挑戦」と第2部「ソ連の挑戦への対応」で構成されていたが、9月17日にCIAに提出された草案は、第1部をCIAのソ連分析局(SOVA: Office of Soviet Analysis)が作成した一方、第2部は国務省が作成した。<sup>53</sup>このうち、第2部は対ソ連戦略について説明した部分であり、戦略の骨子であった。国務省は、CIAとの共同作成という点を背景に、自身のアプローチをIG会議という議論の場に持ち出すことに成功したといえよう。

研究文書作成にあたり、国務省は外部有識者による戦略研究を進めた。9月10日、シュルツは前駐モスクワカナダ大使ロバート・フォード、駐米カナダ大使アラン・ゴットリーブを国務省に招き、「ソ連とアメリカのアプローチ」と題する会議を開催した。会議はフォードによる対ソ連戦略に関する講演と質疑応答で進められ、シュルツの他にストッセル、国務省特命副長官(Deputy Secretary of State-Designate)ケネス・ダム、イーグルバーガー、ウォルフォウィッツ、ヨーロッパ担当国務次官補(Acting Assistant Secretary of State for European Affairs)ロバ

ート・ブラックウィル、ユーラシア・ソ連担当局長(Director, EUR/SOV)トマス・シモンズが参加した。<sup>54</sup>

会議では、東西軍備管理と、ソ連に対する経済圧力について議論がされた。ここで、フォードは軍備管理が東西関係とソ連に対する圧力という両方の意義があることを述べ、同盟国との協調のうえで行われる経済圧力は、ソ連の体制を変えるための唯一にして最良の方法であると説明した。これを受けて、シュルツは会議の閉会に際し、「ソ連の終焉(demise)を追求することが重要であると同時に、ソ連の選択制を制限し、自国の資源にのみ限定させることを追求することが重要である」とコメントした。<sup>55</sup>シュルツ以下対ソ連戦略議論に携わった国務省上級官僚は、経済圧力の限界を強調しつつも、その効果を議論し、パイプスが主張する体制打破についても検討していた。この点で、国務省は対ソ連戦略について、一定程度パイプスの意見に歩み寄る余地を持っていたといえる。

9月17日に提出された研究草案は、こうした国務省内での議論が反映されていた。国務省が執筆した第2部は、ソ連環境の構築、及び二国間関係の節に分けられ、前半では軍事バランス、西側同盟国との協調、第三世界との協力、ソ連勢力圏に対するアプローチについて述べられた。軍事バランスについてはアメリカのソ連に対する均衡と優位確保といった、従来と同様の点が指摘された一方、西側同盟国との関係については、同盟国のパイプライン問題での非協力に言及している。<sup>56</sup>国務省は同盟国との協調を重視しつつも、対ソ連経済圧力の姿勢で同盟国を説得する必要性を認識していた。第三世界との協力については、アメリカの外交手段を用いてソ連の影響力に反攻することが述べられた。ソ連勢力圏に対するアプローチについては、東ヨーロッパ、アフガニスタン、キューバ、第三世界に対してそれぞれソ連の脆弱性を効果的に活用し、東ヨーロッパにおける自由化、アフガニスタンにおけるソ連の撤退、ソ連・キューバ連携に対する対抗、第三世界とソ連の連携弱体化、をそれぞれ追求することが定められた。<sup>57</sup>このような個別政策は、『東西関係研究』以来国務省スタッフが保持していた戦略認識の継続を意味するものであったといえよう。

二国間関係については、軍備管理、経済政策、対話、価値観の主張、という手段についてそれぞれ指摘された。このうち、経済政策については、「アメリカ及び西側諸国に内在する経済力というレバレッジを用いてソ連の態度を時間の経過の中で緩和する政策を構築する必要がある」<sup>58</sup>と述べたうえで、以下の4点を基本姿勢として列挙した:

- ① 「債権(Credits)。主要な目的はソ連に対する公的債権及び保証の共通制限並びに公的債権と保証を監視するメカニズム構築である。」
- ② 「技術移転。政策は軍事関連のハイテクノロジー及びそれら技術を用いた装備に対する一元的で強化された立場を含む必要がある。」
- ③ 「エネルギー。ここでの目的は 2 つある: 1)西側のソ連エネルギー供給に対する依存度を最小化する必要性へのコンセンサスを得ること; 2)ソ連に対して供与されうる装備及び技術についての合意を通じてこの重要分野において西側のレバレッジを強化すること。」
- ④ 「外交政策のコントロール。外交政策には同盟国間のコンセンサスが必要である、すなわち、特に危機下においては、明確な目的と制限解除の基準に対する支持の下でソ連との貿易に対する非戦略的な制限が課されうる。」
- ⑤ 「差異。東ヨーロッパ諸国をそれぞれの政治に基づいて別個に扱うという伝統的アプローチは継続される。これは東ヨーロッパ諸国に多元主義と独立の機会提供にもっとも寄与する。」<sup>59</sup>

このように、経済政策について、国務省は『東西関係研究』と比べてより強化した圧力行使姿勢を示した。従来同様技術移転制限について強調しつつ、エネルギー政策を圧力として用いることをより明確に示した。国務省スタッフは、経済的圧力をより強調する必要性を、省内協議を通じて認識していたといえる。

他方で、戦略目的については従来同様の立場を保持した。国務省は、経済圧力を一層強化する戦略を採用しつつ、それらが同盟国との協調下で行われること、及び目的がソ連の態度を変えることに限定すべきであることを強調した。このような同盟国との協調姿勢や戦略目的といった点で、パイプスのアプローチとの間で差異が残り、この相違点が論点として争われた。

9月以降 IG 会議の場で議論が進められた。ここで、クラークはパイプスと国務省が提出した書類のうち、パイプスの方を好んだ。<sup>60</sup>会議の場では、クラーク主導のもと、パイプスが優位に立っていたのである。

11月には、省庁間でおおむねの合意が形成された。ここで、国務省は戦略目的について、ソ連の体制を対象とすることに妥協した。一方でパイプスら NSC スタッフは同目的に限界が

あることについて国務省に妥協した。<sup>61</sup>戦略目的については、パイプスらの意見が支持された一方で、それは国務省との妥協の中で成立したものであった。

12月6日には、NSC会議に提出するNSD11-82研究成果とNSDDの草案が完成した。

62

研究成果には、国務省の文言及び戦略観が多く反映された。軍事バランスについては、「アメリカがソ連に対して第2位に位置することを容認しない」、という9月17日の文言が反映された。<sup>63</sup>経済政策については、経済政策の限界が指摘され、重要(critical)技術移転制限、エネルギーにおける代替の構築、信用供与の制限が手段として挙げられた。<sup>64</sup>また、同盟国との関係を前提としてアメリカが経済戦略でとるべき基本姿勢として3つの選択肢が列挙されたが、経済外交によりソ連の選択肢を制限し長期的な体制転換を企図することを前提としつつ、貿易が東西の両方にとって利益であることを強調し、西側が利益を享受しソ連のレバレッジを巻き返すという、3つの選択肢のうち、第2のアプローチがとられることが確認された。<sup>65</sup>これは、11月9日のNSC会議でシュルツが主張し、11月13日にレーガンによって発表された対ソ連経済制裁解除の決定を反映したものであった。この方針は、第1の方針がデタントの継続、第3の方針が「経済戦争」を掲げる中で、同盟国との協調を重視しつつソ連に経済圧力を加えるという、シュルツ以下国務省の方針が採用されたものであった。<sup>66</sup>この方針は、NSDD66 “East-West Economic Relations and Poland-Related Sanctions”において確認された。<sup>67</sup>国務省は、NSD11-82が示す対ソ連戦略のうち、重要な争点であった経済圧力と同盟国との協調という論点において、国務省の意見を通すことに成功したのである。

さらに、国務省は経済戦略の目的においてもパイプスからの譲歩を勝ち取った。研究成果には重要技術の移転制限、ソ連の外交政策選択肢制限、ソ連のレバレッジ確保防止、ソ連体制転換への圧力維持、穀物など非戦略分野における貿易認可、が掲げられたが、ここにはパイプスが最初に提示した「ソ連に信用と資源利用を防衛部門から消費者部門に移転するよう促す」、「ソ連が貨幣獲得を最小コストで実現するような資源開発を支援することを控える」という2つの目的が削除されていた。<sup>68</sup>これら2つの目的について国務省、財務省、農務省は反対していた。パイプスによると、これらはシュルツの働きかけによって、レーガン自身の権限によって削除された。<sup>69</sup>これらの目的の削除によって、国務省はより抑制的な経済戦略をNSD11-82の成果とすることに成功した。国務省は、レーガンに働きかけることによ

て、NSSD11-82 の具体的な戦略方針決定に対して影響力を行使したのである。

12月16日に、NSSD11-82に基づいたNSDDの決定に関するNSC会議が開催された。ここでは、まずレーガンは決定される戦略が「静かな外交(Quiet Diplomacy)」の方針と合致するべきであることを強調した。<sup>70</sup>これは、雄弁によってではなく「静かな外交」によって人権が侵害されている国家にアプローチするという方針であった。<sup>71</sup>同方針は、のちにシュルツとレーガンによって対ソ連のアプローチとして協議された。<sup>72</sup>「静かな外交」は対ソ連政策方針として、レーガンと国務省の意見が合致した方針であったといえよう。

研究成果の説明は国務省次官(Deputy Secretary)ケネス・ダムが行った。ダムは、ソ連の拡張を抑止、反攻し、ソ連体制内の転換を追求しつつアメリカの利益となる交渉を追求するという戦略目的については合意がとれているとした一方、ソ連の資源投資先を重工業から消費者部門に転換するよう促すべきか、ソ連の天然資源開発への支援を控えることを目的とすべきか、貿易において農業部門へのボイコットは必要か、という3点について意見の不一致があったとした。<sup>73</sup>これらはレーガンによって削除された。<sup>74</sup>NSSD11-82の研究成果の経済戦略における目的について、パイプスが示したこれらの方針を国務省が削除したことが、レーガンによってNSC会議の場で是認されたのである。

一方で、レーガンは経済政策の論点で国務省と異なる立場も採用した。国連大使ジーン・カークパトリックは、技術移転の制限対象が「重要 (Critical)技術」とされていることについて、「重要」という文言があいまいであり、制限が不十分になることを指摘した。これに対して、国防総省、統合参謀本部議長、国家安全保障担当大統領補佐官が支持し、同戦略の目的はソ連の軍事開発への支援を防止することである点を強調した。一方、国務省、商務省、財務省は変更反対したが、この文言は国務省が追加したものであった。最終的に、「重要」という文言は削除された。<sup>75</sup>レーガンは、政策における広範性と柔軟性を求め、技術移転制限を国務省の主張する範囲以上に強化したのである。

NSDD75は、1983年1月17日に策定され、レーガンの署名を得た。NSDD75は対ソ連戦略を、NSDD32が規定した軍事の分野にとどまらず、経済、政治の分野において規定した戦略文書となった。これは、戦略目的においてソ連の体制転換を追求した点でパイプスをはじめとしたNSCスタッフの意見が強く含まれており、国務省は妥協を強いられた。他方、戦略の細部、すなわち軍事、経済、政治といった個別分野の目的については、国務省の意見



が多く採用された。これらの意見は、経済的圧力など、NSCスタッフとの議論を通じて双方が合意して形成されたものがあった一方で、同盟国との協調、ソ連との対話といった国務省の戦略観が反映された。経済圧力という戦略に関して、パイプスらは「経済戦争」と形容される強硬な圧力を追求したが、国務省スタッフは同盟国との協調を重視し、より限定的な経済圧力を主張し、レーガンの決定によって国務省の立場が採用された。国務省は、戦略の外郭においては妥協を強いられた一方、中身においては意見を反映させることに成功した。国務省スタッフは、自らの省内議論を活性化させ、NSC 主導化の省庁間プロセスにおいて意見を主張するとともに、シュルツがレーガンに直接影響力を行使することを通じて、クラークが戦略形成で主導権を確保していた中でも戦略形成議論で意見を反映させることに成功したのであった。

### 第3節 戦略の実行

レーガン政権は、NSDD32、及び NSDD75 によって規定された対ソ連戦略を、政権の第 1 期、第 2 期を通して、個別の政策として実行した。個々の政策は、対ソ連戦略が規定した 3 つの戦略分野である軍事、経済、政治に分類される。レーガン政権は、軍事、経済、政治の 3 分野の政策を用いて、ソ連に対する反攻、体制転換を図った。それぞれの政策は、戦略が定めた方針、枠組みの下で決定、実行されたが、戦略文書が規定されるより以前から実行されていた政策が多かった。また、個別の政策は、必ずしも戦略文書が意図した成果を生み出さないものもあった。レーガン政権は対ソ連戦略文書を策定し各政策の統合を行った一方、戦略手段としての個別政策は前政権からの継続または発展したものを含んでいたといえる。本節では、軍事、経済、政治の 3 分野の対ソ連戦略について、戦略の下で実行されたそれぞれの政策を説明し、戦略がいかに行われたかを論じる。

レーガンの対ソ連戦略文書はレーガンの講演によってその中身が表明された。1983 年 3 月 8 日、レーガンはフロリダのオーランドでキリスト教福音主義者協会 (NAE: National Association of Evangelicals) の前で対ソ連政策の講演を行った。この講演は「悪の帝国」スピーチと呼ばれ、NSDD75 によって規定されたレーガン政権の対ソ連戦略を示したものであった。講演で、レーガンはソ連のマルクス・レーニン主義が世界革命を希求する性質を有していることを説明し、アメリカは対抗手段として「力による平和」を追求すること、軍備凍結にはソ連のグローバルな欲求が凍結される必要があることを述べ、「悪の帝国」の積極的衝動を警戒する必要があることを主張した。<sup>76</sup>レーガンは、NSDD75 が規定した通り、ソ連の体制に拡張姿勢の根源を求め、アメリカのパワーを強化することでソ連の拡張に対して反攻するという戦略の姿勢を明確に示した。

レーガン政権の対ソ連戦略の中で、第 1 に重要視されたのは軍事戦略であった。軍事戦略は、対ソ連戦略を総合的に規定した NSDD75 に先立って策定された NSDD32 において確認された。そこで示された基本的な原則は、アメリカの戦略兵器、通常戦力を強化し、「アメリカがソ連に対して第 2 位に位置することを容認しない」ことであった。<sup>77</sup>これは、アメリカの軍事力を量的・質的に強化するという物理的な意味があったと同時に、ソ連の首脳部に対し

てアメリカの優位を認識させるという認知的な意味が重要であった。すなわち、ソ連首脳部の対アメリカ認識に働きかけることに、軍事戦略の意義があったのである。

こうした戦略の下で、第 1 に大規模な軍備増強が行われた。これは、NSDD32 策定に先立つ 1981 年から実行された。まず、レーガンは就任後 MX 大陸間弾道ミサイルの開発と展開、1977 年に中断された戦略爆撃機 B-1 の開発計画の再開、海軍増強計画を発表し、軍の拡大と近代化を進めた。<sup>78</sup>さらに、軍事予算の増強も実現した。1981 年 10 月には、議会によって 5 年間にわたって 1.5 兆ドルの軍事費が承認され、MX 大陸間弾道ミサイルの配備、オハイオ級潜水艦と潜水艦発射弾道ミサイル(SLBM: Submarine Launched Ballistic Missile)、巡航ミサイル、B-1 爆撃機の開発、展開が承認された。<sup>79</sup>1982 年の軍事予算は、アメリカ「史上初めての年間 2,000 億ドル台の国防予算」となる 2,229 億ドルの予算案が提出された。<sup>80</sup>

こうしたアメリカ自身の軍備拡張に加えて、レーガン政権は同盟国に対する軍備展開を推進した。1981 年、レーガンはニクソン政権以降行われていた在韓米軍撤退計画を取りやめた。さらに、ソ連の中距離核戦力(INF: Intermediate-range Nuclear Force)である SS-20 の配備に対抗するために、パーシング II ミサイルをイギリス、西ドイツ、イタリアに配備することを計画した。<sup>81</sup>こうしたレーガンの同盟国への軍事コミットメントは、ソ連の西ヨーロッパに対する軍事圧力に対抗するアメリカの意思表示としての効果を持ったと同時に、アメリカの戦力投射能力の表明によってソ連の第三世界における拡張を牽制する効果を有した。<sup>82</sup>レーガン政権は、軍事力を強化するとともに、軍事力をグローバルに展開することで、ソ連の拡張に対するグローバルな反攻戦略を明確に示したのである。

しかし、より重要で効果的であった戦略は、アメリカが最先端技術を活用した軍備によって、ソ連首脳部の対アメリカ軍事認識を圧倒したことであった。これを象徴した政策が、戦略防衛構想(SDI: Strategic Defense Initiative)であった。

1983 年 3 月 23 日、レーガンはテレビ演説で国家安全保障について講演し、そこで以下のように述べた:

「希望を与えるような将来の展望を共有させてほしい。それは我々が恐ろしいソ連のミサイル脅威に防御的な方法で対抗する計画を開始するというものだ。我々の素晴らしい産業基盤を生み出し我々が今日享受する生活の質を与えてくれたすばらしい技術力に目

を向けてほしい。(中略)私は戦略核ミサイルによってもたらされる脅威を極小化するという我々の究極目的を達成するための長期的な研究開発計画を規定する包括的で集中的な試みを主導する。」<sup>83</sup>

SDI は、未開発のレーザー兵器等を用いて宇宙空間でミサイルを迎撃することを構想したものであった。レーガン自身が予見したとおり、実現は困難であり、膨大な研究開発費が必要とされた。<sup>84</sup>他方、SDI という構想を打ち出し、アメリカがそれに向かって技術発展を進めていった行為は、ソ連にとって脅威であった。ソ連は、アメリカの SDI 表明がソ連との核戦争の際にソ連の報復作戦を無力化するためのものであると認識した。同時に、モスクワはアメリカが技術的ブレイクスルーを果たしたと認識した。駐アメリカソ連大使アナトリー・ドブルーニンによると、ソ連首脳部は「レーガンの宣言を本物の脅威としてとらえていた」のである。<sup>85</sup>

特に、アメリカの技術的優越はソ連にとって深刻な問題であった。SDI を始め、各種ミサイルなど軍備開発は最先端技術によって補われたが、特に、マイクロソフトが開発を始めたパーソナルコンピュータを用いた技術でアメリカはソ連を大きく突き放した。それらは、ジョイントスターズ(JSTARS: Joint Surveillance Target Attack Rader System)、精密誘導兵器(PGM: Precision-guided Munition)などであった。<sup>86</sup>ソ連はパーソナルコンピュータの開発でアメリカに大きく遅れた。1985年の時点で、アメリカには3000万台の先端パーソナルコンピュータがあったのに対して、ソ連はわずか5万台しか有していなかった。<sup>87</sup>

同時に、軍事技術開発でアメリカに追いつこうとするソ連に対して、国防総省は軍事技術に関する欺騙作戦を展開した。国防総省は、ステルス、SDI など6つの技術について偽の情報を流布し、ソ連の軍事技術開発を妨害した。<sup>88</sup>アメリカの研究開発の先行、及びソ連に対する妨害によって、ソ連は、先端技術を用いたアメリカの軍備に遅れをとり、追いつくことができなかつたのである。

また、アメリカは同盟国との共同演習を通じて、先進軍備をもってソ連と対決する姿勢を表明した。1983年11月2日から11日にかけて、NATOはヨーロッパで大規模な軍事演習を行った。エイブル・アーチャーと名付けられたこの演習は、ヨーロッパ戦争時において全面的核戦争が行われたことを想定したシミュレーションであった。しかし、ソ連は同演習が従来の演習と方式が異なっており、アメリカ軍基地から発せられた警報といったインテリジェンスをもとに、NATOが実際に全面戦争を開始しようとしていると誤解し、ソ連とワルシャワ条約機

構軍は緊急動員を行った。<sup>89</sup>ソ連は、アメリカによる攻撃の可能性を信じており、強い脅威を抱いていたのである。

レーガン政権による対ソ連軍事戦略は、大規模で先進的な軍備開発を行うとともに、軍事力行使、同盟国へのコミットメントへの意思を表明することで、ソ連首脳部にアメリカの軍事的優越を理解させた。さらに、ソ連が追いつくことを不可能にすることによって、ソ連の軍事的拡張姿勢を抑止するとともに、ソ連に軍備投資を強いることで経済的打撃を与えることに成功した。レーガン政権の対ソ連軍事戦略は、この両面性によって、ソ連拡張に対して反攻を実施し、将来的なソ連の体制転換を図るというレーガン政権の対ソ連戦略目的達成を推進した。

レーガン政権の対ソ連戦略において、経済戦略も重要な分野であった。他方、戦略文書でその限界が示されたように、経済圧力の成果は限定的であった。

まず、レーガン政権はソ連のシベリア・パイプライン建設を標的にした。1981年12月15日、レーガン政権はポーランドで戒厳令が発令されたことに対抗し、ソ連に対するパイプライン技術、部品の輸出禁止を含む対ソ連経済制裁を実行した。<sup>90</sup>ソ連にとって、シベリア・パイプラインは貴重な貨幣取得手段であった一方、ソ連は西側世界の技術力なしで建設をすることは困難であった。<sup>91</sup>アメリカによる技術禁輸は、ソ連のパイプライン建設を遅らせ、規模を縮小させる効果を上げた。ソ連は、経済が困窮している中で、貨幣取得が2年遅れ、パイプラインの建設を一部断念することを余儀なくされたのである。<sup>92</sup>

他方で、この制裁はヨーロッパ同盟国からの反発を受けた。自由市場下で、ソ連とのエネルギー、経済関係の恩恵を受けるヨーロッパ諸国は、ソ連のパイプライン建設に関わっており、建設の遅延と縮小は、同盟国のエネルギー、雇用、経済に打撃を与える副作用を持っていたのである。結局、レーガン政権は1982年11月13日に経済制裁を解除することになった。<sup>93</sup>レーガンは、同盟国との協調と対ソ連経済圧力の維持というジレンマの中で、同盟国との協調を選択したのであった。

これによって、レーガン自身、経済的圧力の限界を認識した。レーガンはシベリア・パイプラインに対する経済制裁が部分的に成功したとしつつも、「共産主義の終焉を加速させるのに必要だと思ったほどの経済的圧力をかけるよう、ヨーロッパ同盟国を説得することができなかった；多くのヨーロッパ同盟国はソ連の首の縄を締めることよりも、東ヨーロッパとの経済関係を重視した。」と述べた。<sup>94</sup>経済的圧力という戦略は、レーガンが意図したほどの戦略的

効果をあげなかったのである。

こうした政策の限界の露呈、及びレーガン自身が経済圧力の限界を認識したことは、NSDD75 制定以前のことであった。NSDD75 は経済圧力を手段として掲げた一方で、パイプラインに対する圧力については、対ソ連制裁解除を示した NSDD66 を明示的に踏まえた内容が記されている。この点、レーガン政権は、対ソ連戦略における経済的圧力、特にエネルギー制裁には限界があることを認識し、戦略文書においても限界を示した。これは、国務省が同盟国の協調を背景に主張した対ソ連エネルギー制裁戦略に対する限定が、レーガンの認識変化を通じて戦略に付与されたことを示している。

他方、技術移転制限は大きな成果をあげた。上述した軍事技術はもちろん、民生技術においてもソ連は西側世界の技術に依存しており、西側技術のソ連への移転はソ連に経済的恩恵をもたらしていた。<sup>95</sup>これに対して、CIA と国防総省は、全ての技術を制限するのではなく、重要技術に絞って技術移転制限を行った。レーガンの認可のもとに、アメリカは同盟国を説得し、11 月 13 日にシベリア・パイプラインに対する経済制裁解除と引き換えに、COCOM の規制を強化し、ソ連に対する戦略的物品の統制強化を実現した。<sup>96</sup>このように、技術移転制限の対象を重要技術に絞ったことで、アメリカは同盟国との協調を得ることができたといえる。

同時に、CIA は民生品関連技術についての欺騙政策を 1984 年から実施した。CIA はダミー企業を通じて、ソ連にガスタービン、石油採掘、コンピュータチップ、化学製品を含む技術に関する正誤入り交ざった情報を送り、ソ連の技術開発を混乱させた。これは、ソ連に金銭的損失や開発計画の断念などをもたらした。<sup>97</sup>

同時に、レーガン政権は中国に対する技術支援を推進した。中国は COCOM の適用対象国であったが、レーガン政権はシュルツによる交渉と政権内協議を通じて、5 月 21 日に中国に対する技術移転規制を変更し、中国の近代化計画支援、技術移転を行うことを決定した。これによって、さまざま領域で米中関係が好転した。<sup>98</sup>レーガン政権は、ソ連の技術面での弱点を突き、経済的打撃を与えつつ、アメリカの技術力を用いて中国を西側陣営に一層引き込むことに成功したのである。

さらに、サウジアラビアに対する外交は、より直接的にソ連経済に打撃を与えた。CIA の働きかけにより、1985 年 9 月 13 日、サウジアラビアは石油価格の保護停止を宣言し、石油価格を大幅に引き下げた。<sup>99</sup>天然ガス同様、石油輸出を数少ない外貨取得源としていたソ連

は大幅な経済収入の減少に陥った。

このように、経済戦略はソ連のエネルギー資源、技術という経済的脆弱性を突くことで、ソ連経済に打撃を与えることに成功した。他方、経済戦略はアメリカ単独で行うことはできず、また経済的圧力もレーガンが期待したほどの直接的な効果を生まなかったという点で限界があった。しかし、同盟国との協力を通じてソ連の経済収入、技術発展を妨害したことは、ソ連により長期的な打撃を与え、間接的にソ連崩壊を加速させる要因となったといえる。

レーガン政権の対ソ連戦略における第 3 の分野は、政治戦略であった。これは、『東西関係研究』以来示されていた、ソ連勢力圏の紐帯瓦解を発展させたものであり、世界各地の反共産勢力を秘密裏に支援するものであった。これは、1985 年以降レーガン・ドクトリンと呼ばれ、レーガン政権の反共産主義戦略を象徴するものとなった。<sup>100</sup>

反共産主義支援政策は、まずアフガニスタンに対して行われた。1981 年レーガンは、カーター政権が 1979 年以來行っていたアフガニスタン反共産主義ゲリラのムジャヒディンに対する資金供与を拡大し、ムジャヒディンに対する CIA を通じた武器供与を決定した。アメリカはパキスタン軍統合情報局 (ISI: Directorate for Inter-Services Intelligence) を通じて、ムジャヒディンにライフルや迫撃砲など、ソ連軍に対抗するための武器を送り込んだ。アフガニスタンに対するアメリカの支援は、1981 年には 3000 万ドルであったものが、1984 年には 2 億ドルに拡大した。<sup>101</sup> 1984 年には、ムジャヒディンのゲリラ活動によって、ソ連はアフガニスタンに展開する兵力を 3-4 倍に増やすことが必要になった。<sup>102</sup>

ニカラグアにおける反共産主義勢力支援は、1981 年 11 月 10 日の NSC 会議を受けた 1982 年 1 月 4 日の NSDD17 “National Security Decision Directive on Cuba and Central America” で決定された。<sup>103</sup> 決定後、CIA はニカラグア反共産主義勢力に武器、訓練等の支援を行い、インフラ攻撃や政府職員暗殺等が行われた。<sup>104</sup> 共産主義に対するゲリラ支援という秘密工作によって、レーガンはソ連勢力圏の瓦解を図ったといえる。

こうした軍事、非軍事的な反共産主義勢力に対する秘密援助は、ほかにアンゴラ、カンボジア、モザンビークに対して行われた。<sup>105</sup> 1970 年代末にソ連が勢力を広げた各地域に対して、アメリカは秘密工作という方法で対ソ連反攻を図ったのであった。これらの政策は、体制を転換させることには必ずしも成功しなかったものの、ソ連に負荷をかけ、ソ連の拡張姿勢を抑制することに寄与した。<sup>106</sup>

また、ポーランドに対しても自由化支援を行った。1981 年 12 月、ポーランドに戒厳令が施

行されたのち、CIA はポーランド民主化運動組織であった連帯の活動を継続させるため、連帯に対する秘密裏の資金援助を計画した。資金はヨーロッパの企業を通じて連帯に送付されることになり、1982 年 3 月より資金提供ルートが完成した。<sup>107</sup>さらに、ローマ教会を通じて連帯に関する情報を取得し、ヴォイス・オブ・アメリカを通じて連帯に情報伝達を行った。<sup>108</sup>

ソ連の勢力圏に対する広範な秘密工作がレーガン政権の政治戦略を構成し、これらは各地域の共産主義政権を弱体化させることを通じて、直接及び間接的にソ連勢力の拡張姿勢に打撃を与え、ソ連に対する反攻戦略の成功に寄与したといえよう。

以上のようにソ連に対する広範な反攻戦略がとられた一方で、レーガンはソ連との対話を重視した。レーガンはソ連に対する強硬派であることを自覚していた一方、レーガンはソ連が行動によってよりよい世界で共存することを望むことを期待していたのである。<sup>109</sup>1981 年 4 月、レーガンはブレジネフに手書きの書簡を送り、ブレジネフ・ドクトリンを批判しつつブレジネフとの個人的な外交アプローチを試みた。<sup>110</sup>ソ連指導者との個人的な人間関係構築を通じて外交関係を改善するという手法が、レーガンの特徴であった。<sup>111</sup>レーガンは、手書きの手紙という手段を用いて個人的関係を構築するという手法を、1983 年にユーリ・アンドロポフに対しても行った。<sup>112</sup>

また、レーガン政権はシュルツを通じて、1983 年にソ連に滞在していたペンテコステ派住民がソ連からイスラエル経由でアメリカに移住することができるようドブレインを通じて交渉し、4 月から 6 月にかけて実現した。<sup>113</sup>レーガンは、「静かな外交」の姿勢に基づき、ソ連に対する強硬姿勢を公式には表明しつつも、水面下での交渉と指導者同士の信頼関係構築を進めていたのである。

他方、これらが本格的な二国間交渉に発展するのは 1985 年ゴルバチョフがソ連指導者に就任した以後であった。レーガン政権第 1 期においては、ソ連に対する反攻が優先課題であり、ソ連の行動が是正されることが第 1 に追求されたのである。

レーガン政権は 1981 年から 1983 年にかけて作りあげた対ソ連戦略を、軍事、経済、政治の各分野について個別政策として実行した。こうした政策は、レーガン政権発足直後から実行され、戦略文書策定に先行しているものが多かった。前政権以来の戦略を継続発展させることによって、レーガン政権の対ソ連戦略が実行されたのである。この点は、レーガン政権対ソ連戦略における国務省の役割を改めて示唆しているといえよう。カーター政権末期に国



務省が対ソ連戦略転換の必要性を認識し、ソ連に反攻する政策を規定していたことにより、レーガン政権において、国務省が対ソ連反攻という戦略認識のもとで規定した政策を、レーガン政権対ソ連戦略の手段として継続、発展させることができたのである。

レーガン政権の対ソ連戦略文書 NSDD75 は、1991 年にブッシュ政権が戦略を更新するまで有効性が保持された。<sup>114</sup>1981 年から 1983 年にかけてレーガン政権内で議論され策定されたレーガン政権の対ソ連戦略は、1980 年代を通じて対ソ連姿勢の一貫した方針として適用されたのである。

注

- <sup>1</sup> “U.S. Examines Japanese Payment Given to Reagan Security Adviser,” *The New York Times*, November 14, 1981. Accessed 2017/10/14, <http://www.nytimes.com/1981/11/14/us/us-examines-japanese-payment-given-to-reagan-security-adviser.html>.
- <sup>2</sup> “Excerpts From Interview with Allen and His Announcement to Take Leave,” *The New York Times*, November 30, 1981. Accessed 2017/10/14, <http://www.nytimes.com/1981/11/30/world/excerpts-from-interview-with-allen-and-his-announcement-to-take-leave.html>.
- <sup>3</sup> “Texts of Allen Resignation and Reagan Reply,” *The New York Times*, January 5, 1982. Accessed 2017/10/14, <http://www.nytimes.com/1982/01/05/us/texts-of-allen-resignation-and-reagan-reply.html>.
- <sup>4</sup> Christopher C. Shoemaker, *The NSC Staff: Counseling the Council*, (San Francisco: Westview Press, 1991), p.61.
- <sup>5</sup> 村田晃嗣「レーガン政権の安全保障政策——対ソ姿勢と政策プロセス——」『同支社法学』第58巻4号、p.12.
- <sup>6</sup> “Allen Quits Security Post; Reagan Hails His ‘Integrity’; Haig’s Deputy is Successor,” *The New York Times*, January 5, 1982. Accessed 2017/10/14, <http://www.nytimes.com/1982/01/05/us/allen-quits-security-post-reagan-hails-his-integrity-haig-s-deputy-is-successor.html?pagewanted=1>.
- <sup>7</sup> Ibid.
- <sup>8</sup> Shoemaker, *The NSC Staff: Counseling the Council*, p.61.
- <sup>9</sup> “A Haig Confidant Gets Post at White House,” *The New York Times*, January 21, 1982. Accessed 2017/10/15, <http://www.nytimes.com/1982/01/21/world/a-haig-confidant-gets-post-at-white-house.html>.
- <sup>10</sup> Ibid.
- <sup>11</sup> “Reagan Promotes 2 at State Dept.,” *The New York Times*, January 9, 1982. Accessed 2017/10/15, <http://www.nytimes.com/1982/01/09/world/reagan-promotes-2-at-state-dept.html>.
- <sup>12</sup> Thomas C. Reed, *At the Abyss: An Insider’s History of the Cold War*, (New York: Presidio Press, 2004), p.235.
- <sup>13</sup> The White House, “NSSD1-82: U.S. National Security Strategy,” February 5, 1982. Accessed 2017/09/05, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSSDs/NSSD1-82.pdf>.
- The White House, “NSDD4: Disposition of Presidential Directives,” January 13, 1982. Accessed 2017/09/05, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSDDs/NSDD4.pdf>.
- <sup>14</sup> The White House, “NSSD1-82: U.S. National Security Strategy,” February 5, 1982.
- <sup>15</sup> Mahnken, “The Reagan Administration’s Strategy Toward the Soviet Union,” p.410.
- <sup>16</sup> Peter Schweizer, *Reagan’s War: The Epic Story of His Forty-Year Struggle and Final Triumph Over Communism*, (New York: Random House, 2002), p.154.
- <sup>17</sup> 村田晃嗣「レーガン政権の安全保障政策——対ソ姿勢と政策プロセス——」 pp.11-12.
- <sup>18</sup> The White House, “Minutes of Interagency Review Group Meeting, NSSD 1-82, February 18, 1982,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, February 18, 1982. Accessed 2017/10/15, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP85M00366R000100060028-6.pdf>.
- <sup>19</sup> Ibid.
- <sup>20</sup> Ibid.
- <sup>21</sup> Ibid.
- <sup>22</sup> Ibid.
- <sup>23</sup> Central Intelligence Agency, “Plans for NSSD 1-82 US National Security Strategy,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, February 18, 1982. Accessed 2017/10/15, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83T00966R000100010010-9.pdf>.
- <sup>24</sup> The White House, “Minutes of Interagency Review Group Meeting, NSSD 1-82, February 26, 1982,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 1,

1982. Accessed 2017/10/15, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP85M00366R000100060027-7.pdf>.

<sup>25</sup> The White House, “Minutes of Interagency Review Group Meeting, NSSD 1-82, March 13, 1982,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, March 15, 1982. Accessed 2017/10/15, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP85M00366R000100060014-1.pdf>.

<sup>26</sup> The White House, “National Security Council Meeting, April 16, 1982; NSSD1-82,” April 16, 1982. Accessed 2017/10/15, <http://www.thereaganfiles.com/19820416-nsc-45.pdf>.

<sup>27</sup> Ibid.

<sup>28</sup> Ibid.

<sup>29</sup> The White House, “National Security Council Meeting, April 27, 1982; NSSD1-82,” April 27, 1982. Accessed 2017/10/15, <http://www.thereaganfiles.com/19820427-nsc-47.pdf>.

<sup>30</sup> Reed, *At the Abyss: An Insider's History of the Cold War*, p.237.

<sup>31</sup> “Text of Reagan’s Address to Parliament on Promoting Democracy”, The New York Times, June 9, 1982. Accessed 2017/10/15, <http://www.nytimes.com/1982/06/09/world/text-of-reagan-s-address-to-parliament-on-promoting-democracy.html?pagewanted=5>.

<sup>32</sup> Reed, *At the Abyss: An Insider's History of the Cold War*, p.237.

<sup>33</sup> “Reagan and Aids Meet with Shultz to Review Policy: Haig is not Present”, The New York Times, June 27, 1982. Accessed 2017/10/18, <http://www.nytimes.com/1982/06/27/world/reagan-and-aides-meet-with-shultz-to-review-policy-haig-is-not-present.html>.

<sup>34</sup> Reagan, *An American Life*, p.360.

<sup>35</sup> Ibid, p.361.

<sup>36</sup> Haig, *Caveat*, p.146.

<sup>37</sup> Reagan, *An American Life*, pp.255-256.

<sup>38</sup> Haig, *Caveat*, p.65.

<sup>39</sup> Ibid, p.307.

<sup>40</sup> Ibid, pp.310-311.

<sup>41</sup> Ibid, pp.313-314.

<sup>42</sup> “Bold Man Out”, The New York Times, June 27, 1982. Accessed 2017/10/18, <http://www.nytimes.com/1982/06/27/weekinreview/bold-man-out.html>.

<sup>43</sup> U.S. Department of State, “East-West Policy Study,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, April 19, 1982. Accessed 2017/10/18, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP83M00914R000500120002-6.pdf>.

<sup>44</sup> U.S. Department of State, “Memorandum From Richard Pipes of the National Security Council Staff to the President’s Assistant for National Security Affairs (Clark),” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 149, pp.499-500.

<sup>45</sup> The White House, “NSSD11-82: U.S. Policy Toward the Soviet Union,” August 21, 1982, p.1. Accessed 2017/09/07,

<https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSSDs/NSSD11-82.pdf>.

<sup>46</sup> Ibid.

<sup>47</sup> Ibid.

<sup>48</sup> Mahnken, “The Reagan Administration’s Strategy Toward the Soviet Union,” p.417.

<sup>49</sup> Pipes, *Vixi: Memoirs of a Non-Belonger*, p.200.

<sup>50</sup> U.S. Department of State, “Information Memorandum From the Director of Policy Planning (Wolfowitz) to Secretary of State Shultz,” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 202, pp.655-659.

<sup>51</sup> U.S. Department of State, “Memorandum From the President’s Deputy Assistant for National Security Affairs (McFarlane) to the President’s Assistant for National Security Affairs (Clark),” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 205, pp.673-675.

<sup>52</sup> U.S. Department of State, “Memorandum From the Director of Policy Planning (Wolfowitz) to Secretary of State Shultz,” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet

Union, January 1981-January 1983, Document 206, pp.675-678.

<sup>53</sup> Central Intelligence Agency, “Memorandum For: Director of Central Intelligence, Deputy Director of Central Intelligence,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, September 17, 1982. Accessed 2017/10/18,

<https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP90B01013R000300490017-4.pdf>.

<sup>54</sup> U.S. Department of State, “Memorandum of Conversation,” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 210, pp.684-690.

<sup>55</sup> Ibid.

<sup>56</sup> Ibid.

<sup>57</sup> Ibid.

<sup>58</sup> Ibid.

<sup>59</sup> Ibid.

<sup>60</sup> Pipes, *Vixi: Memoirs of a Non-Belonger*, p.200

<sup>61</sup> Ibid, pp.200-201.

<sup>62</sup> U.S. Department of State, “Memorandum for Mr. William P. Clark: The White House,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, December 6, 1982. Accessed 2017/10/20, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP90B01013R000300490002-0.pdf>.

<sup>63</sup> U.S. Department of State, “Response to NSSD11-82: U.S. Relations with the USSR,” Central Intelligence Agency Freedom of Information Act Electronic Reading Room, December 6, 1982, p.25. Accessed 2017/10/20, <https://www.cia.gov/library/readingroom/docs/CIA-RDP90B01013R000300490002-0.pdf>.

<sup>64</sup> Ibid, pp.26-30.

<sup>65</sup> Ibid, p.28.

<sup>66</sup> The White House, “NSC Meeting regarding the Allied Agreement on East-West Trade and Poland Related Sanctions,” November 9, 1982. Accessed 2017/10/20, <http://www.thereaganfiles.com/19821109-nsc-65.pdf>. “Reagan Lifts Sanctions on Sales for Soviet Pipeline; Reports Accord with Allies”, The New York Times, November 14, 1982. Accessed 2017/10/20, <http://www.nytimes.com/1982/11/14/world/reagan-lifts-sanctions-on-sales-for-soviet-pipeline-reports-accord-with-allies.html>.

<sup>67</sup> The White House, “NSDD66: East-West Economic Relations and Poland Related Sanctions,” November 29, 1982. Accessed 2017/10/20, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSDDs/NSDD66.pdf>.

<sup>68</sup> Pipes, *Vixi: Memoirs of a Non-Belonger*, p.201.

<sup>69</sup> Ibid.

<sup>70</sup> The White House, “NSC Meeting: U.S. Relations with the USSR,” December 16, 1982. Accessed 2017/10/20, <http://www.thereaganfiles.com/19821216-nsc-70.pdf>.

<sup>71</sup> “Reagan Rights Policy Confirmed”, The New York Times, November 9, 1981. Accessed 2017/10/20, <http://www.nytimes.com/1981/11/09/world/reagan-rights-policy-confirmed.html>.

<sup>72</sup> Ronald Reagan, *The Reagan Diaries*, (New York: HarperCollins Publishers, 2007), p.142.

<sup>73</sup> The White House, “NSC Meeting: U.S. Relations with the USSR.”

<sup>74</sup> Mahnken, “The Reagan Administration’s Strategy Toward the Soviet Union”, p.420.

<sup>75</sup> “U.S. Relations With The USSR”, NSDD75, p.2.

<sup>76</sup> Reagan, *An American Life*, pp.568-570.

<sup>77</sup> U.S. Department of State, “Response to NSSD11-82: U.S. Relations with the USSR,” p.25.

<sup>78</sup> 広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とアメリカ国際政治戦略のワンオプションの確立——1981年・1982年・1983年のアメリカの対ソ連外交を中心に——」長岡大学生涯学習センター『生涯学習研究年報』第5号、(2011年3月)、p.4.

Boeing, “Historical Snapshot: B-1 Lancer Bomber.” Accessed 2017/10/23, <http://www.boeing.com/history/products/b-1b-lancer.page>.

<sup>79</sup> Mahnken, “The Reagan Administration’s Strategy Toward the Soviet Union,” p.423.

<sup>80</sup> 広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とアメリカ国際政治戦略のワンオプションの確立——1981

年・1982年・1983年のアメリカの対ソ連外交を中心に——」, p.5.

<sup>81</sup> Ibid, p.4.

<sup>82</sup> Marlo, *Planning Reagan's War: Conservative Strategists and America's Cold War Victory*, p.28.

<sup>83</sup> Reagan, *An American Life*, p.575.

<sup>84</sup> U.S. Department of State, "Strategic Defense Initiative (SDI), 1983," Department of State Archive. Accessed 2017/10/23, <https://2001-2009.state.gov/r/pa/ho/time/rd/104253.htm>.

<sup>85</sup> Anatoly Dobrynin, *In Confidence: Moscow's Ambassador to America's Six Cold War Presidents*, (New York: Times Books), 1995, p.528.

<sup>86</sup> Mahnken, "The Reagan Administration's Strategy Toward the Soviet Union", p.423.

<sup>87</sup> Quoted in: Gordon S. Barras, *The Great Cold War: A Journey Through the Hall of Mirrors*, (California: Stanford Security Studies,) 2009. p317.

Joseph S. Nye, "Gorbachev and the End of the Cold War," *New Straits Times*, April 5, 2006. Accessed 2017/11/04, <https://www.belfercenter.org/publication/gorbachev-and-end-cold-war>.

<sup>88</sup> Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, p.189.

<sup>89</sup> David Hoffman, *The Dead hand, The Untold Story of the Cold War Arms Race and its Dangerous Legacy*, (New York: Doubleday, 2009), pp94-95.

<sup>90</sup> "White House Expects Allied Backing", *The New York Times*, January 1, 1982. Accessed 2017/10/23, <http://www.nytimes.com/1982/01/01/world/white-house-expects-allied-backing.html>.

<sup>91</sup> Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, p.42.

<sup>92</sup> Ibid, p.216.

<sup>93</sup> "Reagan Lifts Sanctions on Sales for Soviet Pipeline; Reports Accord with Allies," *The New York Times*, November 14, 1982. Accessed 2017/10/23, <http://www.nytimes.com/1982/11/14/world/reagan-lifts-sanctions-on-sales-for-soviet-pipeline-reports-accord-with-allies.html>.

<sup>94</sup> Reagan, *An American Life*, p.558.

<sup>95</sup> Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, p.46.

<sup>96</sup> "Reagan Lifts Sanctions on Sales for Soviet Pipeline; Reports Accord with Allies," *The New York Times*, November 14, 1982.

<sup>97</sup> Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, pp187-188.

<sup>98</sup> George Shultz, *Turmoil and Triumph: My Years as Secretary of State*, (New York: Macmillan, 1993), p.394.

<sup>99</sup> Mahnken, "The Reagan Administration's Strategy Toward the Soviet Union," p.428.

<sup>100</sup> U.S. Department of State, "Reagan Doctrine, 1985," U.S. Department of State Archive. Accessed 2017/10/23, <https://2001-2009.state.gov/r/pa/ho/time/rd/17741.htm>.

<sup>101</sup> Steve Coll, *Ghost Wars: The Secret History of the CIA, Afghanistan, and Bin Laden, from the Soviet Invasion to September 10, 2001*, (New York: Penguin Press, 2004), pp.53-70.

<sup>102</sup> Ibid, p.89.

<sup>103</sup> The White House, "NSDD17: National Security Decision Directive on Cuba and Central America," January 4, 1982. Accessed 2017/10/23, <https://reaganlibrary.archives.gov/archives/reference/Scanned%20NSDDS/NSDD17.pdf>.

<sup>104</sup> James Scott, *Deciding to Intervene: The Reagan Doctrine and American Foreign Policy*, (North Carolina: Duke University Press, 1996), pp.160-161.

<sup>105</sup> Scott, *Deciding to Intervene: The Reagan Doctrine and American Foreign Policy*.

<sup>106</sup> Ibid, p.222.

<sup>107</sup> Schweizer, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, pp.76, 89.

<sup>108</sup> Ibid, pp.37-38, 89.

<sup>109</sup> Reagan, *The Reagan Diaries*, p.142.

<sup>110</sup> Reagan, *An American Life*, pp.272-273.

<sup>111</sup> 広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平——アメリカ国際政治戦

略:「力による平和(Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因——』『長岡大学研究論叢』第9号、(2011年7月)、p.12.

<sup>112</sup> Reagan, *An American Life*, p.576.

<sup>113</sup> Shultz, *Turmoil and Triumph: My Years as Secretary of State*, pp.167-171.

<sup>114</sup> The White House, “NSD59: Disposition of Reagan Administration Policy Papers,” May 14, 1991. Accessed 2017/10/23, <https://fas.org/irp/offdocs/nsd/nsd59.pdf>.

## 終章 結論

ここまで、レーガン政権第1期で策定された対ソ連戦略文書 NSDD32とNSDD75の特徴、策定過程、及びその実施について論じた。本論文は、レーガン本人に加えて、レーガン政権の閣僚レベル以下の外交安全保障官僚、特に国務省の戦略観に焦点を当てることによって、先行研究では十分に議論されていなかった戦略策定をめぐる国務省の役割、及び国務省と他省庁、特に国防総省、NSC、CIA などとの関係性を明らかにした。終章では、本論文全体の議論をまとめるとともに、レーガン政権対ソ連戦略形成過程におけるレーガンと国務省との関係を明らかにすることで、国務省が NSC 主導下においても戦略形成に影響力を行使し、国務省の戦略方針を対ソ連戦略に反映させることができた原因について明らかにする。

まず、レーガン政権の対ソ連戦略策定の起源を明らかにするうえで、レーガン政権の対ソ連戦略の特徴と重要性を、冷戦構造成立以降のアメリカ対ソ連戦略との比較において分析した。アメリカはトルーマン政権期の 1950 年に制定された NSC68 によって定められた対ソ連封じ込めという戦略目的をベースに、大規模な軍備拡張を封じ込め戦略の主要な手段とした。この戦略は、トルーマン政権以降冷戦戦略の基本的な方針となった。アイゼンハワー政権期には NSC162/2 において抑止戦略における核兵器の戦略的利用が強調された。また、NSC5602、NSC5607 において東西交流という戦略手段を活用してソ連の体制が民主主義かつ非侵略的になることを促進するというソ連体制の転換が戦略目的として強調された。NSC68 において、ソ連体制の転換を促進することは戦略目的として記述されてはいたが、NSC68 の戦略は軍事戦略であり、ソ連体制転換という目的と抑止という手段との関連性が明確化されていなかった。NSC5607 は東西交流という手段によってソ連の体制転換を実現することが示され、ソ連体制転換という目的と手段との関連性が明確化された。他方、NSC5607 が制定された当時は、1955 年のジュネーブ会談、1956 年のフルシチョフによるスターリン批判などによって米ソ間の緊張が緩和した時期であった。したがって、東西交流戦略としてソ連の体制転換は掲げられた一方、同戦略はソ連に対する抑止及び封じ込めという冷戦戦略の基本との間で一貫性が整理されなかった。その後、ソ連のハンガリー介入以後、アメリカとソ連は再び対立し、アメリカは封じ込めを継続させたのである。

1960 年代末には、ニクソン政権によってアメリカの対ソ連戦略転換が行われた。ニクソンは自身のスピーチをベースに、同盟関係の転換によるソ連抑止、ヴェトナム撤退、ソ連との共



存を主目的とする戦略を形成し、実施した。同戦略は「デタント」として定義され、アメリカのベトナムからの撤退、ソ連との軍縮交渉の妥結など共存への基盤作りに成功した一方、1970年代後半を通じて、ソ連が第三世界、東南アジア、アフリカ、中央及び南アメリカに進出し影響力を高めるといふ、ソ連のグローバルな拡張を助長する結果となった。カーター政権末期の1979年にアフガニスタン内部混乱を受けてソ連がアフガニスタンに侵攻したことで、米ソ間のデタントは崩壊した。ソ連との共存を戦略目的としたニクソン政権の対ソ連戦略は、結果としてソ連が拡張する原因の1つとなったのである。

すなわち、レーガンが大統領に就任する以前のアメリカの対ソ連戦略は、核兵器による対ソ連抑止を基本に、緊張緩和時においてソ連との交渉、東西交流を行うという戦略がとられていた。すなわち、対立時と緊張緩和時という2つの時間軸において、対ソ連戦略が一貫していなかった。レーガン政権の課題は、1970年代のデタント戦略によってグローバルに拡大し、軍事力においてアメリカに優位を持っているとみられたソ連に、対立と共存の両面性を持った、一貫性のある戦略を構築することであった。<sup>1</sup>

レーガン政権の戦略は、1982年に制定されたNSDD32と1983年に制定されたNSDD75という2つの戦略文書によって規定された。前者は、NSDD75に先立って制定されたものであり、広範な戦略分野の検討が必要とされつつも、軍事戦略についてのみ規定されたものであった。NSDD32はアメリカの核戦力、通常戦力双方の軍事拡張、同盟国及び第三世界や重要地域への軍事支援を主要な戦略として掲げ、ソ連の拡張に対するグローバルな反攻が戦略目的として掲げられた。他方、同戦略文書は経済、政治分野について規定されておらず、過渡的な戦略文書であった。

NSDD75は、軍事、経済、政治の戦略分野を包括的な対ソ連戦略として統合させたものであった。軍事におけるアメリカ優位の確立、技術及び資源でのソ連に対する制限、反共産主義勢力に対する政治的支援を戦略手段として列挙し、これら戦略がソ連の拡張に対する反攻、限定された範囲でのソ連体制の多元化促進という戦略目的に統合された。

NSDD75によって完成されたレーガン政権の対ソ連戦略は、ソ連の体制を転換するという戦略目的を大戦略の枠組みで明確化したことが特徴の1つではあるが、ソ連体制について言及し、転換を目的とした唯一の文書ではなかった。<sup>2</sup>また、ソ連への反攻という第1目的が掲げられ、ソ連体制転換という目的は、限定的な範囲で希求するものであると位置づけられた。したがって、NSDD75で規定されたレーガン政権の対ソ連戦略目的は、NSDD32と同様

ソ連に対するグローバルな反攻が中心であり、ソ連の体制転換は長期的に追求するものであったのである。他方、ソ連体制の転換を軍事、経済、政治という戦略分野を統合した包括的な戦略文書における長期的目的として位置付けたことで、NSDD75 は冷戦終結に至るまで対ソ連戦略文書としての価値を維持することになったといえよう。

NSDD75 のより重要な対ソ連戦略上の特徴は、ソ連に対する反攻をグローバルなレベルに拡大しつつ、技術や資源での優越という経済戦略、反共産主義勢力の支援という政治戦略を統合したことである。対ソ連政策をヨーロッパ、東アジア以上に中東、南アメリカなどグローバルに拡大し、軍事はもちろん政治支援、秘密工作、技術、資源分野においても対ソ連戦略を拡大した。このような、地理及び分野の双方で対ソ連戦略を拡大させ、対ソ連反攻に統合したことが、レーガン政権の対ソ連戦略における最大の特徴であった。

このような、グローバルかつ全分野的な対ソ連反攻という戦略は、レーガンが大統領に就任する以前から国務省で官僚として外交政策形成に携わっていた国務省職業外交官を中心とした、国務省のスタッフによって政権発足直後から議論され、政府内文書として形成されていた。レーガンは、ニクソン政権のキッシンジャー以来国家安全保障担当大統領補佐官の外交政策における発言力が強化され、政府の外交政策が一貫性を失っていたことを問題視し、国務長官を外交政策における第一人者とする方針を表明した。これを元に国務長官として登用されたヘイグは、国務省内人事において自己の方針を広範に反映することができた。キッシンジャーのもとで外交政策形成にあたった経験を持ったヘイグは、イーグルバーガーを中心とした、ニクソン政権期にキッシンジャーのもとで対ソ連政策を担当した国務省の職業外交官を次官や次官補といった国務省内の要職かつ政治任用ポストに就任させ、ウォルフオウィッツやバートといった外部任用者とともに、対ソ連政策形成の中心を担わせた。これによって、国務省では 1970 年代の政策や対ソ連関係といった国務省内の蓄積をベースに、連続性のある対ソ連戦略を検討することが可能となったのである。

このような国務省内部の環境によって、国務省はレーガン政権発足直後から対ソ連戦略の形成、統合を進めた。3 月には、ヘイグに対ソ連政策方針の文書を提出し、国務省職員の対ソ連戦略観を表明した。3 月の『直近の米ソ連関係』では、デタントからの脱却と、アフガニスタンに対する支援という、ソ連に対する大規模反攻戦略の原型が提示された。同時に、イーグルバーガーらはより包括的なレーガン政権の対ソ連戦略策定の必要性を認識し、国防総省、NSC、CIA、統合参謀本部といった関係省庁の上級官僚との協議枠組みである IG、

SIG 両会議を活用し、国務省を中心に戦略研究を進めた。ここでは、戦略研究の主要な部分が国務省によって担われた一方、統合参謀本部、CIA らの指摘を受けて戦略目的の明確化が行われた。6月にヘイグに提出され、7月に完成した研究成果である『東西関係研究』は NSC 会議において議論されることが決定されたが、議論と戦略文書の策定は実現しなかった。この点で、国務省の戦略研究成果は直接的にレーガン政権の対ソ連戦略とはならなかった。他方で、国務省の戦略研究によって、第三世界、アフリカなどソ連が拡張した地域の反共産主義勢力に対する政治支援及びサウジアラビアなど重要地域における安全保障支援と石油等資源の確保、中国との協力、軍事的優位の確立、技術移転の制限という、レーガン政権の対ソ連戦略における重要な要素が、対ソ連反攻戦略の手段として統合された。加えて、同文書は NSDD75 策定の主要人物である NSC のパイプスの他、関係省庁に広く交付された、国務省が示した戦略観は、レーガン政権の NSDD32 及び NSDD75 策定に携わった政権スタッフに共有されたのである。そのうえで、国務省が示した戦略観は、NSDD32 及び NSDD75 において広範に反映された。したがって、レーガン政権の対ソ連戦略形成の起源は、国務省の職業外交官を中心としたスタッフが政権発足直後から、官僚内部の政策議論で戦略研究として形成した対ソ連戦略認識に由来し、7月の『東西関係研究』にあるのである。

このように国務省が官僚内部プロセスにおいて主導権を発揮できたのは、国務省の権限強化、ヘイグによる人事の他に、NSC の権限縮小が原因であった。レーガンの NSC に対する問題意識を元に、国家安全保障担当大統領補佐官アレンは外交政策における調停役に徹することになり、外交安全保障戦略の統合機能を行使しなかった。加えて、アレンはレーガンに対する直接のアクセスを有していなかった。このため、アレン以下の NSC は、外交安全保障政策においてレーガンに影響力を及ぼすことができず、官僚内部プロセスで主導権を握ることができなかった。

1982年にアレンが罷免されクラークが国家安全保障担当大統領補佐官に就任したことで、NSC は対ソ連戦略形成において主導権を握ることができるようになった。しかし、国務省スタッフは、このプロセス下でも省内議論活性化と省庁間議論参加を通じて、戦略形成過程で必要な影響力を行使することに成功した。まず、2月に NSSD1-82 が定められ、レーガン認可のもと、NSC 主導による安全保障戦略研究が進められたが、この研究プロセスにはイーグルバーガーが研究チームとして参加した。また、イーグルバーガーは NSC 会議にヘイグの

代理として出席し、南西アジア防衛について戦域防衛という国務省の方針で合意を得ることに成功した。これらを経て形成された NSDD32 において、国務省スタッフは戦略研究の主要メンバーとして参加し、自身の戦略観と方針を反映させたのである。

その後研究がすすめられた NSDD11-82 は、NSC のパイプスが省庁間プロセスの中心となった一方、国務省と NSC の対立が表面化した。パイプスはソ連の体制打倒を戦略目的として強調させること、及び経済戦争を強調することを主張したが、国務省スタッフは戦略の対象をソ連の態度に限定し、過剰に攻撃的かつ単独主義的な戦略に反対した。パイプスは研究の主導権を握り、国務省は研究で主要な立場を得ることができず、戦略目的において妥協した。他方、国務省は対ソ連体制転換という戦略目的に限定を加えるとともに、経済戦略が対ソ連経済戦争となることを回避した。また、軍事的な対ソ連優越において国務省の示した文言が反映されたほか、技術、政治支援といった国務省の戦略観は継続された。すなわち、戦略目的や対ソ連対決姿勢の烈度といった点で国務省スタッフとパイプスら NSC スタッフは対立していたが、戦略の手段については基本的合意が形成されていたのである。そのうえで、国務省は NSC 会議やレーガンに対するシュルツの進言を通じて、対ソ連戦略が過度に強硬になることを回避させた。国務省スタッフは、省庁間プロセスへの浸透及びレーガンへの直接アプローチによって、NSDD75 の過程においても自身の戦略認識を反映させることに成功したのである。

以上の点から、レーガン政権第 1 期に策定された対ソ連戦略の形成において、国務省が戦略観の提供という点で主要な役割を果たしていたことがわかる。特に、レーガンが大統領に就任する以前から対ソ連政策に携わっていた職業外交官を中心に、アフガニスタン侵攻後の 1980 年初頭から、ソ連に対するグローバルな反攻、反共産主義勢力に対する支援、技術移転制限、同盟国支援、軍事的優越といった戦略認識が形成され、国務省内部で具体的な政策が規定された。レーガン政権対ソ連戦略は、国務省職業外交官が喚起した議論、方針を起源に形成されたのである。

このように職業外交官を中心とした国務省がレーガン政権対ソ連戦略の要点を結集させた研究を取りまとめ、かつ政権の戦略文書作成過程における NSC スタッフとの緊張過程においてレーガンに対して発言力を維持し、レーガン政権の対ソ連戦略を冷戦初期以来の対ソ連戦略の枠組み内に収めることに成功した要因は以下のようにまとめられる。第 1 に、アメ

リカの安全保障上の脅威が単一であったことである。1970年代後半は第二次世界大戦後の冷戦構造が継続しつつ、ニクソン政権によって中国の脅威が緩和した一方、ソ連の拡張が行われ、アメリカにとっての脅威はソ連のみとなった。国務省は、アフガニスタン侵攻を契機に、こうした国際情勢を明確に認識し、省全体としてソ連に対抗する戦略を形成する必要性があることに対するコンセンサスが形成された。

第2に、ソ連の拡張を引き起こした要素であった1970年代のアメリカ外交を担ったスタッフが、国務省の主要ポストに就任したためである。イーグルバーガーら国務省職業外交官は、戦略策定議論喚起の際、自らがキッシンジャーのもとで推進した、1970年代のデタント戦略からの脱却を主張した。<sup>3</sup>これは、デタントによってソ連の拡張と軍事的優位を許してしまったという認識に由来するものであった。すなわち、国務省職業外交官は、1970年代のアメリカが実行した戦略を受けて、ソ連の拡張戦略が実行されたことを認識しており、このソ連戦略に対して新たにアメリカの対ソ連戦略を定義しなければならないことを理解していた。これは、国家安全保障戦略の特性である、戦略の相互性、逆説性に起因するものである。<sup>4</sup>前政権からの戦略を国務省スタッフが担っていたため、戦略の相互性に対応し、ソ連の拡張に対抗できるグローバルかつ包括的なソ連に対する反攻戦略を形成することができたといえる。

第3に、レーガン政権発足時の国務省が独立性をもっていたことである。レーガンはヘイグを国務長官に任命し、国務省が外交政策の中心を担うべきであるという考えのもと、国務省の主要ポスト任命に際してヘイグが推薦した候補を尊重した。これによって、ヘイグの下でイーグルバーガーら国務省の職業外交官とバートら政治任用スタッフが省内で意見をまとめることに成功した。

これら3つの要因は、国務省が『東西関係研究』を完成し、戦略の起源を作り上げることに成功した要因である。「新冷戦」という外的環境、及び政権内部での独立性という内的条件によって、国務省は政権発足直後より戦略研究を進展させることに成功したのである。

最後に、国務省が1983年NSDD75の作成にあたってレーガンに対する発言力を維持し、「悪の帝国」スピーチに代表されるようにレーガンが保守派の主張する強硬な対ソ連姿勢を見せた一方で戦略文書を従来の冷戦戦略の枠組みに維持し強硬性を抑制することに成功した要因は、政権内でヘイグの後任シュルツの発言力が高まったこと、及びレーガンの大統領としての目的と国務省の戦略観の親和性であるといえる。

先行研究では、レーガンはソ連体制を打倒することを意図していたと述べられている。<sup>5</sup>こ

の点について、レーガンがソ連体制を転換することを期待していたことは正しい一方で、レーガンがソ連体制を転換するための明確な戦略観を持っていたとする解釈は正確ではない。<sup>6</sup>レーガンは、1981年5月17日のノートルダム大学の講演で、「西側諸国は共産主義を封じ込めない、それは共産主義を転換させる」と宣言した。<sup>7</sup>また、1982年3月26日の日記で、ソ連の経済についてブリーフィングを受けており、ソ連の経済状況が「とても悪い状況にあり、彼らの資金を断ち切ることができたら、彼らは『降参』と言うか、さもなくば困窮するだろう」と記している。<sup>8</sup>この点、レーガンは経済的圧力を武器にソ連に勝利することを考えていた。

他方で、レーガンは経済的圧力によるソ連弱体化と体制転換という手段の限界を、NSDD75が策定される前の1982年時点に自覚していた。すなわち、レーガンはソ連体制の転換を求めつつも、圧力のみによってソ連を打倒するという戦略が、対ソ連戦略において妥当ではないことを認識していたのである。

さらに、レーガンは大統領に就任するにあたって、ソ連の打倒を優先的な課題として掲げていなかった。レーガンは、外交政策に関してアメリカの軍事力がソ連に劣っていること、ソ連が世界的に拡張していることを問題視していたが、これらの問題の源泉にある、アメリカ国民の誇りという点を最重要視した。<sup>9</sup>レーガンは、ソ連に対して軍事的優越を図りグローバルな反攻戦略を実施することは、アメリカが世界的に第1位の国になり、アメリカに「精神的リバイバル」をもたらすという目的の一部であった。<sup>10</sup>

レーガンはアメリカの強化を求めたが、ソ連との戦争、特に核戦争を回避することに重点を置いた。<sup>11</sup>また、ソ連が「自身を律すれば、彼ら自身が我々を恐れることは何もない」ことを明確にし、「核兵器の対峙という閾値に我々を至らせた緊張関係を緩和したい」と考えていた。すなわち、レーガンはソ連の体制を転換させることを表明しつつも、レーガンが第1に求めたのはソ連の攻勢をやめさせることであった。

したがって、レーガンが求めたものはアメリカ優位によるソ連との平和の実現と軍備削減であり、これはアメリカ優位下での交渉によって行われた。レーガンは、就任当初よりブレジネフに手書きの書簡を送り、アンドロポフにも同様に手書きの手紙を送っており、首脳レベルでの個人的関係構築を通じて、誤認を回避し緊張を緩和させる外交手段を模索していた。<sup>12</sup>ソ連に対して圧力をかけながら、舞台裏での対話を継続するという「静かな外交」を、レーガンは追求したのである。

ここで、レーガンはシュルツの意見を重要視した。

1983年3月、NSDD75の策定直後、シュルツはレーガンに『米ソ関係——我々が何を指しどう目指すか——(“U.S. -Soviet Relations: Where DO We Want to Be and How Do We Get There?”)』を提出し、今後の米ソ関係についてのシュルツの戦略方針を主張した。シュルツは国務省が1981年以来進めた戦略研究の内容を表明し、ソ連に対する反攻、同盟国及びその他諸国との協力を強調したとともに、ソ連との私的(private)な対話の必要性を訴えた。<sup>13</sup>国務省は、NSDD75の戦略議論に参加した一方で、ソ連との対話を重視した戦略方針を、シュルツを通じてレーガンに直接表明したのである。

ソ連との対話を強調したシュルツら国務省の姿勢を、レーガンは受け入れた。レーガンは3月8日に『悪の帝国』スピーチを行い、NSDD75が示した対ソ連戦略を、対ソ連強硬姿勢という枠組みで表明したが、スピーチに先立つ3月4日、イーグルバーガーは世界ユダヤ人会議の前で、『アメリカの対ソ連関係の再考(“Review of U.S. Relations With the Soviet Union”)]と題する講演を、国務次官として行った。<sup>14</sup>講演で、イーグルバーガーはソ連に対する軍事的均衡や、経済的圧力、東ヨーロッパへの支援など、政権が今後行う戦略について表明した。また、「ソ連と西側世界の違いは深いところに根付いている」として、米ソの体制の差異、及びソ連の体制が米ソ対立の原因であると指摘した。この点、イーグルバーガーはNSDD75策定におけるパイプスとの論争を踏まえ、ソ連の体制に言及することで、政権として決定された方針を表明することに努めていたといえる。他方で、同時にイーグルバーガーはソ連との関係改善の展望について「積極主義(aggression)と挑発(provocation)が和らいだ時、関係は改善するだろう。これはこの2年間にわたるレーガン政権のメッセージであった。」と述べたうえで、「我々は、多くの問題がソ連の非行に原因があるということを見逃すことができない一方で、我々とソ連との間にある問題解決を希求するためにソ連と共に取り組む用意がある」と明言した。これは、ソ連との対話を継続し、ソ連の強硬姿勢が是正されれば、共存も可能であるということを示している。この講演によって、NSDD75で確定された対ソ連戦略の枠組みが示された。イーグルバーガーは、レーガンが表明するより先に、NSDD75で確定されたレーガン政権の対ソ連戦略を公式に発表したのである。ここでソ連との対話や共存可能性に言及したことは、レーガンが国務省を信任し、ソ連との対話追求を認可していたことを示していたと言えよう。

レーガンは3月8日に「悪の帝国」スピーチを行った後、シュルツと個別に会談し、シュルツがドブレインと会談を行うことを許可した。<sup>15</sup>レーガンは、パイプスらNSCスタッフを中心

とした対ソ連強硬派の意見を受け入れ対ソ連強硬姿勢を表明した一方で、国務省の戦略方針をもとに、ソ連との対話を継続した。レーガンは、対ソ連戦略において、国務省と NSC の両者の間でバランスをとっていたのである。

1984 年 9 月、レーガンはグロムイコと会談し、ソ連との対話再開に向けた取り組みを進める方針を固めた。他方で、ワインバーガーとケイシーはソ連との対話に反対し、ワインバーガーはソ連との会談を進めるシュルツ解任を主張した。<sup>16</sup>これに対して、レーガンはシュルツが自身の政策を代表しており、ソ連が悪の勢力であるとしても対話をする必要があると考え、シュルツとグロムイコによる会談を許可した。<sup>17</sup>さらに、1985 年 7 月にシュルツがソ連の新外相エドゥアルド・シュワルナゼと会談したのち、ジュネーブでのレーガンとゴルバチョフによる首脳会談が企画された。これに対して、ワインバーガーら国防総省は SDI を交渉材料にすることに反対した。レーガンは SDI を放棄することはないとした一方、ワインバーガーの強硬な主張に自制を求めた。<sup>18</sup>レーガンは、対ソ連交渉を重視しシュルツを交渉再開に向けてたびたびソ連外相と会談させた一方、交渉に否定的で対ソ連に過度に強硬なワインバーガーの姿勢から距離をとった。レーガンは、国防総省やクラーク以下の NSC スタッフが主張したような、過度にイデオロギー的な対ソ連強硬姿勢を警戒していた。<sup>19</sup>そして、1980 代半ばに至り交渉が重要になっていくにつれ一層シュルツを重視するようになり、クラークはシュルツとの対立の中で国家安全保障担当大統領補佐官を解任されたのである。

レーガンの対ソ連認識は、国務省の対ソ連認識と親和性が高かった。レーガンは対ソ連反攻と軍備強化をもって、ソ連をより非攻撃的な体制に転換させることを求めた一方、ソ連に対する非妥協的な圧力、ソ連の破壊は求めなかった。強硬な対ソ連レトリックを戦略目的に盛り込むパイプスら NSC の立場に賛同した一方で、その限界を認識した。すなわち、レーガンは対ソ連戦略をめぐる国務省と NSC スタッフが対立する中で、議論の中間の立場に立った。その中で、レーガンはデタントからの脱却、ソ連に対する反攻とアメリカの優位を確立する対ソ連戦略を追求しつつ、対ソ連戦略が、パイプスらが主張したような形で過度に強硬になることを抑制した。ここで、1982 年にヘイグに代わって登用したシュルツの助言を受け入れ、国務省の姿勢を取り入れた。こうして、国務省が 1981 年から構築していた対ソ連戦略観は、パイプスらによる批判を受けながらもレーガン政権の対ソ連戦略として多くが反映され、実行された。国務省とレーガンにとって、ソ連との対決は「ソ連の拡張を阻止し逆戻りさせるまで」であった。<sup>20</sup>その後は、圧力を継続しつつ、対話によってソ連の拡張主義を放棄させることが



追求された。こうしたレーガン政権の長期的な対ソ連戦略によって、冷戦の終結は促進されたのであった。

## 注

<sup>1</sup> U.S. Department of State, “Action Memorandum From the Director of Policy Planning (Wolfowitz), the Assistant Secretary of State-Designate for European Affairs (Eagleburger) and the Director of the Bureau of Political and Military Affairs (Burt) to Secretary of State Haig,” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 62, p.171.

<sup>2</sup> 中澤孝之「ソ連解体における米国の役割——ドブレイニン回想録とレーガン機密指針による検証——」『世界平和研究』第213号(2017年)参照。

<sup>3</sup> U.S. Department of State, “Action Memorandum From the Director of Policy Planning (Wolfowitz), the Assistant Secretary of State-Designate for European Affairs (Eagleburger) and the Director of the Bureau of Political and Military Affairs (Burt) to Secretary of State Haig,” Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983, Document 62, p.171.

<sup>4</sup> エドワード・ルトワック(武田康裕、塚本勝也訳)『エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理——』。

<sup>5</sup> Mahnken, “The Reagan Administration’s Strategy Toward the Soviet Union,” p.406.

<sup>6</sup> Jerimi Suri, “Explaining the End of the Cold War,” p.71.

<sup>7</sup> Ronald Reagan, “Address at Commencement Exercises at the University of Notre Dame,” May 17, 1981,” Accessed 2017/10/30,

<https://www.reaganlibrary.archives.gov/archives/speeches/1981/51781a.htm>.

<sup>8</sup> Reagan, *The Reagan Diaries*, p.75.

<sup>9</sup> Reagan, *An American Life*, pp.217-222.

<sup>10</sup> この点、Ionut C. Popescu は、レーガン政権の政策が戦略文書をしばしば逸脱した一方で、それがレーガンがアメリカの世界的地位に対してもつ精神的側面を反映したものであると述べている。

Ionut C. popescu, “The Intellectual Root of Reagan’s Foreign Policy,” Eric Patterson and Jeffrey H. Morrison (ed), *The Reagan Manifesto: “A Time for Choosing” and its Influence*, (London: Macmillan, 2016), p.20

<sup>11</sup> Ibid, p.268.

<sup>12</sup> Ibid, pp.269-273, pp.574-582.

<sup>13</sup> Shultz, *Turmoil and Triumph: My Years as Secretary of State*, pp.265-266.

<sup>14</sup> U.S. Department of State, “Address by the Under Secretary of State for Political Affairs (Eagleburger) Before the Governing Board of the World Jewish Congress,” American Foreign Policy Current Documents 1983, Document 206, pp.499-504.

<sup>15</sup> Ibid, pp.267-269.

<sup>16</sup> Reagan, *An American Life*, p. 605.

<sup>17</sup> Ibid, p.606.

<sup>18</sup> Ibid, p.628.

<sup>19</sup> 赤木完爾「冷戦の終結」添谷吉秀、赤木完爾編『冷戦後の国際政治——実証・政策・理論——』(慶応義塾大学出版会、1998年)、p.20.

John L. Gaddis, *Russia, the Soviet Union, and the United States: An Interpretive History*, (New York: McGraw-Hill Publishing Company, 1990), p.320.

Arthur M. Schlesinger Jr, *The Cycles of American History*, (Boston: Houghton Mifflin, 1986), pp.56-58.

<sup>20</sup> 赤木完爾「冷戦の終結」、p.21.

## 参考文献

### 英語文献

- Barras, Gordon S., *The Great Cold War: A Journey Through the Hall of Mirrors*, California: Stanford Security Studies, 2009.
- Bill, James A., "Iran and the Crisis of '78," *Foreign Affairs*, (Winter 1978), pp.323-342.
- Coll, Steve, *Ghost Wars: The Secret History of the CIA, Afghanistan, and Bin Laden, from the Soviet Invasion to September 10, 2001*, New York: Penguin Press, 2004.
- Dobrynin Anatoly, *In Confidence: Moscow's Ambassador to America's Six Cold War Presidents*, New York: Times Books, 1995.
- Gaddis, John L., *Russia, the Soviet Union, and the United States: An Interpretive History*, New York: McGraw-Hill Publishing Company, 1990.
- Gaddis, John L., *Strategies of Containment: A Critical Appraisal of American National Security Policy During the Cold War*, New York: Oxford University Press, 2005.
- Goldgeier, James and Suri, Jeremi, "Revitalizing the U.S. National Security Strategy." *The Washington Quarterly*, (Winter 2016), pp.35-55.
- Haig, Alexander M. Jr, *Caveat: Realism, Reagan and Foreign Policy*, New York: Macmillan, 1984.
- Hoffman, David, *The Dead Hand, The Untold Story of the Cold War Arms Race and its Dangerous Legacy*, New York: Doubleday, 2009.
- Kaufman, Joyce P., *A Concise History of U.S. Foreign Policy*, Rowman & Littlefield, 2014.
- Legum, Colin, "The African Crisis" *Foreign Affairs*, America and the World 1978, (1978), pp.633-651.
- Mahnken, Thomas G., "The Reagan Administration's Strategy Toward the Soviet Union", Murray, Williamson and Sinnreich, Richard H. (ed.) *Successful Strategies: Triumphant in War and Peace from Antiquity to the Present*, Cambridge: Cambridge University Press, 2014, pp.403-431.

- Marlo, Francis M., *Planning Reagan's War: Conservative Strategists and America's Cold War Victory*, Washington D.C.: Potomac Books, 2012.
- May, Ernest R. (ed.), *American Cold War Strategy: Interpreting NSC68*, Massachusetts: The Bedford Series in History and Culture, 1993.
- Nye, Joseph S., "Gorbachev and the End of the Cold War," *New Straits Times*, (April 5, 2006).
- Pipes, Richard, *Vixi: Memoirs of a Non-Belonger*, New Haven: Yale University Press, 2003.
- Popescu, Ionut C., "The Intellectual Root of Reagan's Foreign Policy," Patterson, Eric and Morrison, Jeffrey H. (ed.), *The Reagan Manifesto: "A Time for Choosing" and its Influence*, London: Macmillan, 2016, pp.13-28.
- Reagan, Ronald W., *An American Life*, New York: Simon & Schuster, 1990.
- Reagan, Ronald W., *The Reagan Diaries*, Edited by Douglas Brinkley. New York: HarperCollins, 2007.
- Reed, Thomas C., *At the Abyss: An Insider's History of the Cold War*, New York: Presidio Press, 2004.
- Schweizer, Peter, *Victory: The Reagan Administration's Secret Strategy that Hastened the Collapse of the Soviet Union*, New York: Atlantic Monthly Press, 1994.
- Schweizer, Peter, *Reagan's War: The Epic Story of His Forty-Year Struggle and Final Triumph Over Communism*, New York: Random House, 2002.
- Scleginger, Arthur M. Jr, *The Cycles of American History*, Boston: Houghton Mifflin, 1986.
- Scott, James, *Deciding to Intervene: The Reagan Doctrine and American Foreign Policy*, North Carolina: Duke University Press, 1996.
- Shoemaker, Christopher C., *The NSC Staff: Counseling the Council*, San Francisco: Westview Press, 1991.
- Shultz, George, *Turmoil and Triumph: My Years as Secretary of State*, New York: Macmillan, 1993.
- Solomon, Lewis, *Paul D. Wolfowitz: Visionary Intellectual, Policymaker, and Strategist*, Connecticut: Praeger Security International, 2007.
- Suri, James, "Explaining the End of the Cold War: A New Historical Consensus?," *Journal of Cold War Studies*, Vol.4, No.4, (2002), pp.60-92.

Wilson, James G., “How Grand Was Reagan’s Strategy, 1976-1984?,” *Diplomacy & Statecraft*, Vol.18 No.4, (2007), pp.773-803.

Zagoria Donald S., “Into the Breach: New Soviet Alliances in the Third World” *Foreign Affairs*, Vol. 57, No.4, (Spring, 1979), pp.733-754.

## 政府文書

“A Report to the National Security Council – NSC68”, April 12, 1950. President’s Secretary File, Truman Papers.

United States, Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States, 1953-1955, National Security Policy, Volume XIX.

United States, Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States, 1955-1957, National Security Policy, Volume XIX.

United States, Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States, 1955-1957, Soviet Union, Eastern Mediterranean, Volume XXIV.

United States, Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States, 1977-1980, Volume VI, Soviet Union.

United States, Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States, 1977-1980, Volume XX, Eastern Europe, 1977-1980.

United States, Department of State, Office of the Historian, Foreign Relations of the United States, 1981-1983, Volume III, Soviet Union, January 1981-January 1983.

## 和文文献

青木一能「アンゴラおよびエチオピアにおける紛争と外部諸国の介入」『国際問題』第 232 号(1979 年)、pp.17-40.

赤木完爾、小此木政夫(編)『冷戦期の国際政治』(慶應通信、1982 年)。

赤木完爾、添谷芳秀(編)『冷戦後の国際政治——実証・政策・理論』(慶應義塾大学出版会、1998 年)。

- エドワード・ルトワック(武田康裕、塚本勝也訳)『エドワード・ルトワックの戦略論——戦争と平和の論理』(毎日新聞社、2014年)。
- 大谷慧「アフガニスタン危機と米ソ関係」『共産主義と国際政治』第5巻第1号(1980年)、pp.52-65.
- 小林和男「アフリカ・中東政策と石油」『世界』第412号(1980年)、pp.83-90.
- コリン・グレイ(奥山真司訳)『現代の戦略』(中央公論新社、2015年)。
- 佐々木卓也(編)『戦後アメリカ外交史第3版』(有斐閣アルマ、2017年)。
- ジョージ・F・ケナン(近藤晋一、飯田藤次、有賀貞訳)『アメリカ外交50年』(岩波現代文庫、2014年)。
- ジョン・ルイス・ギャディス(赤城完爾、齋藤祐介訳)『歴史としての冷戦——力と平和の追求』(慶應義塾大学出版、2008年)。
- 寺谷弘壬「“環太平洋国家”めざすソ連」『世界』第412号(1980年)、pp.79-82.
- 中澤孝之「ソ連解体における米国の役割——ドブレイニン回想録とレーガン機密指針による検証」『世界平和研究』第43号第2巻(2017年)、pp.10-26.
- 中村文雄「キューバの対アフリカ政策」『国際問題』第232号(1979年)、pp.58-75.
- 西村文夫「ソ連—第三世界戦略の構造」『世界』第412号(1980年)、pp.75-78.
- 長谷川啓之(監修)『現代アジア事典』(文眞堂、2009年)。
- 広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とアメリカ国際政治戦略のワンオプションの確立——1981年・1982年・1983年のアメリカの対ソ連外交を中心に——」長岡大学生涯学習センター『生涯学習研究年報』第5号(2011年3月)、pp.1-9.
- 広田秀樹「レーガン政権の対ソ連外交とグローバリゼーションの地平——アメリカ国際政治戦略:「力による平和(Peace through Strength)」戦略の軌跡と成功要因——」『長岡大学研究論叢』第9号、(2011年7月)、pp.1-54.
- ベイジル・H・リデルハート(市川良一訳)『リデルハート戦略論——間接的アプローチ』(原書房、2010年)。
- 宮内邦子「デタントとソ連の軍事戦略」『国際問題』第222号(1978年)pp.23-36.
- 村田晃嗣『現代アメリカ外交の変容——レーガン、ブッシュからオバマへ』(有斐閣、2009年)。
- 村田晃嗣「レーガン政権の安全保障政策——対ソ姿勢と政策プロセス——」『同支社法学』第58巻4号、2006年9月、pp.1307-1332.

ロドリフ・ブレースウェート(河野純治訳)、『アフガン侵攻 1979-89——ソ連の軍事介入と撤退』  
(白水社、2013年)

## オンライン資料

Boeing, “B-1 Lancer Bomber: Historical Snapshot”.

<http://www.boeing.com/history/products/b-1b-lancer.page>

Central Intelligence Agency, Freedom of Information Act Electronic Reading Room.

<https://www.cia.gov/library/readingroom/home>.

Department of State, Archive. <https://2001-2009.state.gov/index.htm>.

Department of State, Office of the Historian. <https://history.state.gov/>.

Ronald Reagan: Presidential Library & Museum. <https://reaganlibrary.gov/s-reasearch>.

The Reagan Files. <http://www.thereaganfiles.com/>.

U.S. Agency for International Development, Office of Inspector General. <https://oig.usaid.gov/>.

The White House: President Barack Obama. <https://obamawhitehouse.archives.gov/>.

Federation of American Scientists. <https://fas.org/>.

## 新聞

New Straits Times.

The New York Times.

The Washington Post.

## 謝辞

本論文を作成するにあたり、終始熱心にご指導いただいた東京大学法学部・大学院法学政治学研究科の久保文明教授に心から感謝の意を表します。筆者は大学院 1 年目が終わろうとしている時期にも関わらず先生の下を訪れ、論文指導を申し入れたが、先生は快く指導を引き受けてくださった。先生はたびたび私のためにお時間をとってくださり、研究が進展せず、毎回拙い研究報告しか行うことができない筆者に対して、懇切丁寧にご指導、ご助言くださった。先生のご指導によって、この論文を完成させることができた。心より御礼申し上げます。

University of California, San Diego, School of Global Policy and Strategy の Richard Feinberg 教授、Jesse Driscoll 准教授には、アメリカ外交政策過程における行政府関係、アメリカ安全保障戦略といった本研究の問題意識を醸成するにあたってご助言いただいた。この場を借りて御礼申し上げます。

大学学部生の筆者に歴史研究の面白さと難しさをご指導いただいた、慶應義塾大学法学部の赤木完爾教授に感謝の意を表します。「当時の目線に立って歴史を分析する」という先生の教えは、本論文においても実践することができるよう意識した。先生から頂いた教えを元に、今後も研鑽を積みたいと思っている。この場を借りて御礼申し上げます。

本研究を進め、論文を作成するにあたって様々な形で助言頂いた東京大学法学部久保文明ゼミ生各位及び東京大学公共政策大学院国際公共政策コースの同期学生各位に御礼申し上げます。知的刺激の多い議論を通じて、論文の質を上げることができた。ありがとうございました。

最後に、論文執筆の 1 年間を通してサポートしてくれた家族、友人にこの場を借りて心から感謝の意を表します。